第　４　章

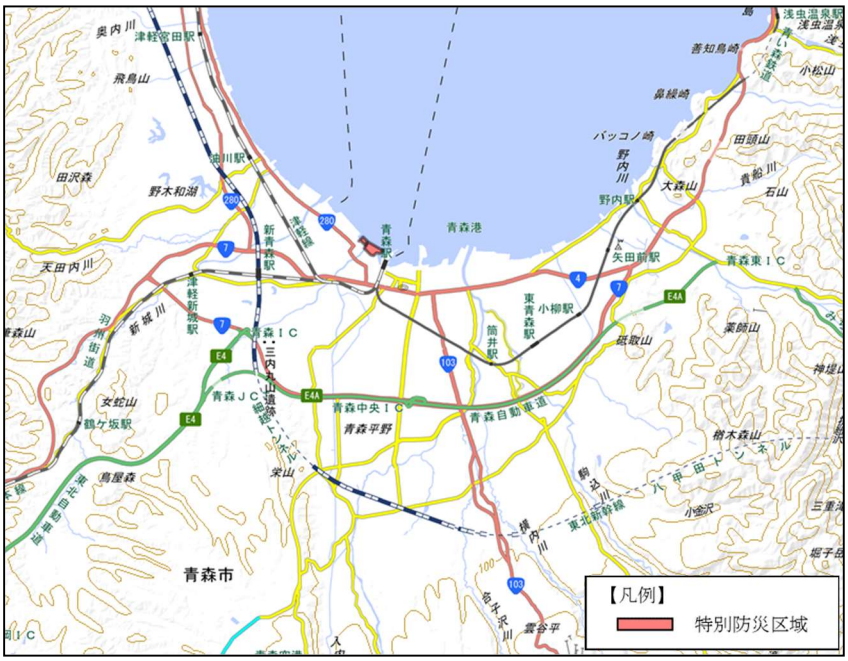
特別防災区域の現況

1　青森地区

(1) 特別防災区域の概況

この区域は、青森市の市街地の中心部から北西 1.5km はなれた青森湾に面する海浜地帯に位置し、青森湾の臨海部にある石油配分基地として昭和 40 年 3 月立地を開始し、現在、特定事業所である東西オイルターミナル株式会社青森油槽所や、その他の事業所が存在し、その面積は約 123,000 ㎡、石油類の貯蔵・取扱量は約 124,000KL である。

当区域は、埋立地に立地しているため敷地は平坦であるが、沖館川が貫流しているため、柳川、沖館の 2 区域に分かれ、しかも後背地は住宅地域が近接し空地が少ないため防災対策上検討要素も多い。



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

出典：国土地理院　地理院地図（加工）

(2) 気象状況等

ア　気象

青森地区に吹く風は年を通じて南西風が卓越している。夏季はオホーツク海高気圧の影響で北～東寄りの風が吹くことも多い。冬季は北西の季節風が主体となるが、青森では、地形の影響で南西風となりやすい。

風速は、一般に冬から春にかけて強く夏季に弱い。冬から春にかけて強くなる理由は、北西の季節風や発達した低気圧の影響である。9月から10月頃にかけて台風の影響を受けることもあるが、船舶事故は少ない。

青森の年平均気温は約11℃、これまでの最高気温は36.7℃（1994年）、最低気温は－24.7℃（1931年）である。また、年降水量は約1,350㎜である。

降雪期間は11月上旬から4月中旬までの約6ヶ月間で、北西の季節風による降雪が主となり、積雪の深さが最大となるのは2月中旬頃である。

区　　分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
平均気温(℃)	-0.9	-0.4	2.8	8.5	13.7	17.6	21.8	23.5	19.9	13.5	7.2	1.4	10.7
平均湿度(%)	78	76	70	65	71	78	80	78	76	73	73	78	75
平均風速(m/s)	4.1	4.2	4.3	4.2	3.7	3.2	3.1	3.1	3.1	3.4	3.9	4.1	3.7
最多風向	南西	南西	南西	南西	南西	北北西	北	南西	南南西	南南西	南西	南西	南西

※1　出典：青森地方気象台

※2　観測値は青森地方気象台の値。

※3　平均値算出時のデータ期間は1991年～2020年までの30年間とする。

イ　地震と津波

地区に被害を及ぼす地震は、主に、太平洋側沖合の太平洋プレートの沈み込みに伴って発生する地震、日本海東縁部で発生する地震、陸域の浅い場所で発生する地震である。

太平洋側沖合の被害地震には「平成６年（1994年）三陸はるか沖地震」などがあり、日本海東縁部で発生した被害地震には、「昭和58年（1983年）日本海中部地震」などがある。

また、陸域で発生した被害地震は、1766年の津軽の地震が知られているほか、マグニチュード６程度の地震によっても局所的に被害が生じたことがある。

(3) 港湾施設の状況

ア　港湾区域等

青森港は、青森湾の湾奥に位置し、本州、北海道連絡の関門をなしている。その港湾区域は、西田沢二等三角点（北緯 40 度 51 分 29 秒、東経 140 度 41 分 39 秒）から裸島（北緯 40 度 54 分 3 秒、東経 140 度 51 分 27 秒）まで引いた線、同地点から高森山山頂（北緯 40 度 53 分 37 秒、東経 140 度 53 分 42 秒）まで引いた線及び陸岸により囲まれた海面ならびに堤川石森橋下流の河川水面、ただし、漁港法（昭和 25 年法律第 137 号）の規定により指定された青森漁港及び久栗坂漁港の区域を除く。湾内の波は比較的小さく年間を通じて約 89.7%は 50ｃｍ以下の波高である。

イ　港則法施行規則第３条による港区

地区名	境　　界	停泊すべき船舶
第一区	西防波堤、同防波堤突端から北防波堤突端まで引いた線、同防波堤及び陸岸により囲まれた海面	各種船舶
第二区	沖館西防波堤、同防波堤突端から 5 度 530 メートルの地点まで引いた線、同地点から 90 度 4,250 メートルの地点まで引いた線、同地点から 197 度に青森漁港西防波堤まで引いた線、同防波堤及び陸岸により囲まれた海面中第一区及び航路を除いた部分並びに堤川石森橋下流の河川水面	各種船舶及び係留施設に係留する場合における危険物を積載した船舶
第三区	第一区、第二区及び航路を除いた港域内海面	各種船舶及び危険物を積載した船舶

ウ　水域施設（法定航路）

航路の区域	特定条件
第一号の地点から第二号の地点まで引いた線と第三号の地点から第五号の地点までを順次に結んだ線との間の海面 一　新北防波堤東端から 264 度 1,400 メートルの地点 二　新北防波堤東端から 340 度 30 分 1,715 メートルの地点 三　新北防波堤東端から 277 度 1,930 メートルの地点 四　新北防波堤東端から 290 度 1,555 メートルの地点 五　新北防波堤東端から 329 度 30 分 1,880 メートルの地点	総トン数 500 トン未満の船舶は、本航路によらないことができる。

	名　　称	位　　置	塗色形	灯　　質		光達距離
航路標識	青森港航路 第一号灯標	N40　51.2 E140　45.2	緑色柱形	群閃緑光／毎 6 秒に 2 閃光	FL(2)G6S	5.5 海里
	青森港航路 第二号灯標	N40　51.2 E140　44.9	赤色柱形	群閃赤光／毎 6 秒に 2 閃光	FL(2)R6S	5.0 海里

エ　外かく施設

令和 3 年 3 月現在

地区名	名　　称	管理者	延 長（m）	構　　造	
				様　式	主 要 用 材
油川地区	木材港東防波堤	青森県	86.50	混 成 式	ケーソン
	木材港西防波堤	青森県	328.00	混 成 式	ケーソン
	油川船溜防波堤	青森県	200.88	混 成 式	ブロック
	油川防波堤	青森県	560.00	混 成 式	ケーソン
	油川地区第一北防波堤	青森県	800.37	混 成 式	ケーソン
沖館地区	沖館西船溜東防波堤	青森県	39.40	－	くい
	沖館西船溜西防波堤	青森県	55.96	－	くい
	沖館地区東防波堤	青森県	1,697.60	混 成 式	ケーソン
	沖館西防波堤	青森県	310.00	混 成 式	ケーソン
	西船溜波除堤（西）B	青森県	35.00	直 立 式	直立消波ブロック
本港地区	西船溜波除堤（東）A	青森県	50.00	直 立 式	直立消波ブロック
	西船溜防波堤	青森県	50.00	混 成 式	直立消波ブロック
	西防波堤	青森県	79.90	混 成 式	ケーソン
	北防波堤	青森県	318.24	混 成 式	ケーソン
	東防波堤	青森県	201.99	混 成 式	ケーソン
	防波堤	青森県	71.10	－	くい
	船溜防波堤	青森県	30.00	混 成 式	ブロック
	新北防波堤	青森県	833.00	混 成 式	ケーソン
	堤埠頭防波堤	青森県	100.00	－	くい
造道地区	造道防波堤 1 号	青森県	200.00	混 成 式	ケーソン
	造道防波堤 2 号	青森県	80.00	混 成 式	ブロック
原別地区	原別防波堤	青森県	340.00	混 成 式	ブロック
	原別防波堤	青森県	120.00	傾 斜 式	捨石
野内地区	野内防波堤	青森県	490.40	混 成 式	ブロック

地区名	名　　称	管理者	延 長 (m)	構　　造	
				様　式	主 要 用 材
	野内防波堤	青森県	120.00	傾 斜 式	捨石
浅虫地区	ﾖｯﾄﾊｰﾊﾞｰ北防波堤	青森県	76.03	混 成 式	直立消波ブロック
	ﾖｯﾄﾊｰﾊﾞｰ西防波堤	青森県	201.00	混 成 式	直立消波ブロック
	浅虫防波堤	青森県	80.00	直 立 式	直立消波ブロック
	浅虫新北防波堤	青森県	45.00	混 成 式	ブロック

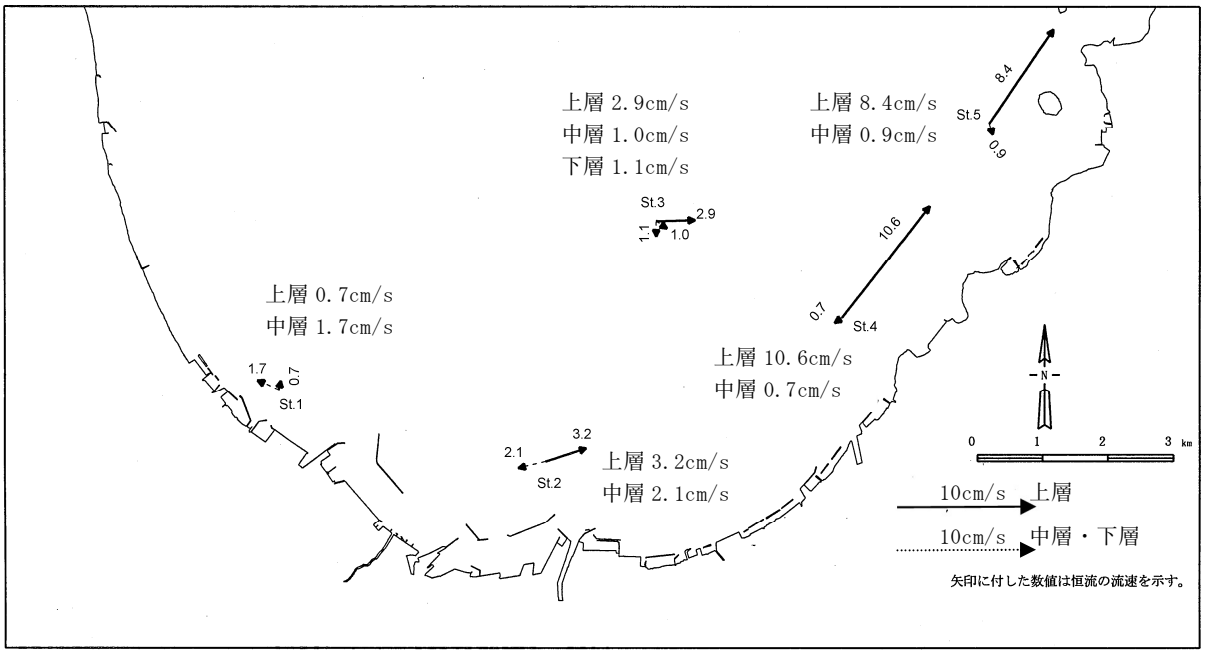
オ　けい留施設

令和３年３月現在

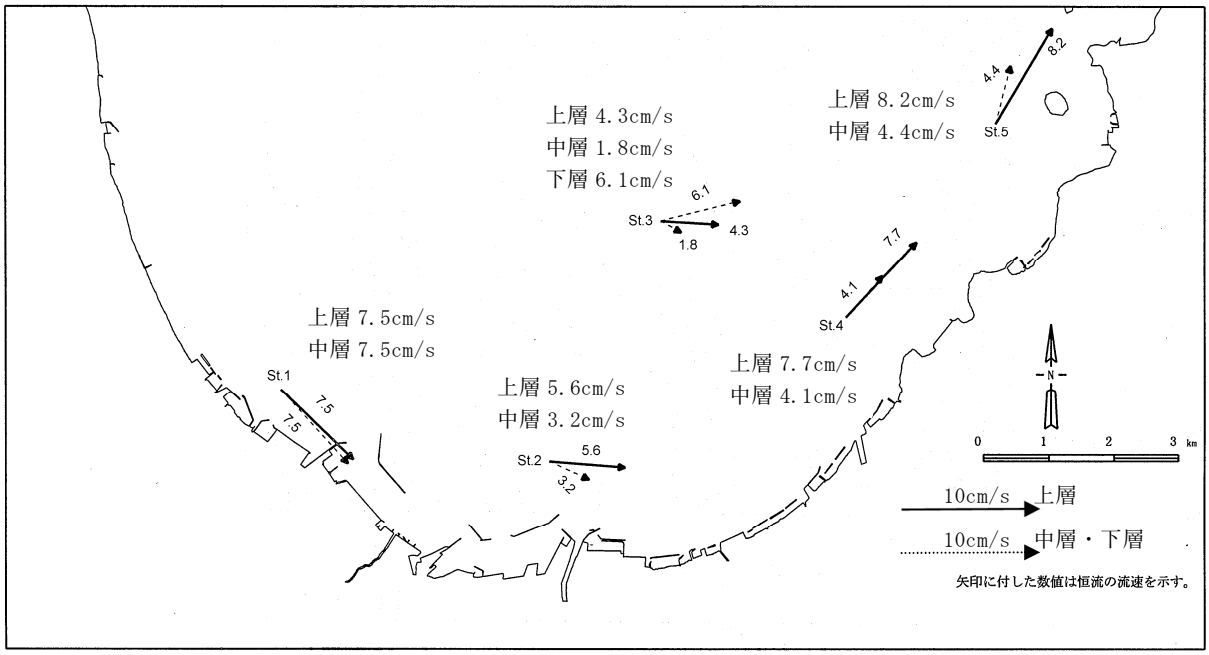
地区名	名　　称	延　長 (m)	水　深（m）	対象船舶ﾄﾝ数 (D／W)
油川地区	木材港－4.5m岸壁(1)	200.00	-4.5	700
	木材港－4.5m岸壁(2)	220.30	-4.5	700
沖館地区	沖館埠頭－13.0m岸壁	270.00	-13.0	40,000
	沖館埠頭－10.0m岸壁	185.50	-10.0	10,000
	沖館埠頭－7.5m岸壁	260.00	-7.5	5,000
	沖館地区岸壁(－7.5m)(耐震)	185.00	-7.5	(G／T)　7,000
	東西オイルＡ地区桟橋	43.80	-7.5	5,000
	東西オイルＢ地区桟橋	43.60	-7.5	5,000
	フェリー埠頭第１号桟橋	200.00	-7.5	(G／T)　6,000
	フェリー埠頭第２・３号桟橋	290.00	-6.0	(G／T)　3,500
本港地区	堤埠頭－10.0m岸壁	185.26	-10.0	15,000
	堤埠頭－7.5m岸壁	263.00	-7.5	5,000
	浜町埠頭－9.0m東岸壁	178.70	-9.0	8,000
	浜町埠頭－7.5m岸壁	132.00	-7.5	5,000
	浜町埠頭－5.5m岸壁	173.49	-5.5	2,000
	中央埠頭－7.5m岸壁	125.03	-7.5	5,000
	中央埠頭－5.5m岸壁	64.00	-5.5	2,000
	本港地区(－10m)岸壁(耐震)	360.15	-10.0	(G／T) 30,000
	本港地区－6.5m岸壁	100.00	-6.5	(G／T)　2,000
野内地区	ｼﾞｬﾊﾟﾝｵｲﾙﾈｯﾄﾜｰｸ２号桟橋	105.00	-6.4	(G／T)　5,000
	ＬＰＧ桟橋	310.00	-13.5	60,000
	ＬＰＧ桟橋	117.00	-8.0	1,500
	ＬＰＧ　1,000 トン桟橋	70.00	-4.2	1,000

カ　流況

青森港周辺海域における恒流及び平均大潮期の流況は、以下に示すとおりである。

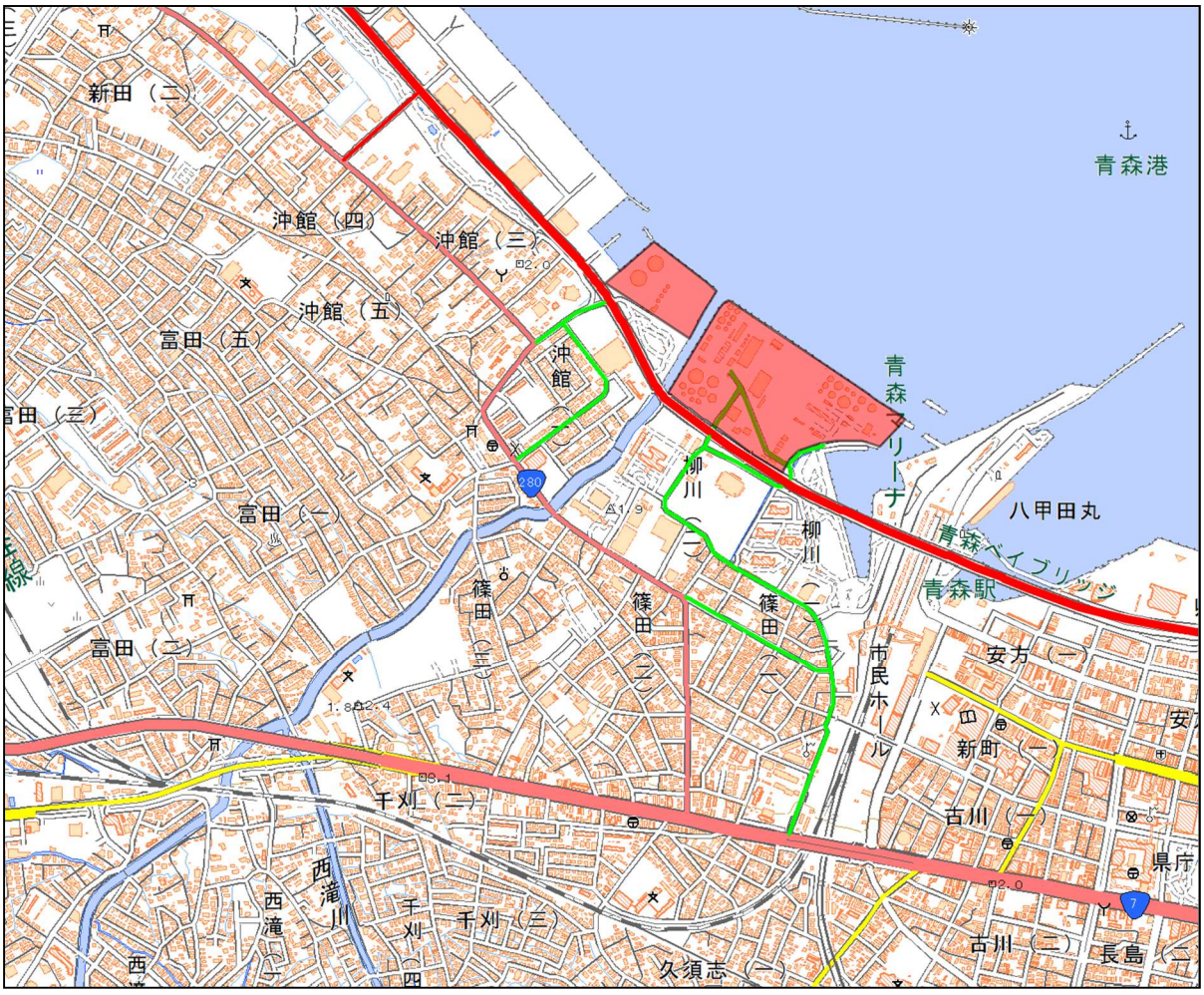


恒流（平均流）　冬季



恒流（平均流）　夏季

（4）道路状況



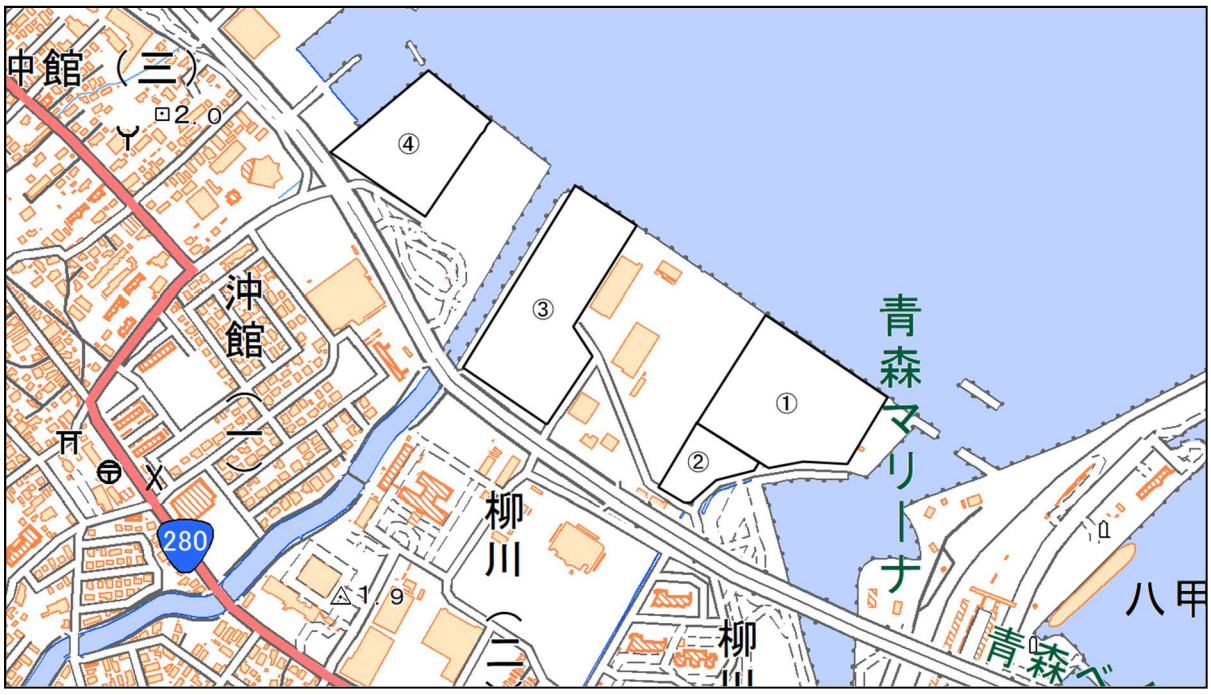
出典：国土地理院　地理院地図（加工）

【凡例】

- 国道７号（国土交通省地方整備局管理）
- 国道２８０号（県道路課管理）
- 県道（県道路課管理）
- 臨港道路（青森県港湾空港課管理）
- 市道（青森市管理）

(5) 特定事業所等の概要等

ア　特定事業所等の位置



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

①	東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ａ地区
②	（株）ニヤクコーポレーション東北支店青森事業所
③	東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ｂ地区
④	東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ｂ地区（小浜地区）

イ　特定事業所等の概要

令和３年４月１日現在

区分	事業所名	業種	従業員数(人)	石油貯蔵・取扱量(KL)	高圧ガス処理量(Nm^3/)	石油以外の危険物
第１種	東西オイルターミナル（株）青森油槽所	石油貯蔵販売業	14	123,216.0	0	－
その他	(株)ニヤクコーポレーション東北支店青森事業所	石油製品運送業	17	20.0	0	－

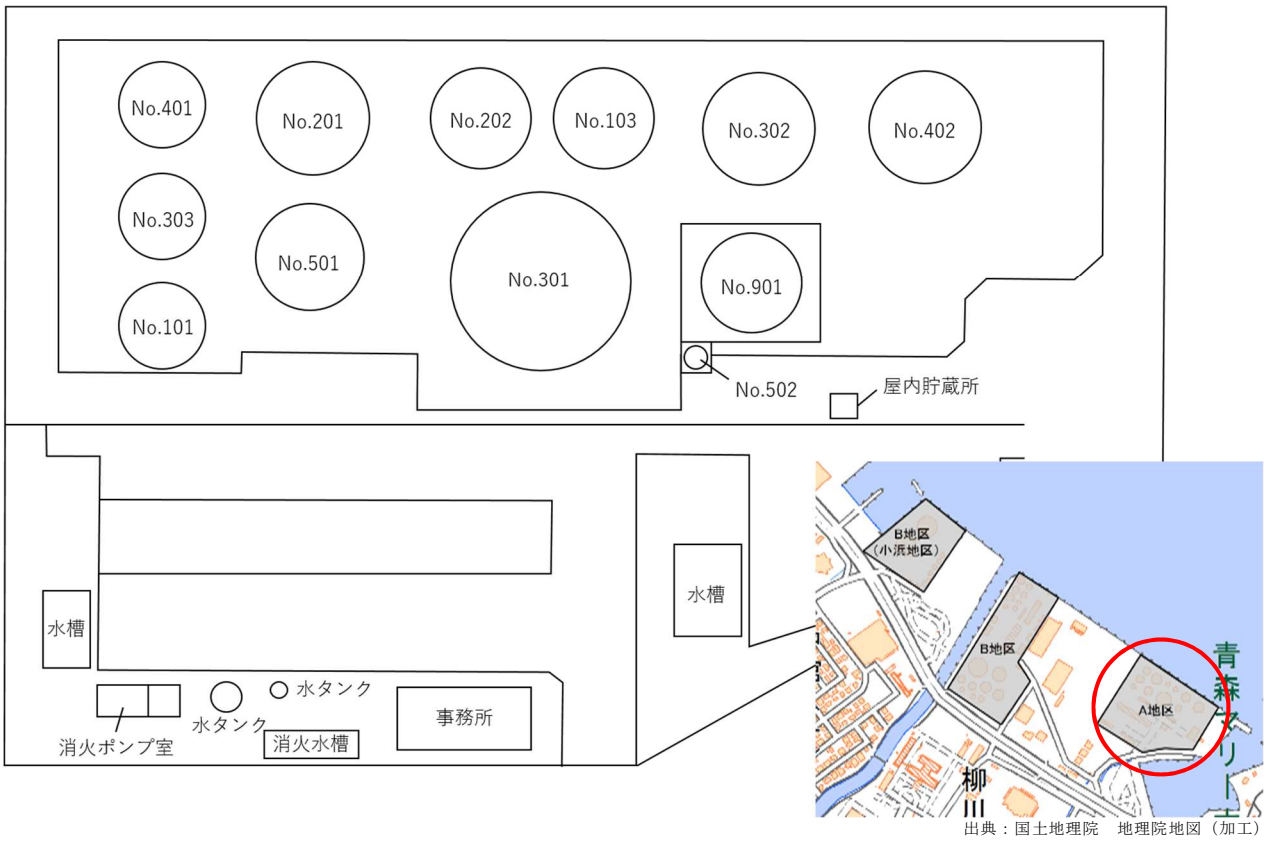
ウ　事業所別危険物施設数

令和３年４月１日現在

区分	事業所名	貯蔵所						取扱所				合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	計	給油取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
第１種	東西オイルターミナル（株）青森油槽所	2	30	0	0	3	35	0	2	3	5	40
その他	（株）ニヤクコーポレーション東北支店青森事業所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1

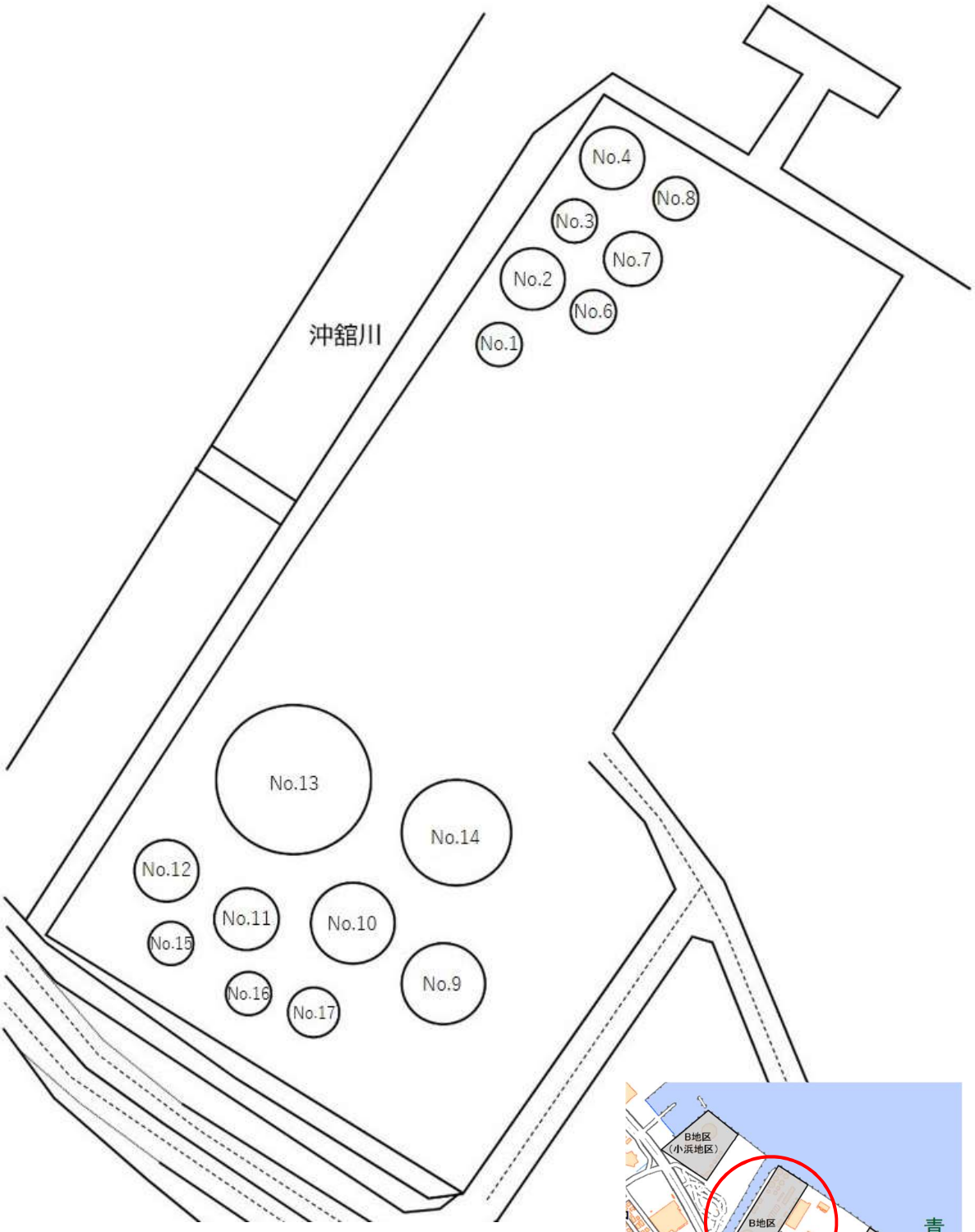
エ　各特定事業所詳細図

（ｱ）東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ａ地区



施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 101	ハイオクガソリン	990	縦置円筒型コーンルーフ	9. 693	15. 165
No. 103	ハイオクガソリン	990	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	9. 693	15. 135
No. 201	レギュラーガソリン	4, 850	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	19. 385	18. 185
No. 202	レギュラーガソリン	990	縦置円筒型コーンルーフ	9. 693	15. 130
No. 301	灯油	9, 921	縦置円筒型コーンルーフ	27. 609	18. 245
No. 302	灯油	3, 700	縦置円筒型コーンルーフ	17. 432	16. 740
No. 303	灯油	1, 999	縦置円筒型コーンルーフ	13. 570	15. 165
No. 401	軽油	2, 000	縦置円筒型コーンルーフ	13. 560	15. 120
No. 402	軽油	4, 100	縦置円筒型コーンルーフ	19. 370	15. 220
No. 501	A 重油	3, 895	縦置円筒型コーンルーフ	17. 431	18. 185
No. 502	A 重油	20	縦置円筒型コーンルーフ	2. 400	4. 600

（ｲ）東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ｂ地区



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No.1	ハイオクガソリン	512	縦置円筒型コーンルーフ	9.700	7.700
No.2	レギュラーガソリン	1,343	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	13.510	10.700
No.3	A 重油	1,050	縦置円筒型コーンルーフ	11.640	10.714
No.4	レギュラーガソリン	1,339	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	13.510	10.764
No.6	A 重油	510	縦置円筒型コーンルーフ	9.700	7.670
No.7	ハイオクガソリン	995	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	11.640	10.764
No.8	A 重油	998	縦置円筒型コーンルーフ	11.640	10.734
No.9	軽油	2,863	縦置円筒型コーンルーフ	19.400	10.749
No.10	軽油	2,864	縦置円筒型コーンルーフ	19.400	10.749
No.11	レギュラーガソリン	2,013	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	15.520	12.180
No.12	レギュラーガソリン	1,990	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	15.520	12.180
No.13	灯油	13,047	縦置円筒型コーンルーフ	32.916	16.710
No.14	灯油	7,655	縦置円筒型コーンルーフ	25.171	16.710
No.15（休止）	軽油	750	縦置円筒型コーンルーフ	9.700	10.680
No.16（休止）	軽油	750	縦置円筒型コーンルーフ	9.700	10.680
No.17	軽油	999	縦置円筒型コーンルーフ	11.640	10.650

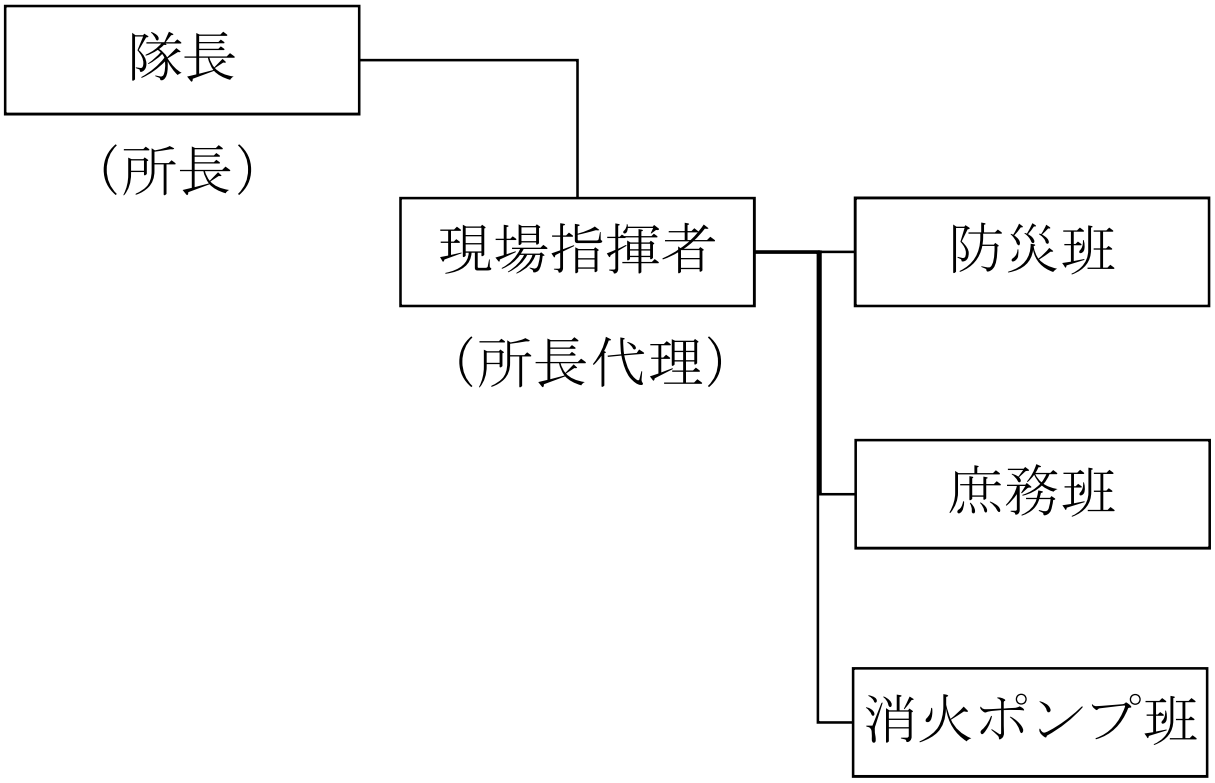
（ｳ）東西オイルターミナル（株）青森油槽所Ｂ地区（小浜地区）

出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No.21	灯油	13,718	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	36.830	15.255
No.22	灯油	13,718	内部浮蓋付縦置円筒型コーンルーフ	36.830	15.255

オ　自衛防災組織図

(ｱ) 東西オイルターミナル（株）青森油槽所



(6) 地区の消防力及び防災資機材

ア　陸上災害

(ｱ) 自衛防災組織

令和3年4月1日現在

区分	防災資機材等 ＼ 事業所名		自衛防災組織
			東西オイルターミナル（株）青森油槽所
人員	防災管理者	(人)	1
	副防災管理者	(人)	11
	防災要員	(人)	10
	指揮者	(人)	2
	計	(人)	24
消防車等	大型化学消防車	(台)	1
	大型高所放水車	(台)	1
	大型化学高所放水車	(台)	0
	泡原液搬送車	(台)	1
	甲種普通化学消防車	(台)	0
	乙種普通化学消防車	(台)	0
放水砲等	可搬式放水砲3,000型	(基)	1
	可搬式放水砲2,000型	(基)	0
	可搬式放水銃	(基)	0
	耐熱服	(着)	2
	空気又は酸素呼吸器	(基)	2
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	21,660
	合成界面活性剤	(ℓ)	20,200
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)	0
	粉末消火剤	(ℓ)	0
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)	1,620
	油処理剤	(ℓ)	0
	オイルマット	(kg)	0
	オイルフェンス展張船	(隻)	1
	油回収船	(隻)	0

(ｲ) 消防機関

令和３年４月１日現在

区分	消防機関名 / 防災資機材等		青森地区		
			青森地域広域事務組合消防本部	青森市消防団	計
人員	消防職員	(人)	485	0	485
	消防団員	(人)	0	1,675	1,675
消防車等	大型化学消防ポンプ自動車	(台)	1	0	1
	化学消防ポンプ自動車	(台)	3	0	3
	はしご付消防自動車(屈折はしご含む)	(台)	2	0	2
	はしご付消防ポンプ自動車(屈折はしご含む)	(台)	0	0	0
	大型高所放水車	(台)	1	0	1
	泡原液搬送車	(台)	1	0	1
	消防ポンプ自動車	(台)	12	29	41
	水槽付消防ポンプ自動車	(台)	12	0	12
	小型動力消防ポンプ付積載車	(台)	0	72	72
	小型動力ポンプ付水槽車	(台)	3	0	3
	救助工作車	(台)	2	0	2
放水砲等	可搬式放水砲 3,000 型	(基)	1	0	1
	可搬式放水砲 2,000 型	(基)	0	0	0
	可搬式放水銃	(基)	0	0	0
	プロポーショナー	(基)	14	0	14
	発泡管鎗	(基)	27	0	27
	耐熱服	(着)	18	0	18
	空気又は酸素呼吸器	(基)	0	0	0
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	10,000	0	10,000
	合成界面活性剤	(ℓ)	3,800	0	3,800
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)	400	0	400
	粉末消火剤	(ℓ)	0	0	0
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)	0	0	0
	油処理剤	(ℓ)	534	0	534
	オイルマット	(kg)	0	0	0
	土のう	(袋)	0	0	0

イ　海上災害

(ｱ) 船舶

令和３年４月１日現在

区　　分	船　　舶				
	船名　　船種	トン数	消防ポンプ (ℓ/mm)	放水口	用途
青森海上保安部	おいらせ　(巡視船)	335	2,600	1	消火、展張
	ひばかぜ　(巡視艇)	26	2,600	1	消火、展張
	さわかぜ　(巡視艇)	26	2,600	1	消火、展張

(ｲ) 防災資機材

令和３年４月１日現在

区　　分	オイルフェンス(m)	油処理剤 (ℓ)	油吸着材 (kg)	泡消火薬剤 (ℓ)
青森海上保安部	200	1,278	153.2	0

(7) 消防機関等の配備体制

ア　消防機関

区分	資機材名	第１次配備体制		第２次配備体制				非常体制			
		青森		青森		累計		青森		累計	
		台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員
	化学消防ポンプ自動車	4	16	0	0	4	16	0	0	4	16
	はしご付消防自動車(屈折はしご含む)	2	4	0	0	2	4	0	0	2	4
	大型高所放水車	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2
	泡原液搬送車	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
	消防ポンプ自動車	2	8	2	8	4	16	1	4	5	20
	水槽付消防ポンプ自動車	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4
	小型動力ポンプ付水槽車	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2
	指揮車	1	2	1	5	2	7	0	0	2	7
	救助工作車	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4
	計	14	43	3	13	17	56	1	4	18	60
消防団	消防ポンプ自動車	3	36	3	69	6	105	9	160	15	265
	小型動力消防ポンプ付積載車	4	47	4	86	8	133	28	370	36	503
	計	7	83	7	155	14	238	37	530	51	768

イ　海上保安部

(ｱ) 第１次配備

ａ．原則として巡視船艇３隻を出動させる。

ｂ．青森港安全推進協議会に出動を要請する。

(ｲ) 第２次配備

ａ．中規模海難等対策本部の設置

ｂ．第１次配備に加え隣接海上保安部署等から巡視船艇及び航空機を増強する。

(ｳ) 総合防災配備

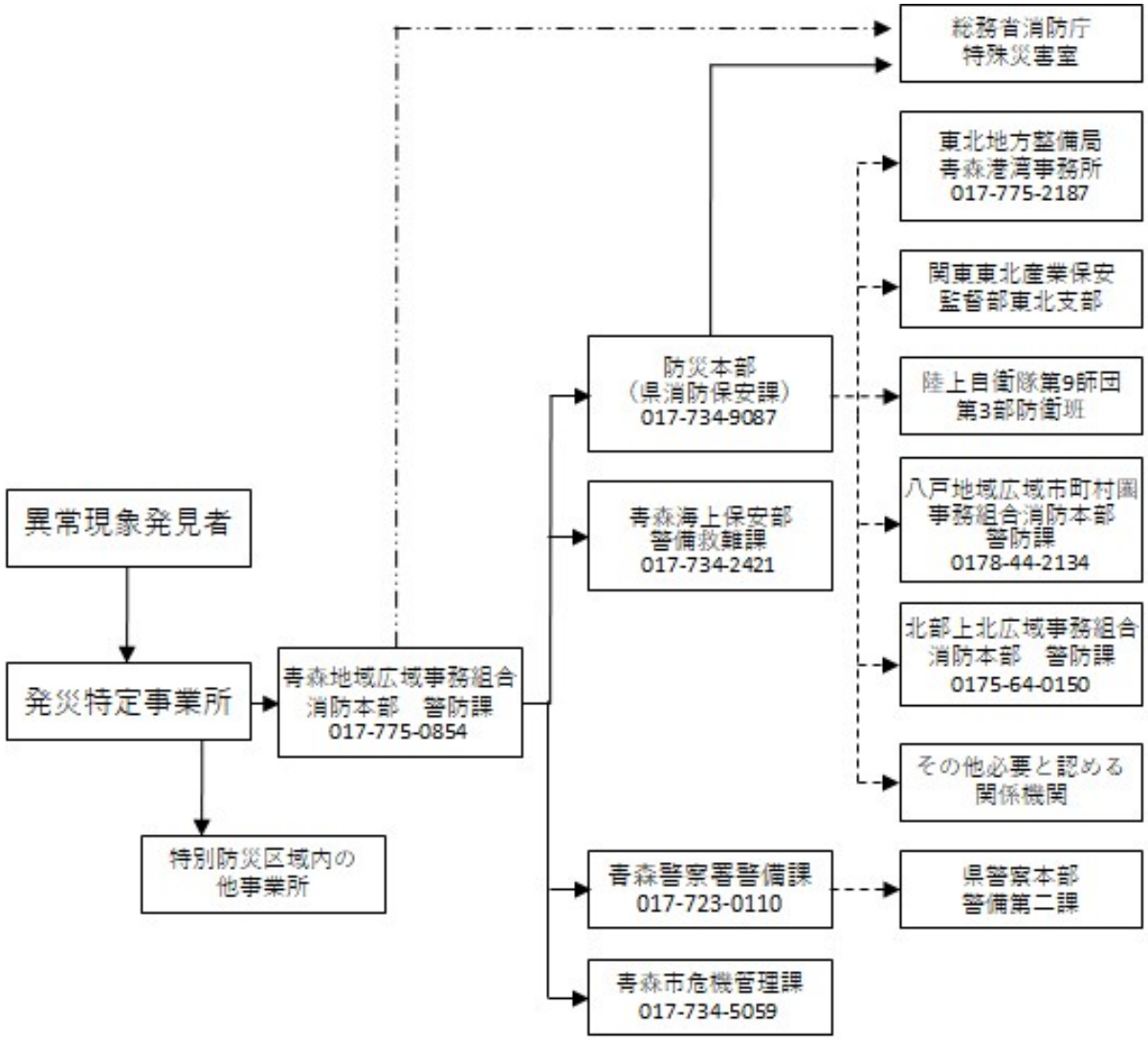
ａ．大規模海難等対策本部の設置

ｂ．第２次配備に加え管内海上保安部署、隣接管区本部から巡視船艇及び航空機を増強する。

ｃ．隣接管区本部から資機材の輸送をする。

(8) 情報伝達体制

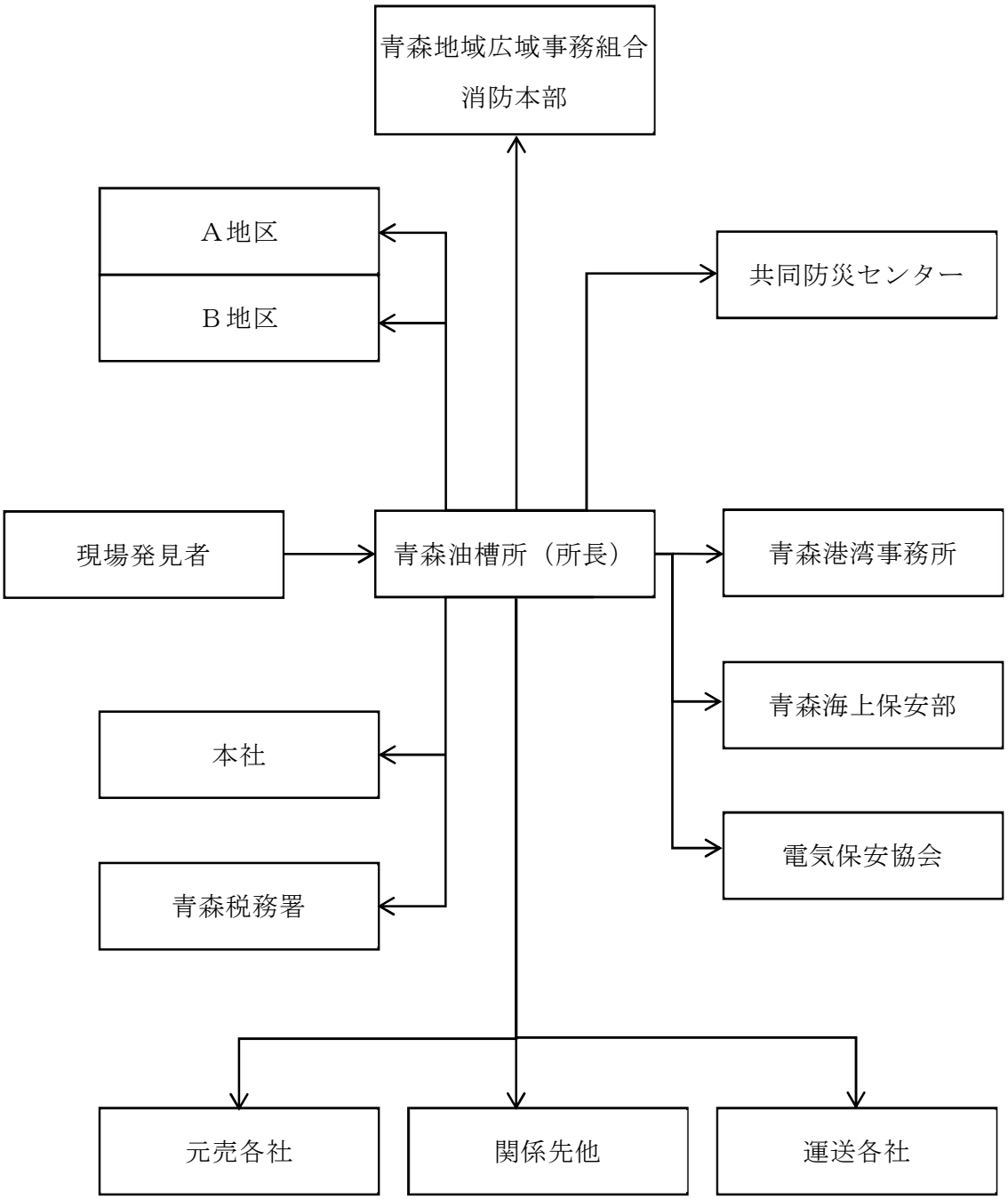
ア　青森地区特別防災区域



——→：異常現象発生時の通報経路
------→：異常現象の内容に応じて行う連絡
–·–·→：火災・災害等即報要領第３直接即報基準に該当する災害が発生した場合の通報

イ　自衛防災組織

(ｱ) 東西オイルターミナル（株）青森油槽所



(9) 青森市の防災活動体制

ア　第 1 次配備体制

主として小災害に対する体制とし、危機管理監を長とする情報収集体制をとる。

情報収集体制は、危機管理課職員及び関係課職員で構成し、第 2 次配備体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関への連絡調整、住民・報道機関への広報等を実施する。また、青森県石油コンビナート等防災本部において、現地連絡室を設置した場合は、情報収集を行うため、職員を派遣する。

イ　第 2 次配備体制

主として中災害に対する体制とし、青森市長を長とする石油コンビナート等災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

警戒本部は、危機管理課職員及び関係課職員で構成し、非常体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関との連絡調整、報道機関への広報等を実施する。また、情報収集を行うため、現地連絡室へ職員を派遣する。

ウ　非常体制

主として大災害に対する体制とし、本部長の指示を受け、現地防災本部を設置する。

現地防災本部は、防災計画に基づき、本部長が指名した本部員又は本部長が指名した本部員から権限の委任を受けた者で組織する。事務局は、危機管理課職員、総務課職員、人事課職員、広報広聴課職員及び管財課職員で構成し、災害の鎮圧及び拡大防止、地域住民の避難対策等を行う。

（10）避難計画

ア　避難対象となる災害事象

避難対象となる災害は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査（平成 28 年 3 月）を踏まえ、以下のとおりとする。

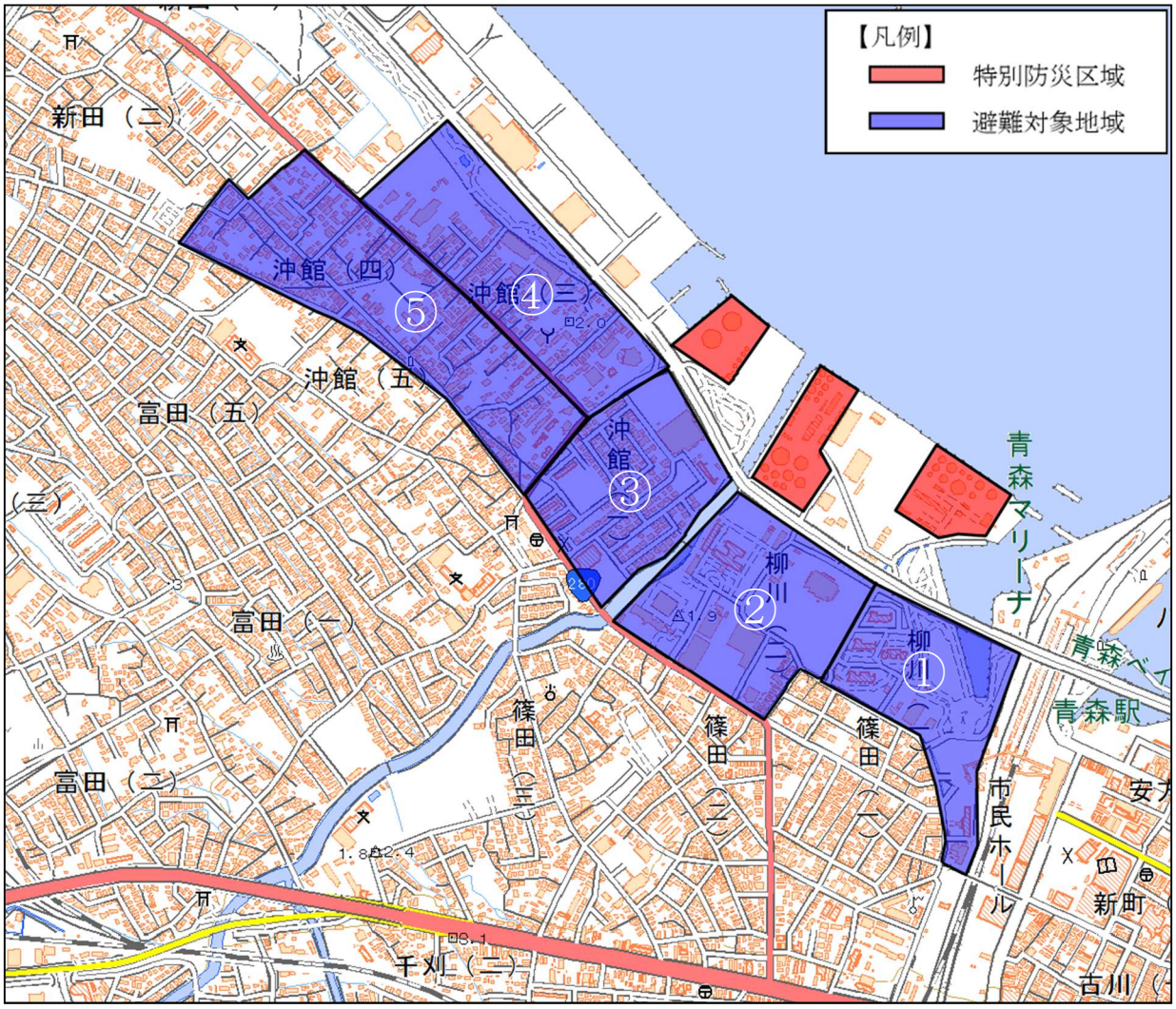
災害	状況
危険物の漏洩	危険物タンクから防油提等に漏洩し、液面から可燃性ガスが発生している状況
危険物火災	危険物タンク又は漏洩した危険物から火災が発生し、周辺へ延焼拡大の危険性がある状況。 なお、原油や重油などの石油タンクの全面火災が発生している場合は、ボイルオーバーの発生危険性がある。

イ　避難の方法

方法	内容
建物等への避難 （屋内避難）	危険物が燃焼することにより発生する有害物質や火災による熱の影響を防ぐため、指定避難所等への避難よりも屋内にとどまる方が危険性が少ないと考えられる場合は、屋内に避難する。
安全な場所への避難 （屋外避難）	特定事業所における屋外タンク等の火災により、周辺住民や従業員に危険が及ぶと考える場合は、指定避難所等の安全な場所へ避難する。

ウ　避難の対象地域及び対象人口

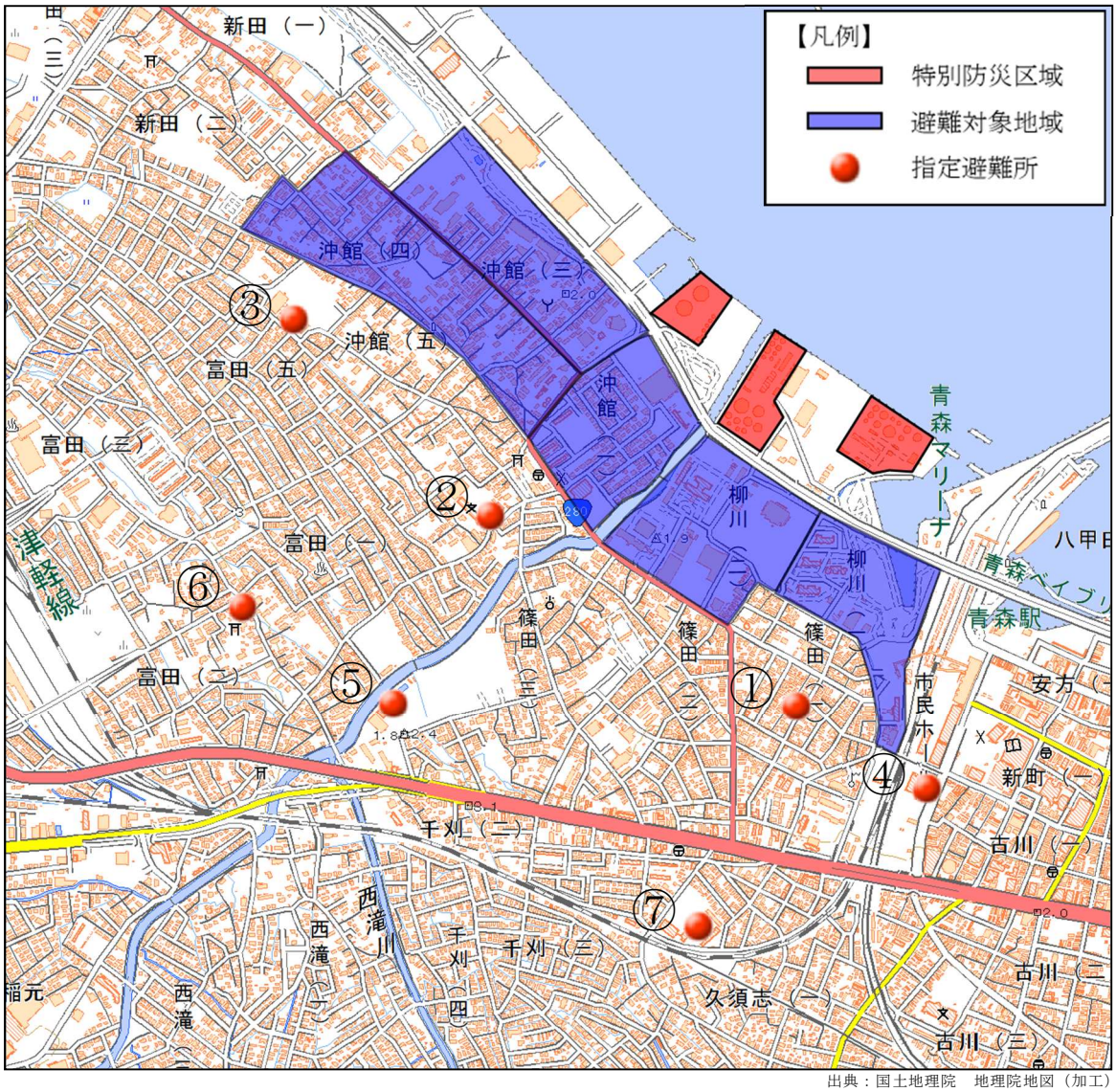
避難の対象となる地域は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査報告書の災害の影響範囲に基づき判断する。なお、特別防災区域周辺の人口については、以下のとおりである。



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

番号	住所	人口	世帯数	重要施設
①	柳川 1 丁目	722	452	青森駅西口、県営住宅、市営住宅
②	柳川 2 丁目	41	20	小売販売店
③	沖館 1 丁目	629	356	小売販売店、市営住宅
④	沖館 3 丁目	395	205	小売販売店、高齢者福祉施設
⑤	沖館 4 丁目	1,212	607	高齢者福祉施設

エ　指定避難所



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

番号	施設名	避難受入可能人数	管理者	連絡先
①	篠田福祉館	50	青森市福祉部福祉政策課	017 734-5313
②	青森市立沖館小学校	510	青森市教育委員会事務局総務課	017 718-1340
③	青森市立沖館中学校	1,671	青森市教育委員会事務局総務課	017 718-1340
④	リンクモア平安閣市民ホール	799	青森市教育委員会 文化学習活動推進課	017 718-1432
⑤	青森市立篠田小学校	362	青森市教育委員会事務局総務課	017 718-1340
⑥	中央市民センター相野分館	68	青森市教育委員会中央市民センター	017 718-0163
⑦	青森市立千刈小学校	748	青森市教育委員会事務局総務課	017 718-1340

オ　避難指示等の発令基準

避難指示等の発令が必要と考えられるのは、次のような災害が発生した（または発生する恐れがある）場合において、住民の生命及び身体に危険が及ぶと認められる場合に行う。

○危険物が漏洩して可燃性ガスが発生し、火災等の発生が予想される場合

○危険物の火災等放射熱が、人体に危険を及ぼすと予想される場合

○その他、首長が必要と認めた場合

なお、避難指示等の発令については、上記ア～エを踏まえ整理した下表や、青森県石油コンビナートアセスメント調査の災害の影響範囲等を踏まえ、総合的に検討した上で行う。

避難対象となる災害	避難対象地域	避難方法
危険物の漏洩	火災となった場合、火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災となった場合、火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難
危険物火災	火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難

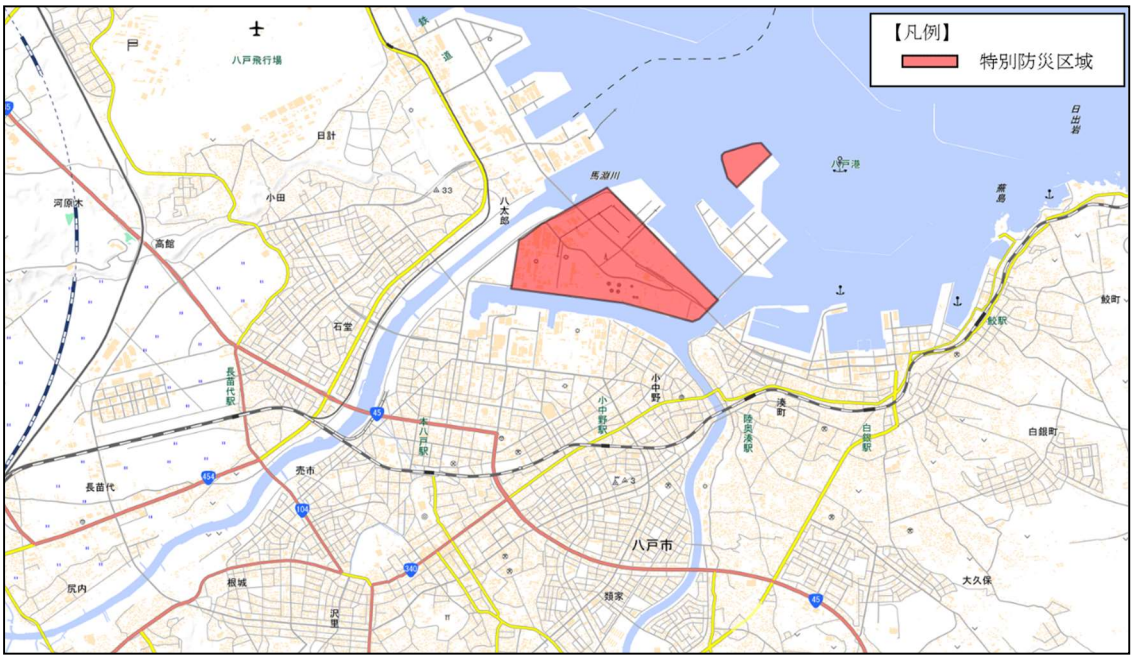
2　八戸地区

(1) 特別防災区域の概況

この区域は、八戸市の市街地の中心部から北東約 4km のところに位置しており、市の中心部を流れる馬淵川、新井田川にはさまれた太平洋に面した三角地帯の一部に位置しており、昭和 39 年八戸市が新産業都市に指定されたことに伴い東北有数の臨海工業地帯及び石油配分基地として発展してきた。現在、特定事業所である東西オイルターミナル株式会社八戸油槽所をはじめ、その他の事業所も含め 18 事業所が存在し、その面積は約 1,692,000 ㎡、石油類の貯蔵・取扱量及び高圧ガスの処理量はそれぞれ約 343,000KL、2,065,000N ㎥／day である。

なお、特別防災区域内には米軍八戸油槽所及びその送油管が介在しており、防災対策上に問題が残されている。

出典：国土地理院　地理院地図（加工）



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

(2) 気象状況等

ア　気象

八戸地区に吹く風は、夏季は北東～東の風（俗に「やませ」という）が卓越している。冬期は北西の季節風の影響を受けることが多いが、地形の影響で西寄りの風となりやすい。

風速は、一般に冬から春にかけて強く夏季に弱い。冬から春にかけて強くなる理由は、北西の季節風や発達した低気圧の影響である。9月から10月頃にかけて台風の影響を受けることもあるが、船舶事故は少ない。

八戸の年平均気温は約11℃、これまでの最高気温は37.0℃（1978年）、最低気温は－15.7℃（1953年）である。年降水量は約1,045㎜である。

また、八戸の気候の特徴として、夏季は湿った東寄りの風の影響で曇りや霧の日が多く、また冬は晴天の日が多く乾燥している。

区　　分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
平均気温（℃）	-0.7	-0.2	3.1	8.6	13.5	16.7	20.7	22.6	19.4	13.5	7.3	1.7	10.5
平均湿度（%）	71	70	66	65	72	81	84	82	80	75	71	71	74
平均風速（m/s）	6.0	5.8	5.6	5.6	5.0	3.4	3.4	3.7	4.0	4.6	5.3	5.7	4.9
最多風向	西南西	西南西	西南西	西南西	西南西	北東	東南東	東南東	南南西	南西	南西	西南西	西南西

※1　出典：青森地方気象台

※2　観測値は八戸特別地域気象観測所の値。

※3　平均値算出時のデータ期間は1991年～2020年までの30年間とする。

イ　地震と津波

地区に被害を及ぼす地震は、主に、太平洋側沖合の太平洋プレートの沈み込みに伴って発生する地震である。

太平洋側沖合では、1896年の明治三陸地震や1933年の三陸地震、「1968年十勝沖地震」のようにマグニチュード８程度の巨大地震が発生することがある。

近年の被害地震は「平成６年（1994年）三陸はるか沖地震」や「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」がある一方、1960年の「チリ地震津波」のような外国で発生した規模の大きい地震によって津波被害を受けることがある。

(3) 港湾施設の状況

ア　港湾施設

八戸港は、青森県の東南部に位置し、東南方は太平洋に面しており東北地方では代表的な港湾、漁港である。その港湾区域は、下大谷三角点（15.51m）（北緯 40 度 34 分 29 秒、東経 141 度 28 分 2 秒）から 26 度 1,329mの地点から 18 度 41 分 370mの地点まで引いた線、同地点から 90 度 2,200mの地点まで引いた線、同地点から 122 度 50 分 3,960mの地点まで引いた線、同地点から日出岩(3.3m)に引いた線、同岩から 180 度に引いた線及び陸岸により囲まれた海面並びに新井田川湊橋下流の河川水面及び馬淵川締切堤下流旧馬淵川水面となっている。

イ　港則法施行規則第３条による港区

地区名	境　　界	停泊すべき船舶
第一区	白銀ふ頭西端から 355 度に白銀西防波堤まで引いた線（以下Ａ線という。）、同防波堤、同防波堤東端から白銀北防波堤西端まで引いた線、同防波堤、同防波堤東端から同防波堤の線を蕪島まで延長した線及び陸岸により囲まれた海面（航路を除く。）	各種船舶
第二区	八戸シーガルブリッジ、河原木南防波堤、同防波堤東端から白銀西防波堤西端まで引いた線、同防波堤、Ａ線及び陸岸により囲まれた海面並びに湊橋下流の新井田川水面及び旧馬淵川水面（航路を除く。）	各種船舶及び係留施設に係留する場合における危険物を積載した船舶
第三区	第一区、第二区及び航路を除いた港域内海面及び河川水面	各種船舶及び危険物を積載した船舶

ウ　水域施設（法定航路）

航路の区域		特定条件
東航路	八戸港白銀西防波堤東灯台(北緯 40 度 32 分 16 秒東経 141 度 32 分 48 秒）から 305 度 300 メートルの地点まで引いた線及び同灯台から 180 度 110 メートルの地点まで引いた線と白銀北防波堤屈曲部と八戸港白銀北防波堤灯台（北緯 40 度 32 分 22 秒、東経 141 度 32 分 53 秒）との間の同防波堤、同灯台から 305 度 255 メートルの地点まで引いた線及び同防波堤屈曲部南西角から 180 度 250 メートルの地点まで引いた線との間の海面	
西航路	八戸港白銀西防波堤西灯台（北緯 40 度 32 分 18 秒、東経 141 度 32 分 3 秒）から 146 度 270 メートルの地点及び同灯台から 170 度 30 分 320 メートルの地点からそれぞれ 317 度 30 分 400 メートルの地点まで引いた線の間の海面	

エ　外かく施設

令和３年３月現在

名　　称	管理者	延　長（m）	構　　造	
			様　　式	主 要 用 材
市川北防波堤	青森県	410.00	混 成 式	ケーソン
市川南防波堤	青森県	55.00	混 成 式	ケーソン
市川東防波堤	青森県	513.00	混 成 式	ケーソン
八太郎北防波堤	青森県	3,491.48	混 成 式	ケーソン
八太郎内防波堤１	青森県	29.20	直 立 式	くい
八太郎内防波堤２	青森県	30.00	直 立 式	くい
八太郎内防波堤３	青森県	43.90	混 成 式	ブロック
八太郎東防波堤	青森県	668.90	混 成 式	ケーソン
河原木西防波堤	青森県	208.40	混 成 式	ケーソン
河原木（南）防波堤	青森県	220.00	混 成 式	ケーソン
河口防波堤（河原木）	青森県	103.47	混 成 式	ケーソン
河原木防波堤（波除堤）	青森県	60.50	混 成 式	ケーソン
白銀西防波堤	青森県	1,227.60	混 成 式	ケーソン
白銀船溜防波堤	青森県	56.30	混 成 式	ブロック
白銀北防波堤	青森県	630.30	混 成 式	ケーソン
蕪島防波堤	青森県	149.50	混 成 式	ブロック
Ｌ・Ｓ・Ｔ防波堤	青森県	18.12	混 成 式	ケーソン
外港地区中央防波堤	青森県	2,066.56	混 成 式	ケーソン
外港地区第二中央防波堤	青森県	1,181.00	混 成 式	ケーソン

オ　けい留施設

令和３年３月現在

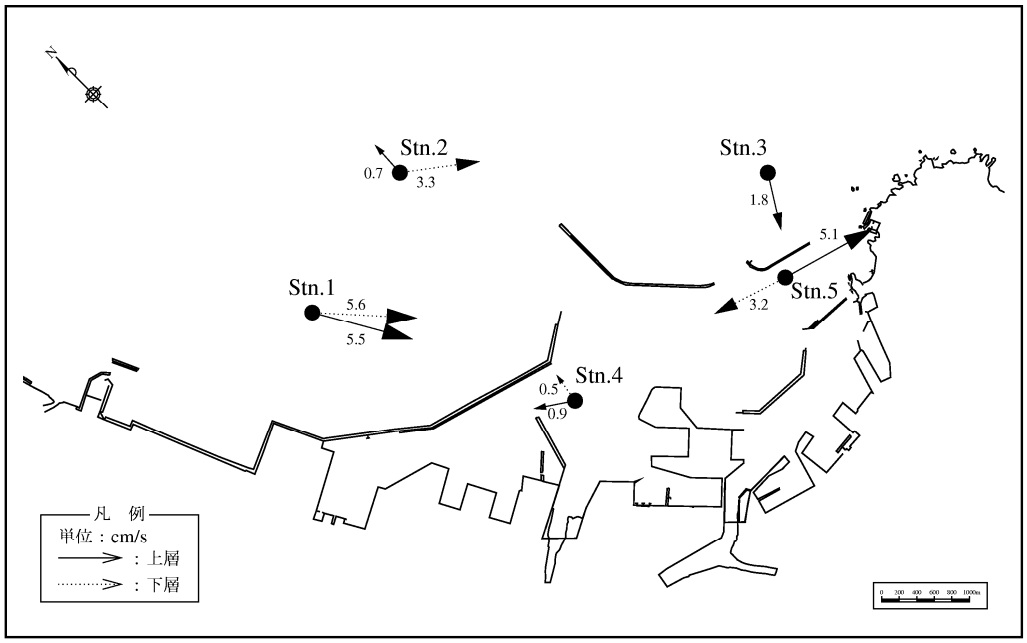
名　　称	延　長（m）	水　深（m）	対象船舶ﾄﾝ数（D／W）
【公共岸壁】			
八太郎１号岸壁	75.80	-5.0	1,000
八太郎２号岸壁	70.00	-5.0	1,000
八太郎Ａ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｂ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｃ岸壁	185.00	-10.0	15,000
八太郎Ｄ岸壁	270.00	-13.0	50,000
八太郎Ｅ岸壁	270.00	-13.0	50,000
八太郎Ｆ岸壁	185.00	-10.0	15,000
八太郎Ｇ岸壁	185.00	-10.0	15,000
八太郎３号岸壁	59.70	-4.5	700

名　　称	延　長（m）	水　深（m）	対象船舶ﾄﾝ数 （D／W）
八太郎４号岸壁	70.00	-4.5	700
八太郎５号岸壁	60.00	-4.5	700
八太郎６号岸壁	60.00	-4.5	700
八太郎７号岸壁	60.00	-4.5	700
八太郎Ｈ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｉ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｊ岸壁	281.01	-13.0	40,000
八太郎Ｌ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｍ岸壁	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｎ岸壁(耐震強化)	130.00	-7.5	5,000
八太郎Ｎ岸壁(その他)	50.00	-7.5	5,000
八太郎Ｐ岸壁	240.00	-12.0	30,000
計　21	3,131.51		
河原木１号埠頭Ｂ岸壁	130.00	-7.5	5,000
河原木１号埠頭Ｃ岸壁	130.00	-7.5	5,000
河原木１号埠頭Ｄ岸壁	130.00	-7.5	5,000
河原木２号埠頭Ｅ岸壁	80.00	-5.0	1,000
河原木１号埠頭Ｆ岸壁	150.00	-5.5	2,000
河原木１号埠頭Ｇ岸壁	250.00	-5.5	2,000
河原木１号岸壁	116.50	-6.5	3,000
河原木２号岸壁	115.40	-6.5	3,000
河原木２号桟橋	44.75	-7.5	5,000
河原木３号桟橋	44.75	-7.5	5,000
河原木４号桟橋	37.00	-7.5	5,000
河原木５号桟橋	37.00	-7.5	5,000
河原木６号桟橋	26.00	-7.5	3,000
河原木２号埠頭Ａ岸壁	280.00	-14.0	50,000
計　14	1,571.40		
白銀Ａ岸壁	165.70	-9.0	10,000
白銀Ｂ岸壁	180.00	-10.0	15,000
白銀Ｃ岸壁	115.70	-7.5	5,000
白銀１号岸壁	92.90	-6.0	2,000
白銀２号岸壁	132.50	-6.5	3,000
白銀３号岸壁	140.00	-5.0	1,000
白銀４号岸壁	140.20	-5.0	1,000
Ｌ・Ｓ・Ｔドルフィン	8.0(4.0m×2 基)	-5.0	2,000
計　8	975.00		
公共　計　43	5,577.91		

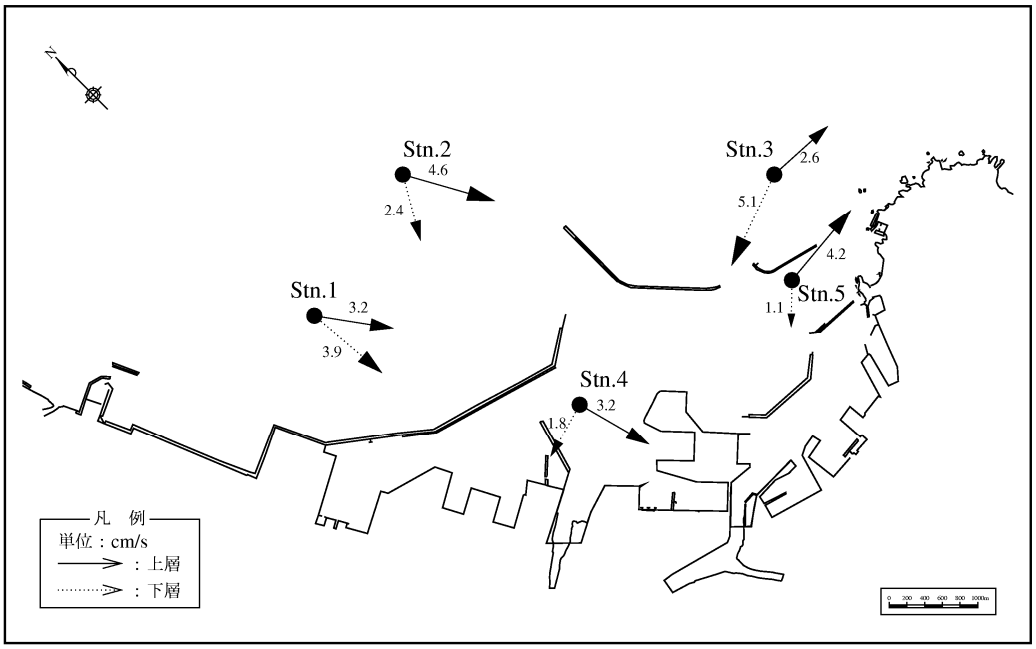
名　　称	延　長（m）	水　深（m）	対象船舶ﾄﾝ数 （D／W）
【専用岸壁】			
＜八太郎地区＞			
三菱製紙	190.00	-10.0	15,000
三菱製紙	202.00	-12.0	50,000
海上自衛隊	67.30	-5.0	1,000
八戸製錬	64.50	-5.0	1,000
フェリー１	165.00	-7.5	（G／T） 10,000
フェリー２	180.00	-7.5	（G／T） 10,000
東北グレーンターミナル	311.00	-13.0	50,000
東北グレーンターミナル	(311.00)	-5.5	2,000
八戸港湾・空港整備事務所	99.00	-5.0	1,000
計　9	1,278.80		
＜河原木地区＞			
大平洋金属	355.00	-6.5	3,000
大平洋金属	100.00	-6.5	3,000
八戸火力発電所	200.60	-6.5	3,000
JX 日鉱日石ｴﾙｴｽｼﾞｰｻｰﾋﾞｽ(株)	150.00	-6.5	3,000
東西オイル（C地区）	70.00	-6.5	3,000
海上自衛隊	50.00	-6.5	1,000
米軍燃料	70.00	-6.5	1,000
ジャパンオイルネットワーク	74.00	-6.5	3,000
出光ドルフィン	20.00	-6.5	3,000
東西オイル（B地区）	20.00	-6.5	2,000
全漁連	7.50	-4.0	500
東北ポートサービス	42.00	-7.5	5,000
北日本造船	60.50	-4.5	700
片倉コープアグリ	137.00	-6.5	2,000
八戸港造船組合	80.00	-5.0	500
北日本造船	114.00	-5.5	2,000
北日本造船	200.00	-9.0	33,000
ENEOS エルエヌジーサービス	501.70	-14.5	102,471
ENEOS エルエヌジーサービス	158.00	-9.5	2,200
計　19	2,410.30		
＜白銀地区＞			
八戸鉱山	285.00	-11.0	20,000
計　1	285.00		
専用計　29	3,974.10		
合計　72	9,552.01		

カ　流況

八戸港周辺海域における平均流は、以下に示すとおりである。



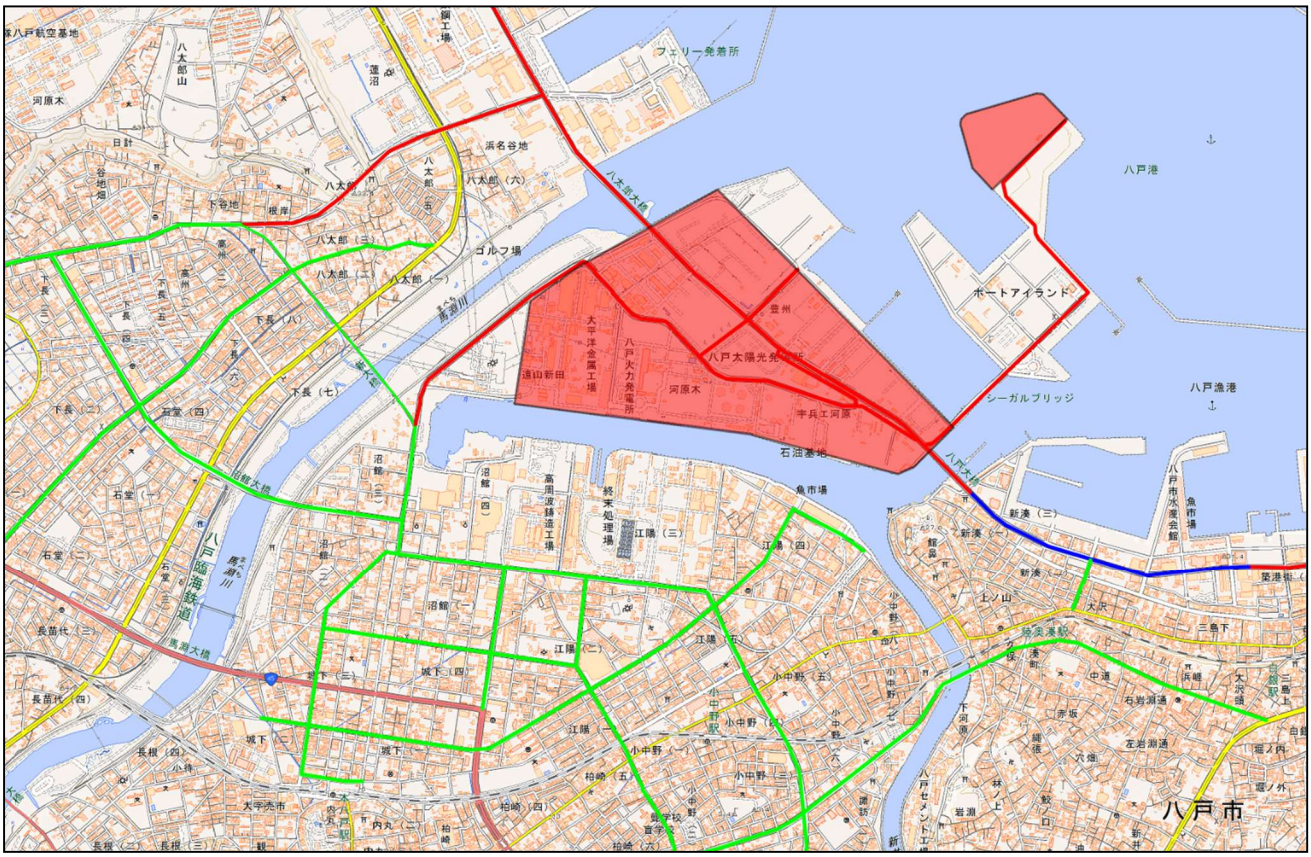
平均流図（夏季、2008 年 7 月 18 日～8 月 1 日）



平均流図

（冬季、2009 年 1 月 7 日～1 月 22 日、Stn.2 のみ 2009 年 1 月 29 日～2 月 13 日）

（4）道路状況



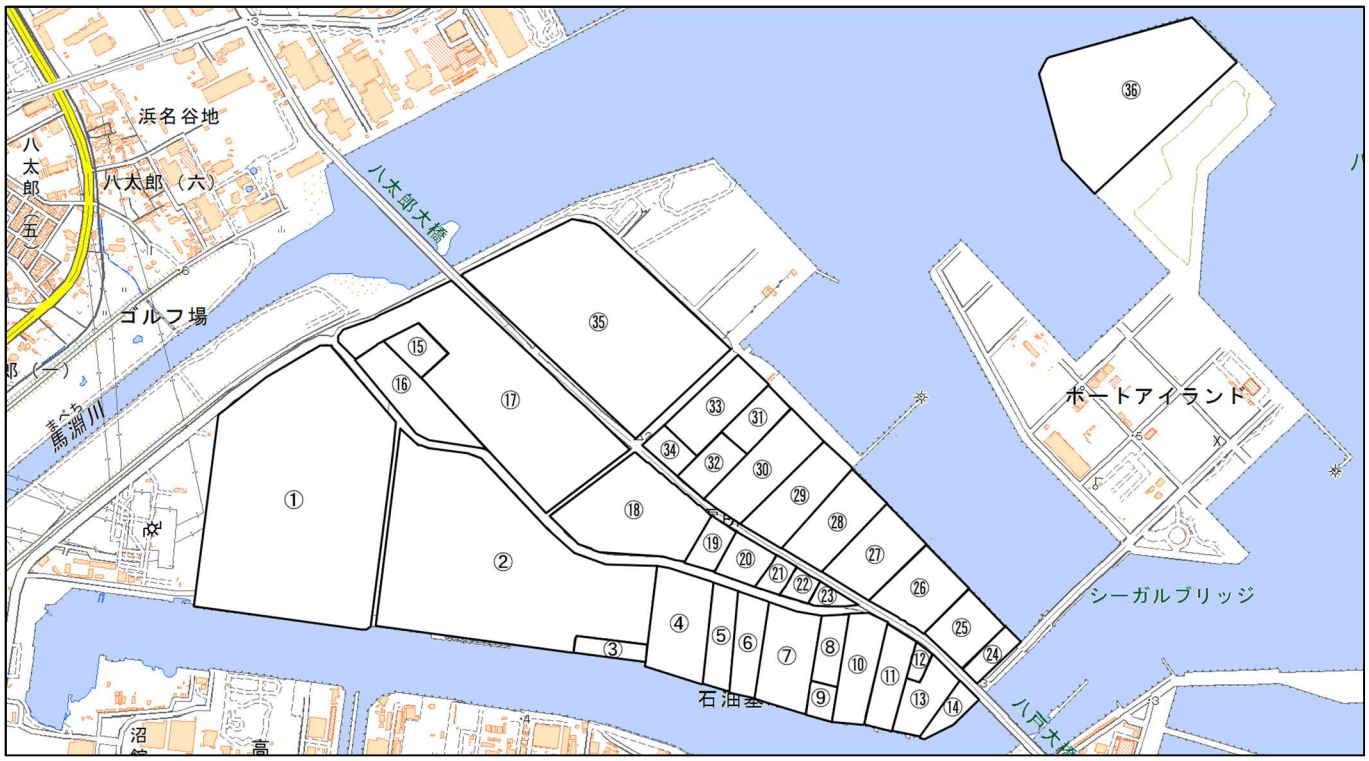
出典：国土地理院　地理院地図（加工）

【凡例】

- 国道４５号（国土交通省地方整備局管理）
- 県道（県道路課管理）
- 臨港道路（県港湾空港課管理）
- 臨港道路（県水産局漁港漁場整備課管理）
- 市道（八戸市管理）

(5) 特定事業所等の概要等

ア　特定事業所等の位置



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

①	大平洋金属（株）	⑲	（株）アストモスガスセンター八戸
②	東北電力（株）八戸火力発電所	⑳	横浜冷凍（株）八戸物流センター
③	空地	㉑	（株）ラクウン八戸営業所
④	ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）八戸ＬＮＧターミナル	㉒	空地
⑤	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ｃ地区）	㉓	（有）八通物流サービス
⑥	八戸地区共同防災組織共同防災センター	㉔	空地
⑦	米海軍油槽所	㉕	カメイ(株)八戸油槽所
⑧	上野輸送（株）八戸事業所	㉖	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ｄ地区）
⑨	ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所（２地区）	㉗	空地
⑩	出光興産（株）八戸油槽所	㉘	ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所（１地区）
⑪	空地	㉙	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ａ－１地区）
⑫	富士興産（株）八戸営業所	㉚	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ａ－２地区）
⑬	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ｂ地区）	㉛	空地
⑭	全国漁業協同組合連合会八戸油槽所	㉜	（株）ニヤクコーポレーション八戸事業所
⑮	（株）大平洋ガスセンター	㉝	空地
⑯	エプソンアトミックス（株）	㉞	カメイ物流サービス（株）八戸営業所
⑰	大平洋金属（株）	㉟	空地
⑱	東北電力（株）八戸太陽光発電所	㊱	ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）八戸ＬＮＧターミナル

イ　特定事業所等の概要

令和３年４月１日現在

区分	事業所名	業種	従業員数（人）	石油貯蔵・取扱量（KL）	高圧ガス処理量（Nm^3/）	石油以外の危険物
第１種	東西オイルターミナル（株）八戸油槽所	油槽所、石油類の受払作業	20	185,323.434	0	－
	ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所	油槽所、石油類の受払作業	10	59,626	0	－
	出光興産（株）八戸油槽所	元売り油槽所	11	40,773.4	0	－
	カメイ(株)八戸油槽所	油槽所、石油類の受払作業	6	39,820	0	－
第２種	大平洋金属（株）	鉄鋼業	454	9,384.192	0	カルシウムカーバイト　430,000 kg
	東北電力（株）八戸火力発電所	火力発電所	65	345.386	0	－
	ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）八戸ＬＮＧターミナル	ＬＮＧ貯蔵所、ＬＮＧ内航船払出、ＬＮＧローリー払出、天然ガス導管供給	30	2.76	液化ガス 4,248	エチルアルコール 3.3
	全国漁業協同組合連合会八戸油槽所	油槽所、石油類の受払作業	5	7,980	0	－
	（株）大平洋ガスセンター	高圧ガス製造所（酸素、窒素、アルゴンのガス及び液化ガスの製造販売）	13	0	1,885,386.5	－
その他	上野輸送（株）八戸事業所	石油製品運送業	21	0	0	－
	富士興産（株）八戸営業所	石油製品販売業	4	0	0	－
	（株）アストモスガスセンター八戸	ＬＰガス配送業務	38	0	0	－
	横浜冷凍（株）八戸物流センター	冷凍・冷蔵倉庫業	21	0	0	－
	（株）ラクウン八戸営業所	一般、石油製品運送業	22	19.2	0	－
	（有）八通物流サービス	ドラム洗浄、シート、テント製作	8	1.47	0	－
	（株）ニヤクコーポレーション八戸事業所	石油製品運送業	39	19.2	0	－
	カメイ物流サービス（株）八戸営業所	運送業、ＬＰＧ配送	18	0	180,158	－
	エプソンアトミックス（株）	粉末冶金	280	40.36	0	－

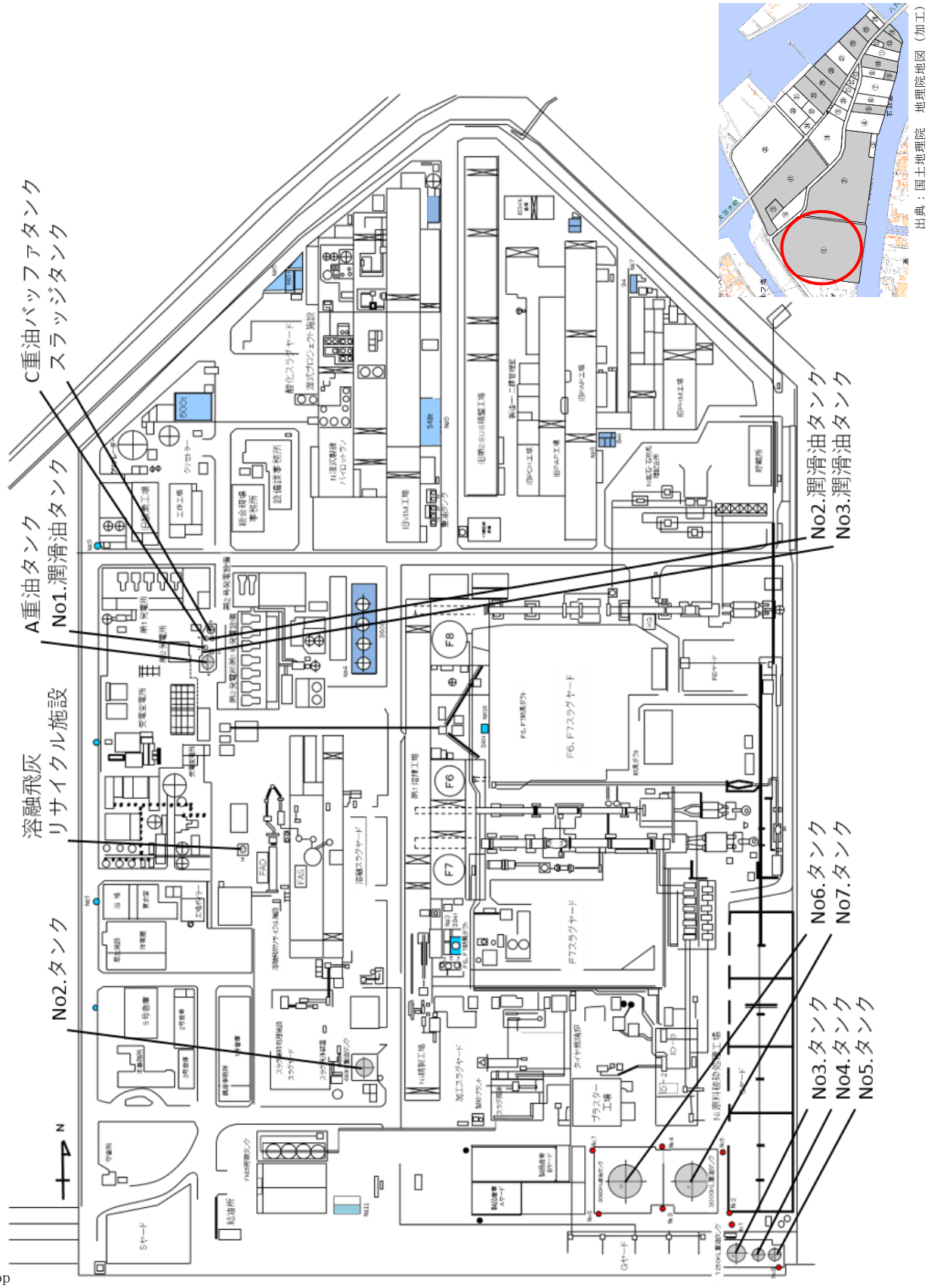
ウ　事業所別危険物施設数

令和３年４月１日現在

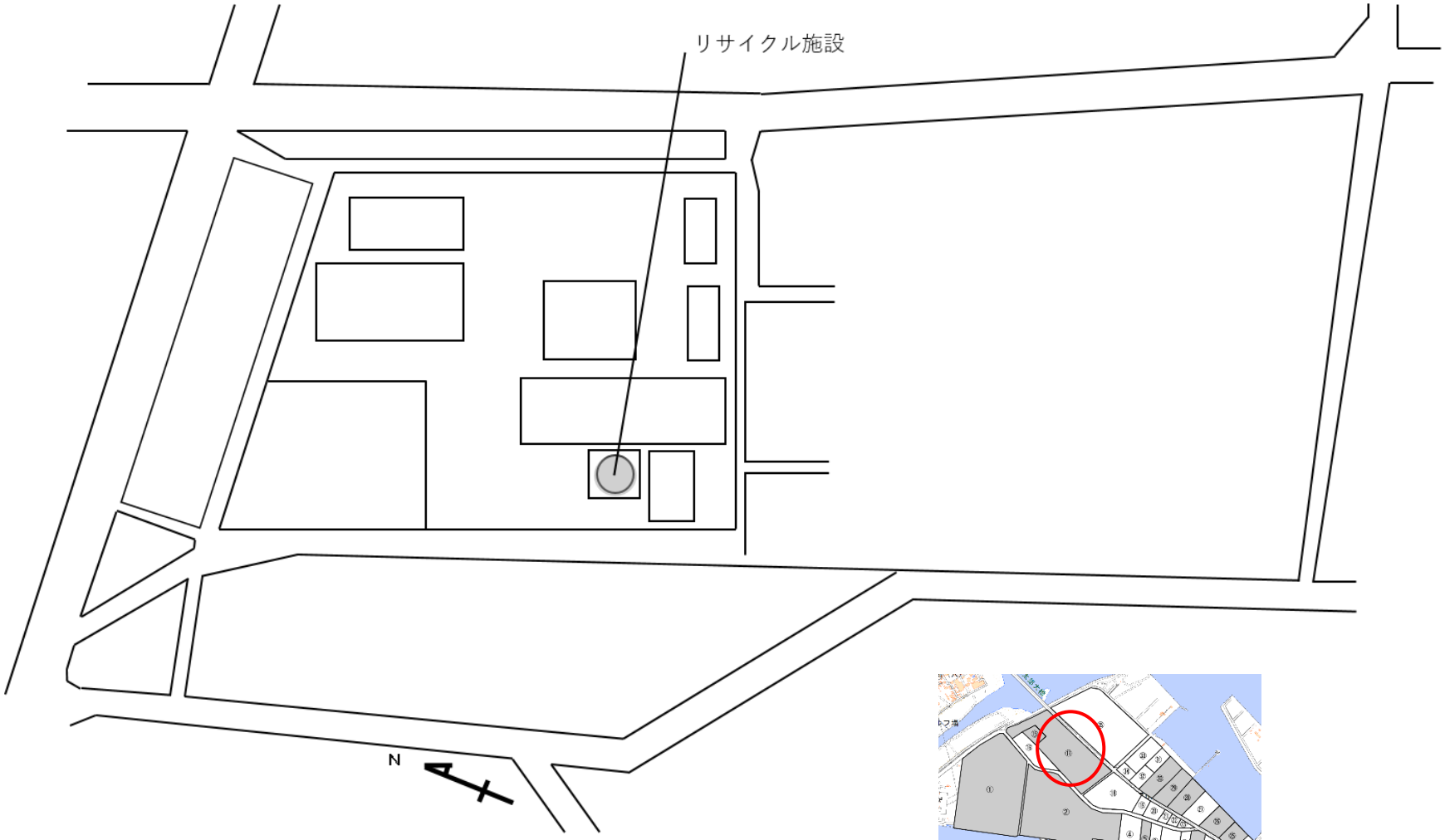
区分	事業所名	貯蔵所						取扱所				
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	計	給油取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	合計
第１種	東西オイルターミナル(株)八戸油槽所	4	42	0	0	16	62	0	5	12	17	79
	ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所	1	12	0	0	0	13	0	4	2	6	19
	出光興産（株）八戸油槽所	1	14	0	0	1	16	0	1	3	4	20
	カメイ(株)八戸油槽所	0	4	0	0	0	4	0	1	2	3	7
第２種	大平洋金属（株）	2	14	8	0	1	25	1	0	9	10	35
	東北電力（株）八戸火力発電所	1	2	0	0	0	3	0	0	4	4	7
	ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス(株)八戸ＬＮＧターミナル	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	2
	全国漁業協同組合連合会八戸油槽所	1	3	0	0	0	4	0	1	2	3	7
	（株）大平洋ガスセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	上野輸送（株）八戸事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富士興産（株）八戸営業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（株）アストモスガスセンター八戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	横浜冷凍（株）八戸物流センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（株）ラクウン八戸営業所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	（有）八通物流サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（株）ニヤクコーポレーション八戸事業所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	カメイ物流サービス(株)八戸営業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エプソンアトミックス（株）	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2	3

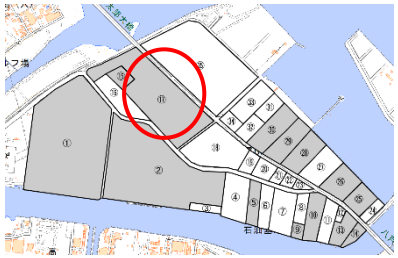
エ　各特定事業所詳細図

（ｱ）大平洋金属（株）



pp

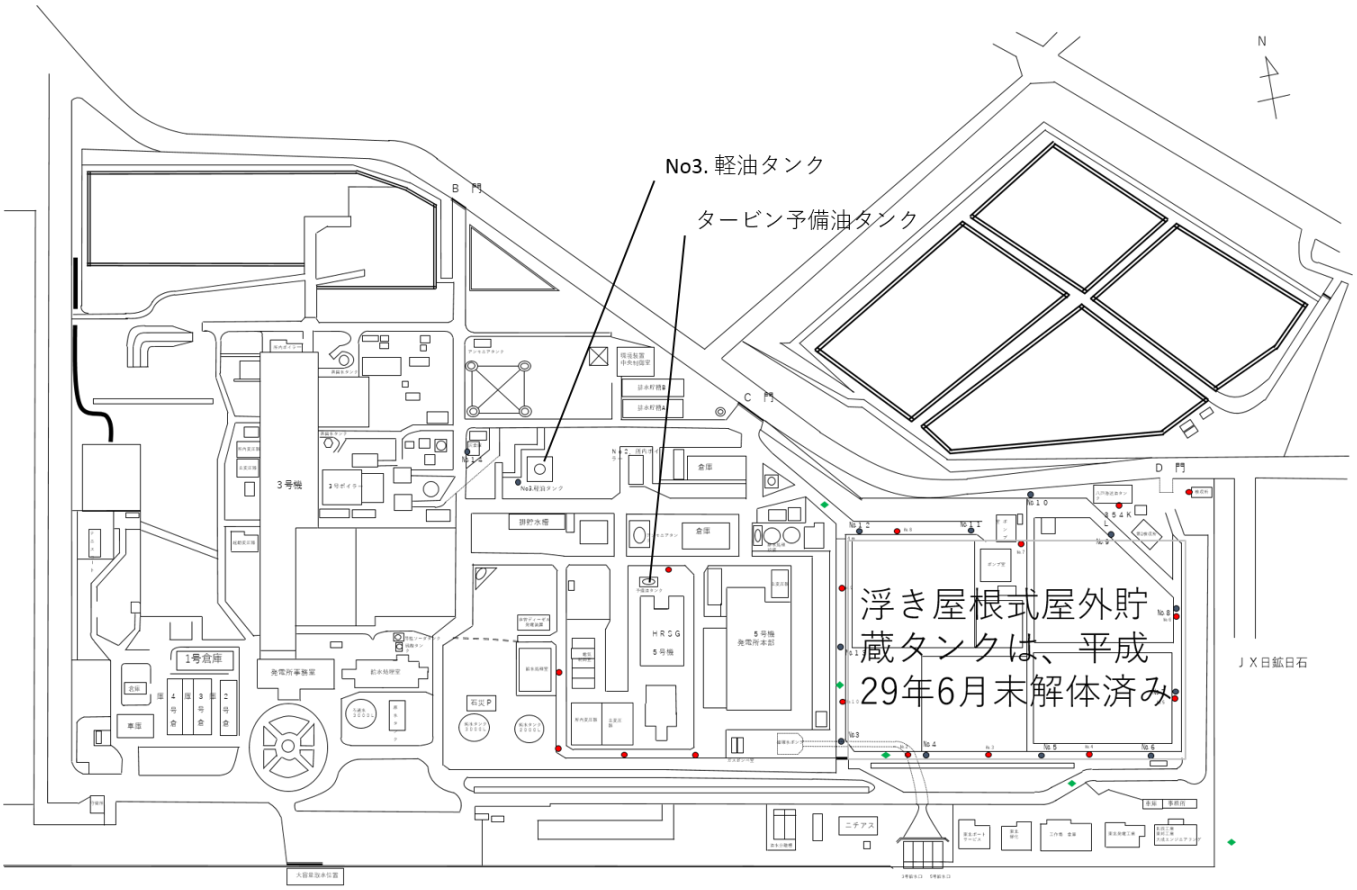




出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No.2タンク	C重油	498	コーンルーフ	9.6	8.3
No.3タンク	C重油	938	コーンルーフ	9.68	13.69
No.4タンク	C重油	170	コーンルーフ	6.7	5.63
No.5タンク	再生油	170	コーンルーフ	6.7	5.65
No.6タンク	C重油	3,000	コーンルーフ	19	11.98
No.7タンク	C重油	3,008	コーンルーフ	19	12
C重油バッファタンク	C重油	9.5	コーンルーフ	2.4	2.509
A重油タンク	A重油	300	コーンルーフ	7	9
スラッジタンク	重油（スラッジ）	75	コーンルーフ	4.5	5
No.1潤滑油タンク	シリンダー油	9.5	コーンルーフ	2.42	2.25
No.2潤滑油タンク	シリンダー油	15	コーンルーフ	2.6	3.119
No.3潤滑油タンク	システム油	9.5	コーンルーフ	2.4	2.28
リサイクル施設	灯油	20	コーンルーフ	2.891	3.36
溶融飛灰リサイクル施設	灯油	50	コーンルーフ	3.88	4.594

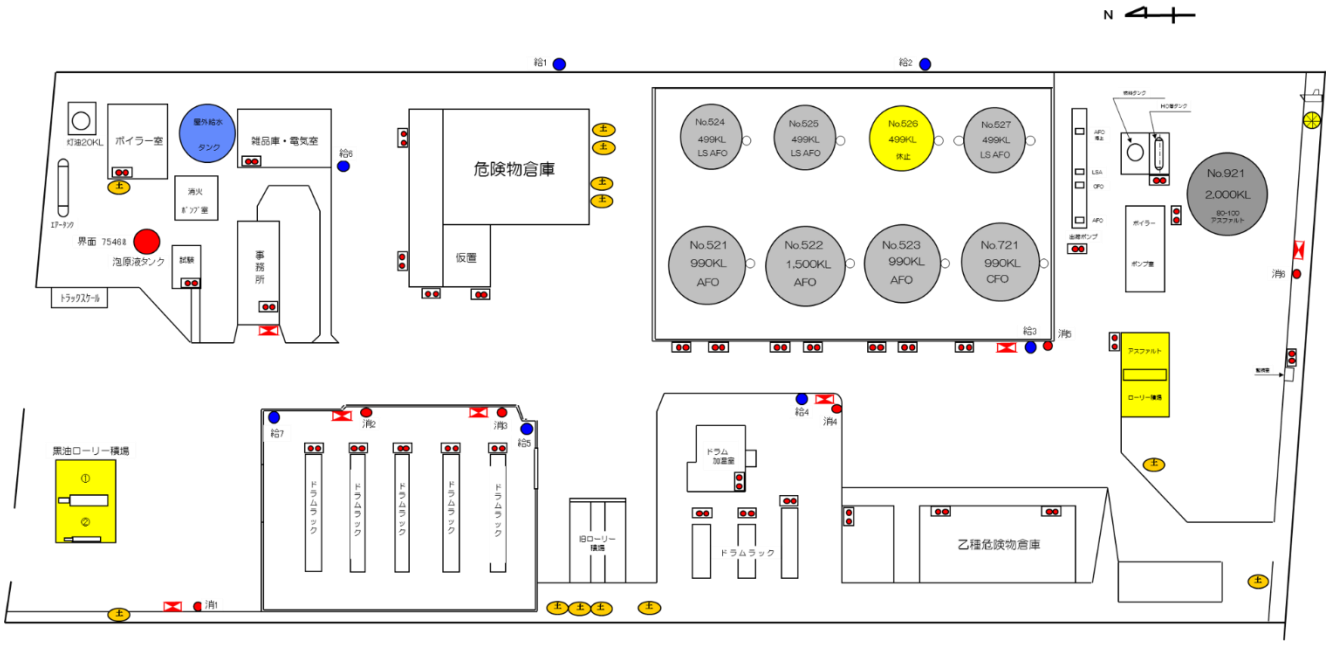
（イ）東北電力（株）八戸火力発電所



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

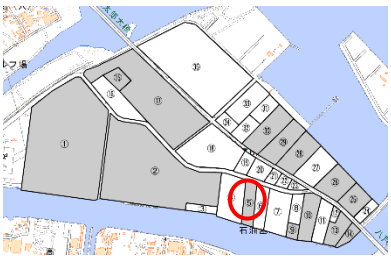
施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
タービン予備油タンク	潤滑油	22.5	横置円筒型	2.8	4.3
No.3 軽油タンク	軽油	200	コーンルーフ	7	5.5

(ｳ) 東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（C地区）



【凡例】

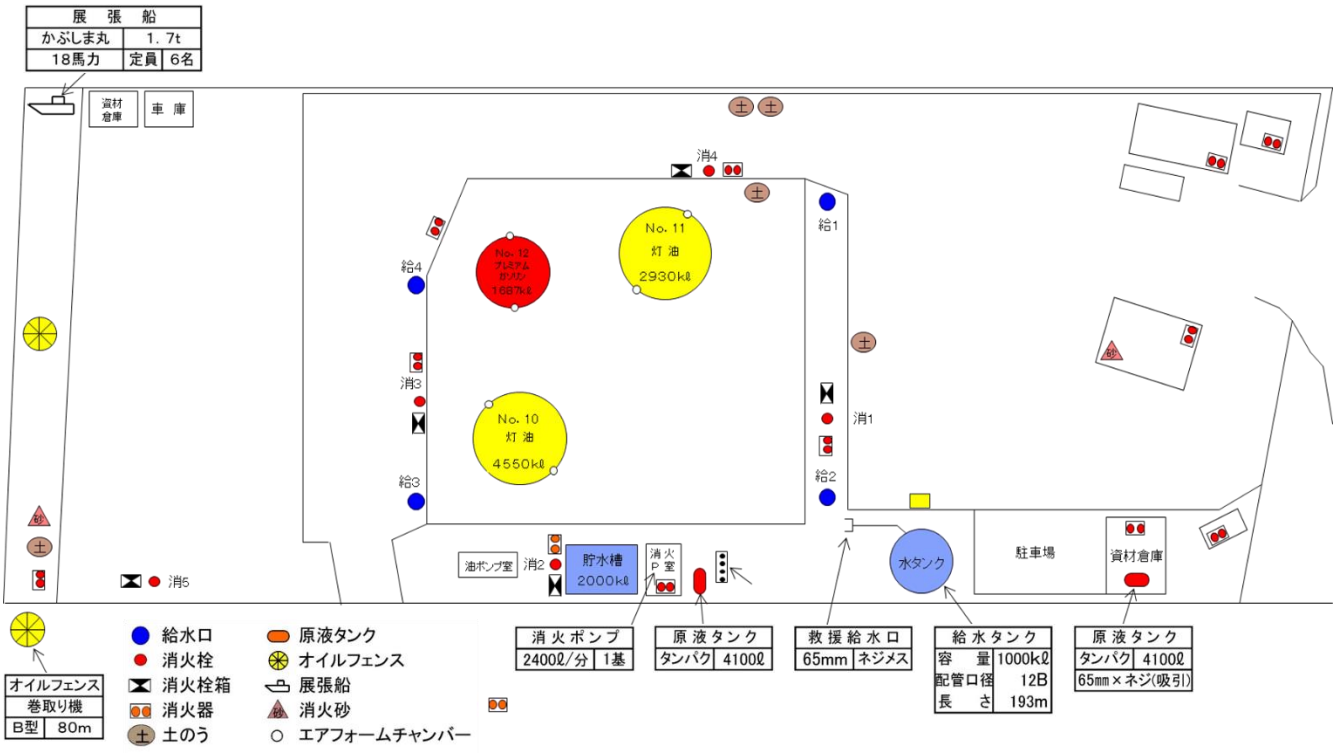
- ：消火器
- ：ホース格納箱
- ：泡消火栓
- ：屋外給水栓
- ：屋外給水タンク
- ：土嚢
- ：泡原液タンク
- ：エアーフォームチャンバー
- ：泡ヘッド(スプリンクラー)
- ：オイルフェンス巻取り機
- ：オイルフェンス展張船

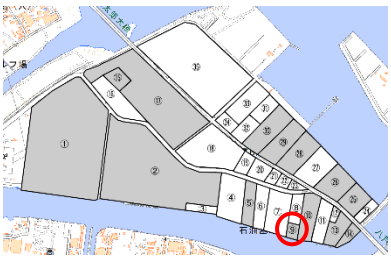


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No.521	A 重油	990	コーンルーフ	12.4	9.12
No.522	A 重油	1,500	コーンルーフ	12.4	13.7
No.523	A 重油	990	コーンルーフ	12.4	9.09
No.524（休止）	LSA 重油	499	コーンルーフ	9.6	7.65
No.525（休止）	LSA 重油	499	コーンルーフ	9.6	7.47
No.527（休止）	LSA 重油	499	コーンルーフ	9.6	7.56
No.721	C 重油	990	コーンルーフ	12.4	9.12
ボイラー燃料	灯油	6	コーンルーフ	1.9	2.295
ボイラー燃料	灯油	14.9	コーンルーフ	2.32	3.723

(ｴ) ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所（２地区）

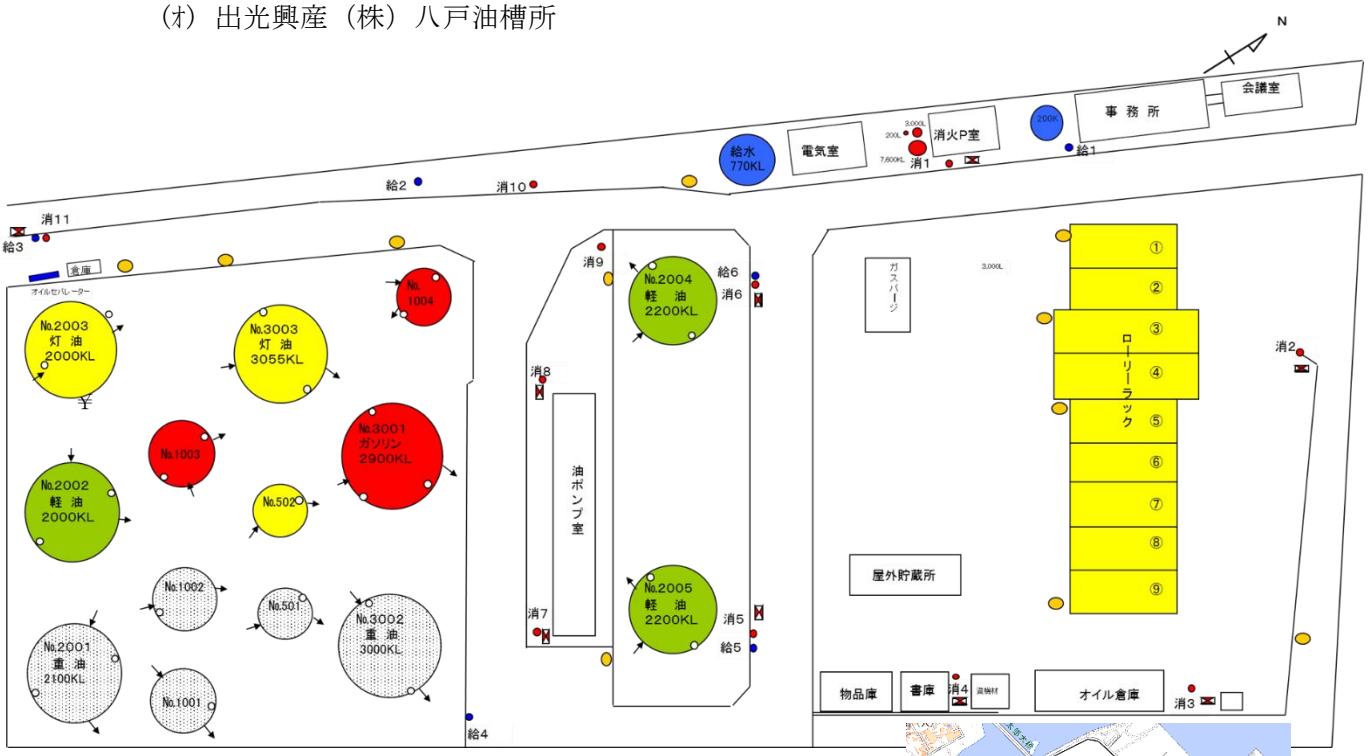




出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 10	灯油	4,550	コーンルーフ	19.51	16.53
No. 11	灯油	2,930	コーンルーフ	15.50	16.676
No. 12	ガソリン	1,687	内部浮蓋付縦置円筒型	13.56	13.67

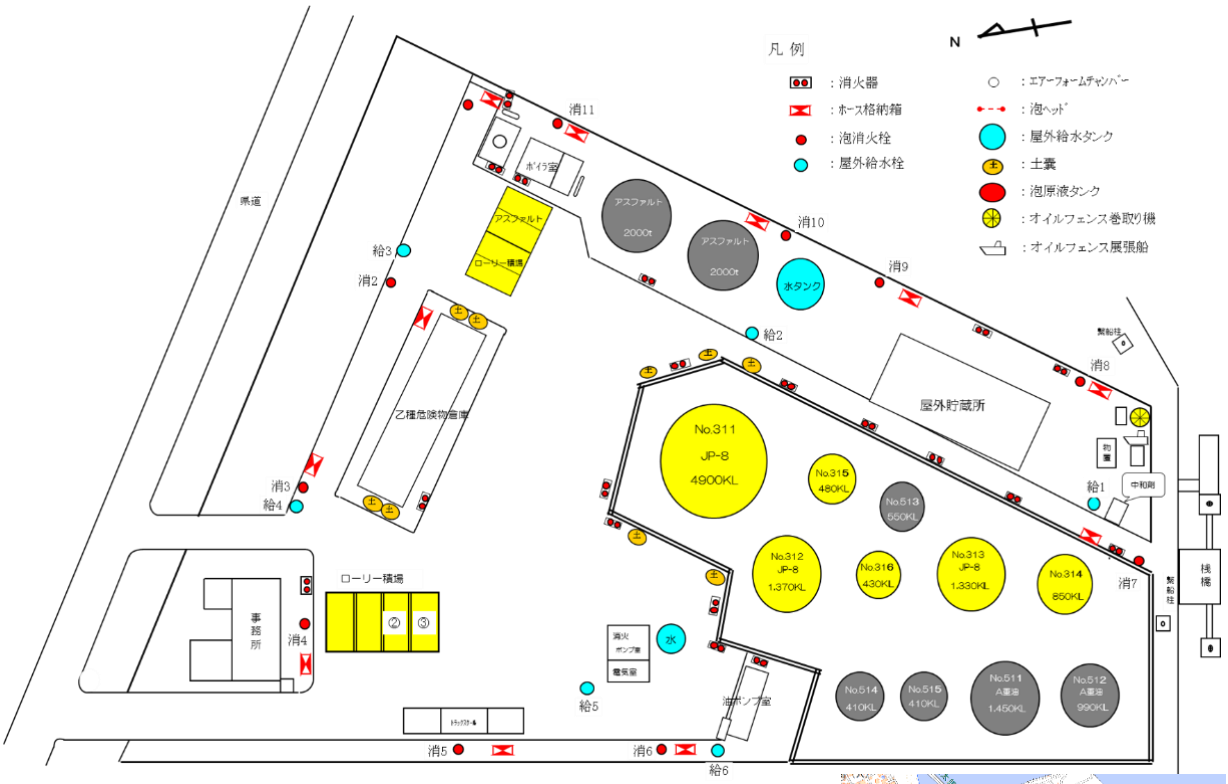
（オ）出光興産（株）八戸油槽所

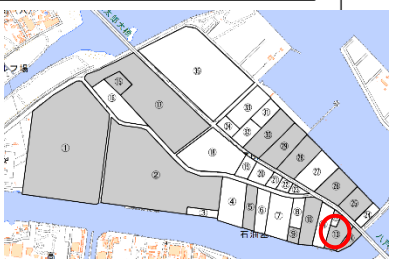


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 501	A 重油	480	コーンルーフ	9. 72	7. 62
No. 502	灯油	480	コーンルーフ	8. 525	9. 19
No. 1001	A 重油	965	コーンルーフ	10. 5	12. 09
No. 1002	A 重油	990	コーンルーフ	10. 5	12. 155
No. 1003	揮発油（高）	995	内部浮蓋付縦置円筒型	11. 625	10. 67
No. 1004	ガソリン	999	内部浮蓋付縦置円筒型	9. 65	14. 98
No. 2001	A 重油	2, 100	コーンルーフ	15. 655	12. 195
No. 2002	軽油	2, 000	コーンルーフ	14. 4	13. 57
No. 2003	灯油	2, 000	コーンルーフ	14. 4	13. 57
No. 2004	軽油	2, 200	コーンルーフ	14. 33	14. 635
No. 2005	軽油	2, 200	コーンルーフ	14. 33	14. 635
No. 3001	ガソリン	2, 900	内部浮蓋付縦置円筒型	17. 410	14. 275
No. 3002	A 重油	3, 000	コーンルーフ	17. 410	13. 7
No. 3003	灯油	3, 055	コーンルーフ	16. 25	16. 22

（カ）東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ｂ地区）

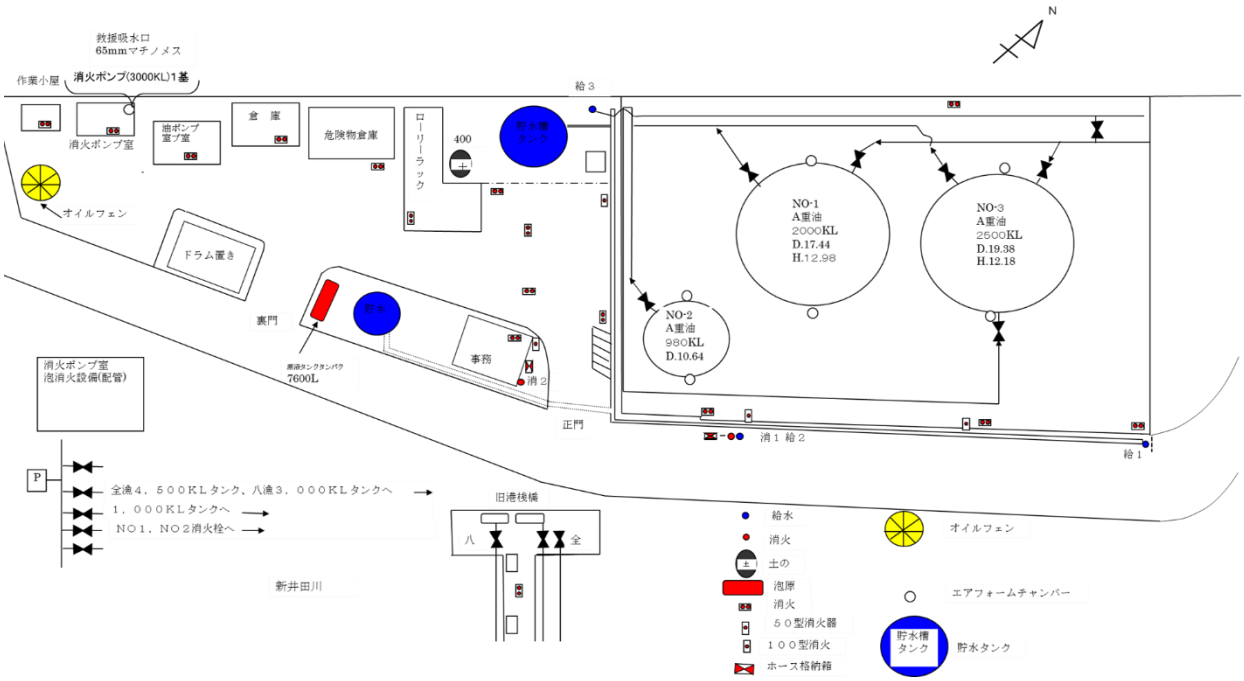


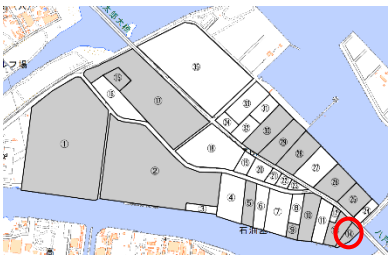


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No.311	JP－8	4,900	コーンルーフ	21.3	15.2
No.312	JP－8	1,370	コーンルーフ	13.56	10.66
No.313	JP－8	1,330	コーンルーフ	13.56	10.685
No.314	JP－8	850	コーンルーフ	10.64	10.6
No.315	JP－8	480	コーンルーフ	9.3	7.716
No.316	JP－8	430	コーンルーフ	8.71	7.665
No.511（休止）	A重油	1,450	コーンルーフ	13.56	10.66
No.512	A重油	990	コーンルーフ	11.582	10.518
No.513	A重油	550	コーンルーフ	8.534	10.694
No.514	A重油	410	コーンルーフ	8.71	7.62
No.515	A重油	410	コーンルーフ	8.71	7.62
ボイラー燃料	灯油	25	コーンルーフ	2.9	4.595

（ｷ）全国漁業協同組合連合会八戸油槽所

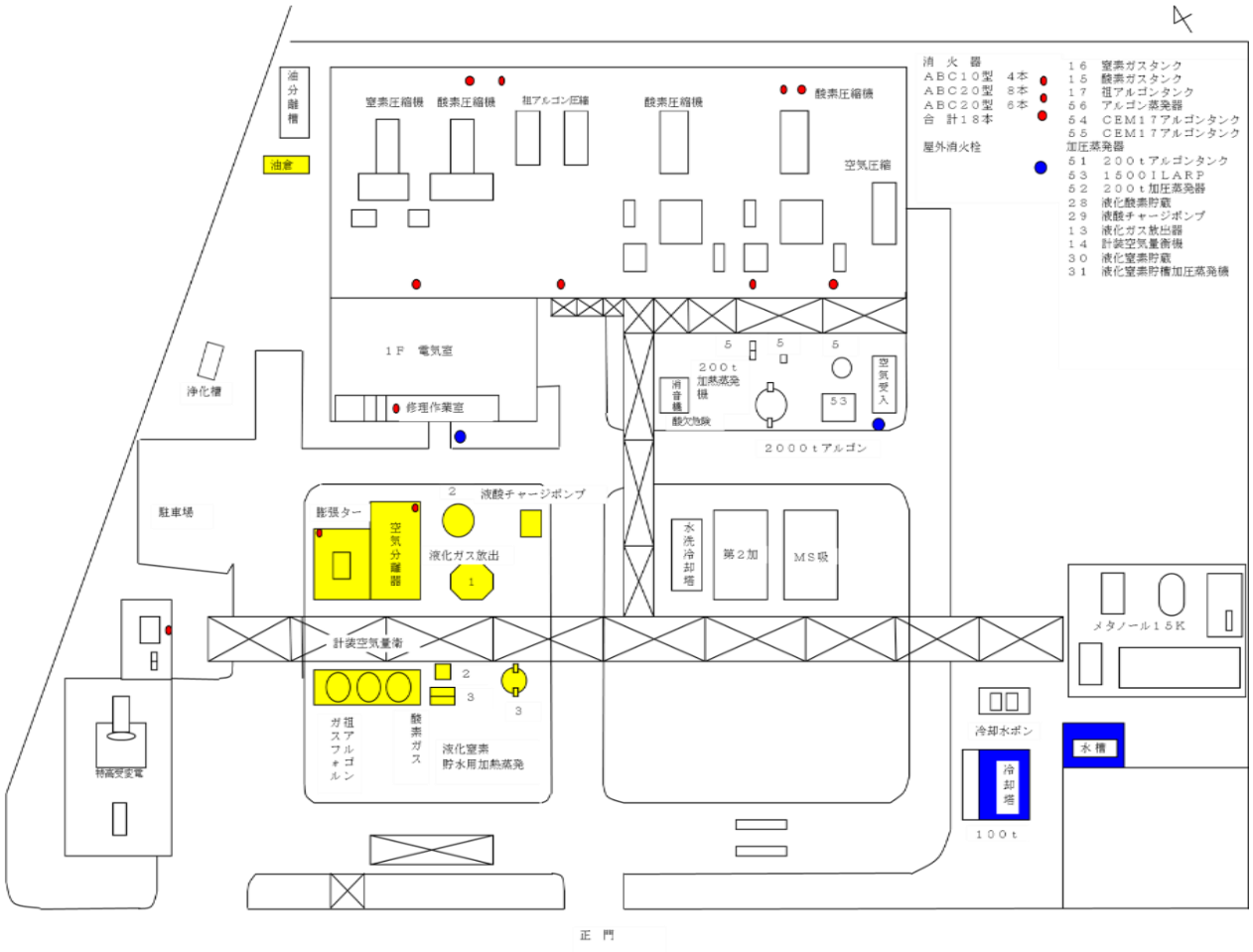




出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
NO-1	A 重油	2,000	コーンルーフ	17.44	12.98
NO-2	A 重油	980	コーンルーフ	10.64	12.18
NO-3	A 重油	2,500	コーンルーフ	19.38	12.18

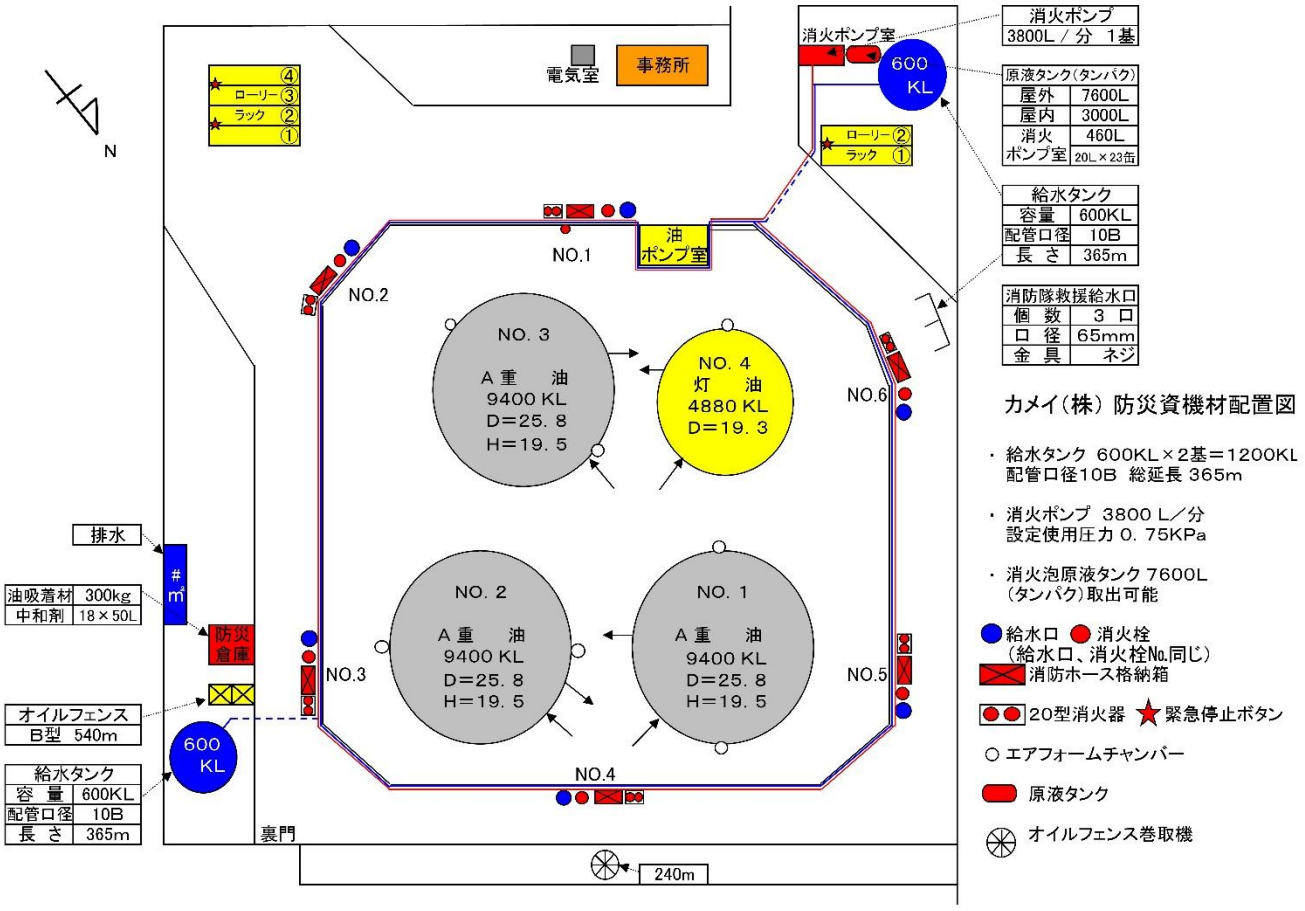
（ｸ）（株）大平洋ガスセンター

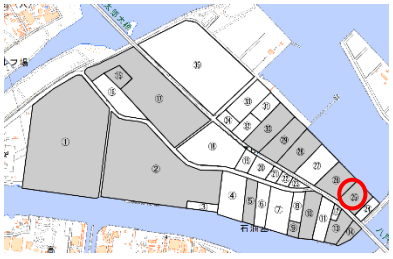


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
—	—	—	—	—	—

(ｹ) カメイ(株)八戸油槽所

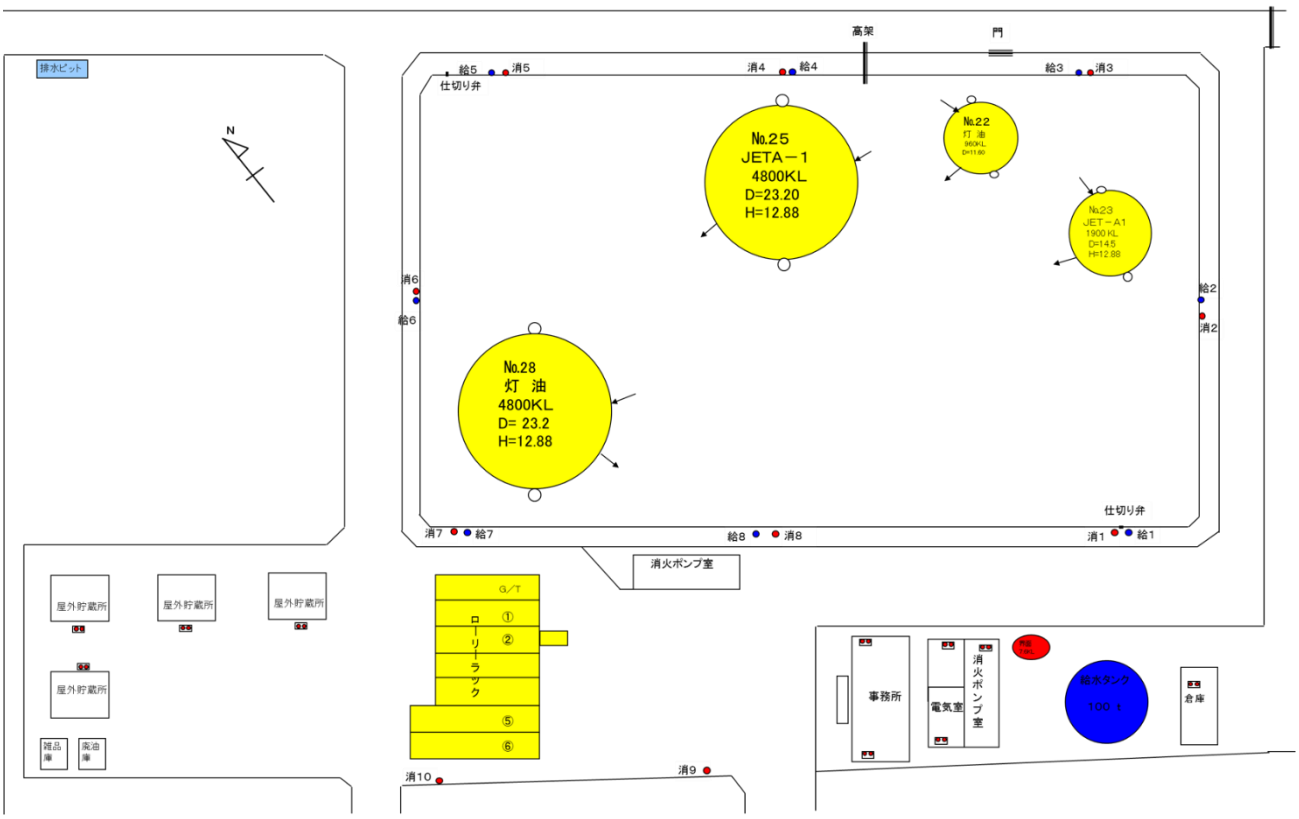


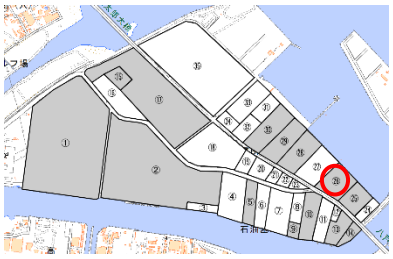


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
NO. 1	A 重油	9,400	コーンルーフ	25. 8	19. 5
NO. 2	A 重油	9,400	コーンルーフ	25. 8	19. 5
NO. 3	A 重油	9,400	コーンルーフ	25. 8	19. 5
NO. 4	灯油	4,880	コーンルーフ	19. 3	18. 00

（ｺ）東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ｄ地区）

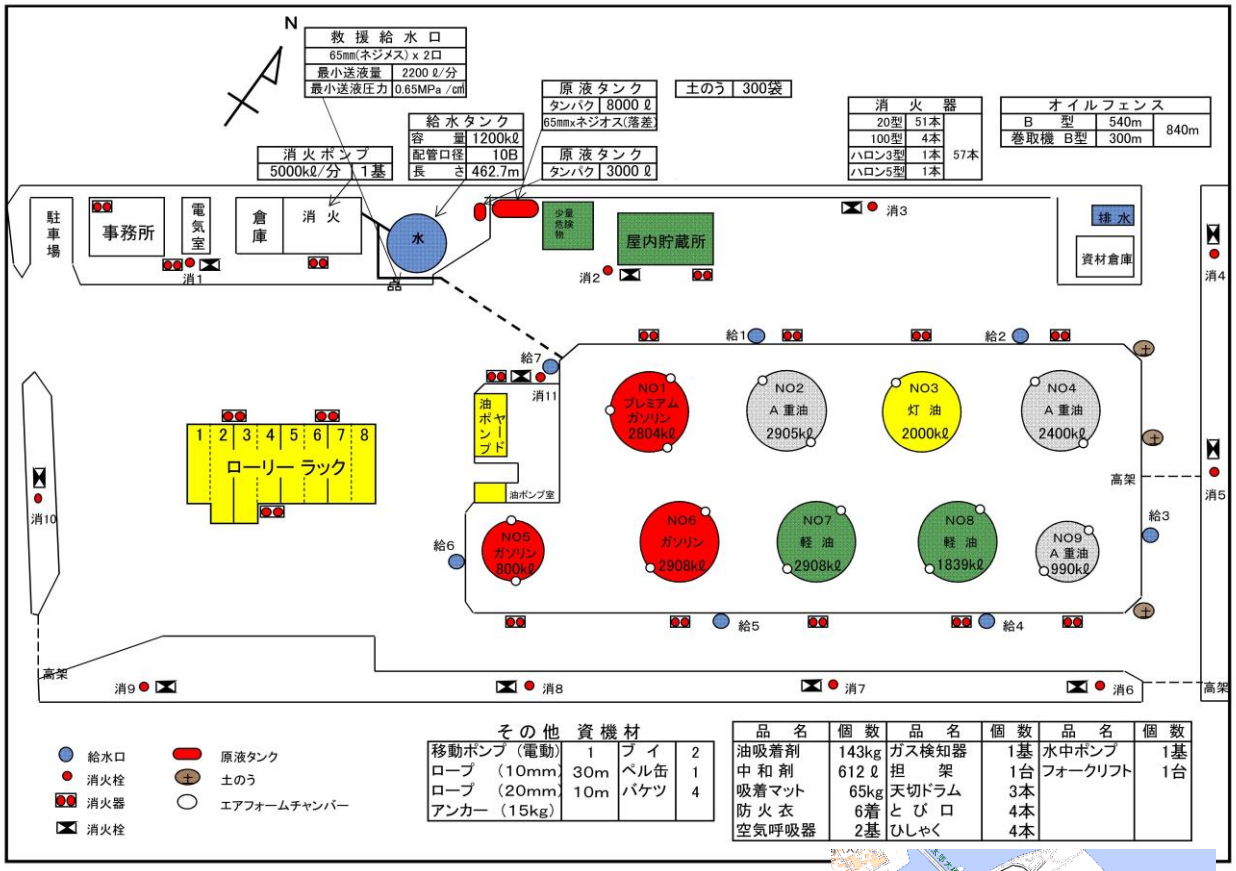




出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 22	灯油	960	コーンルーフ	11. 6	10. 1
No. 23	JETA - 1	1, 900	コーンルーフ	14. 5	12. 8
No. 25	JETA - 1	4, 800	コーンルーフ	23. 2	12. 88
No. 28	灯油	4, 800	コーンルーフ	23. 3	12. 88

(ｻ) ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所（１地区）



その他資機材

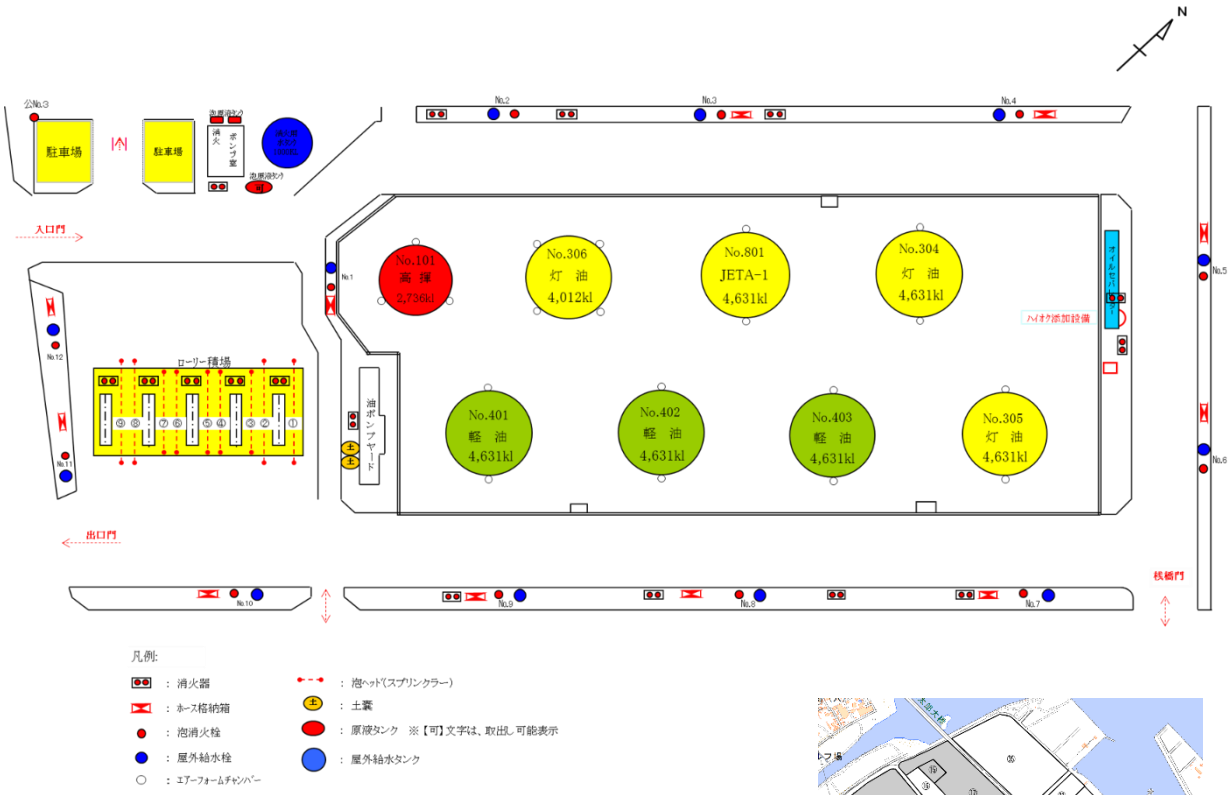
移動ポンプ（電動）	1	ブイ	2
ロープ （10mm）	30m	ペル缶	1
ロープ （20mm）	10m	バケツ	4
アンカー （15kg）			

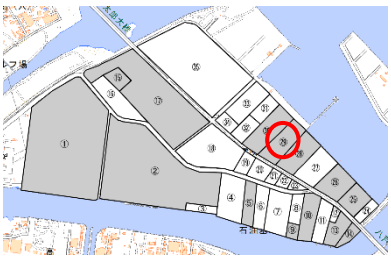
品名	個数	品名	個数	品名	個数
油吸着剤	143kg	ガス検知器	1基	水中ポンプ	1基
中和剤	612 ℓ	担架	1台	フォークリフト	1台
吸着マット	65kg	天切ドラム	3本		
防火衣	6着	とび口	4本		
空気呼吸器	2基	ひしゃく	4本		

出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
NO1	ガソリン	2,804	内部浮蓋付縦置円筒型	17.045	14.614
NO2	A重油	2,905	コーンルーフ	17.045	14.594
NO3	灯油	2,000	コーンルーフ	15.5	14.614
NO4	LSA重油	2,400	コーンルーフ	15.5	14.614
NO5	ガソリン	800	内部浮蓋付縦置円筒型	9.67	12.18
NO6	ガソリン	2,908	内部浮蓋付縦置円筒型	17.045	14.614
NO7	軽油	2,908	コーンルーフ	17.045	14.614
NO8	軽油	1,839	コーンルーフ	13.56	14.614
NO9	A重油	990	コーンルーフ	10.64	13.70

（シ）東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ａ－１地区）

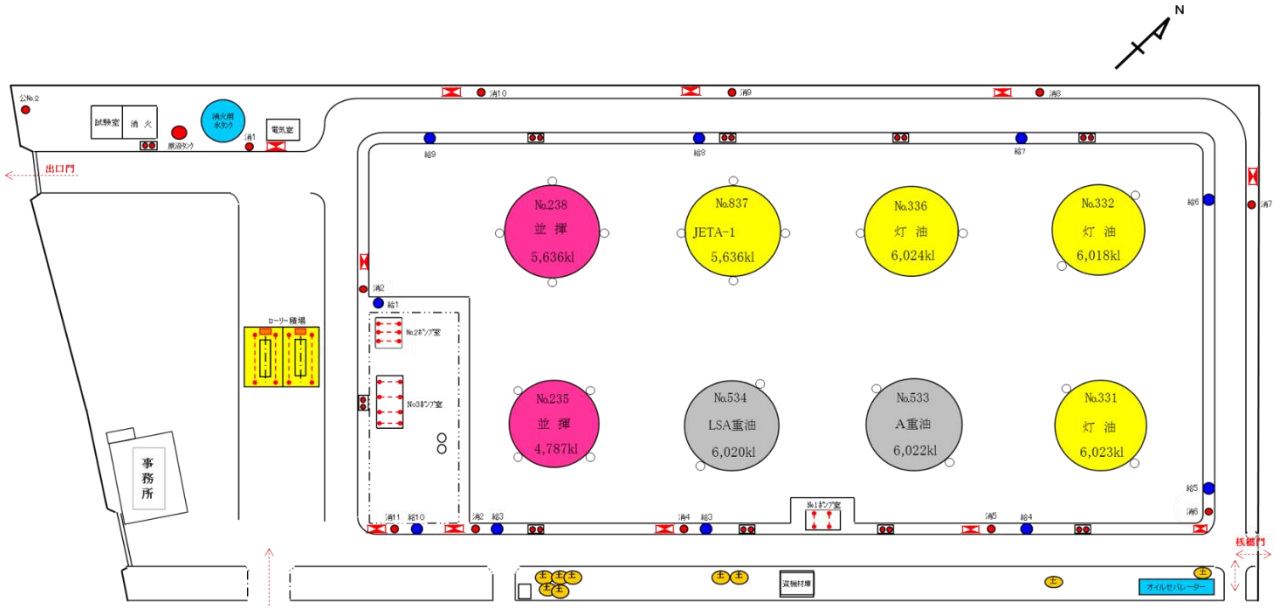


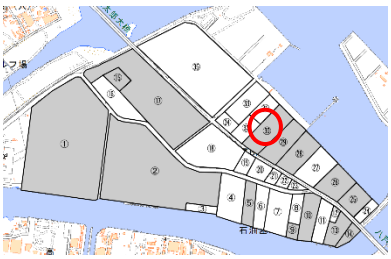


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 101	ガソリン	2,736	内部浮蓋付縦置円筒型	15.5	17.62
No. 401	軽油	4,617	コーンルーフ	19.38	18.26
No. 402	軽油	4,631	コーンルーフ	19.38	18.26
No. 403	軽油	4,631	コーンルーフ	19.38	18.26
No. 304	灯油	4,631	コーンルーフ	19.38	18.26
No. 305	軽油	4,631	コーンルーフ	19.38	18.26
No. 306	灯油	4,012	内部浮蓋付縦置円筒型	19.38	16.70
No. 801	JETA - 1	4,631	内部浮蓋付縦置円筒型	19.38	18.26
添加剤タンク	2石添加剤	1.2	縦置円筒	1.1	1.52

（ｽ）東西オイルターミナル（株）八戸油槽所（Ａ－２地区）

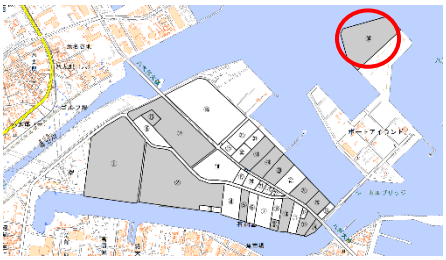




出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
No. 331	灯油	6,023	コーンルーフ	21. 29	18. 275
No. 832	JETA-1	6,018	縦置円筒型	21. 29	18. 275
No. 336	灯油	6,024	縦置円筒型	21. 29	18. 275
No. 235	ガソリン	4,760	内部浮蓋付縦置円筒型	19. 36	18. 275
No. 238	ガソリン	5,636	内部浮蓋付縦置円筒型	21. 29	18. 275
No. 533	A 重油	6,022	コーンルーフ	21. 29	18. 275
No. 534	LSA 重油	6,020	コーンルーフ	21. 29	18. 275
No. 337	ガソリン	5,636	内部浮蓋付縦置円筒型	21. 29	18. 275

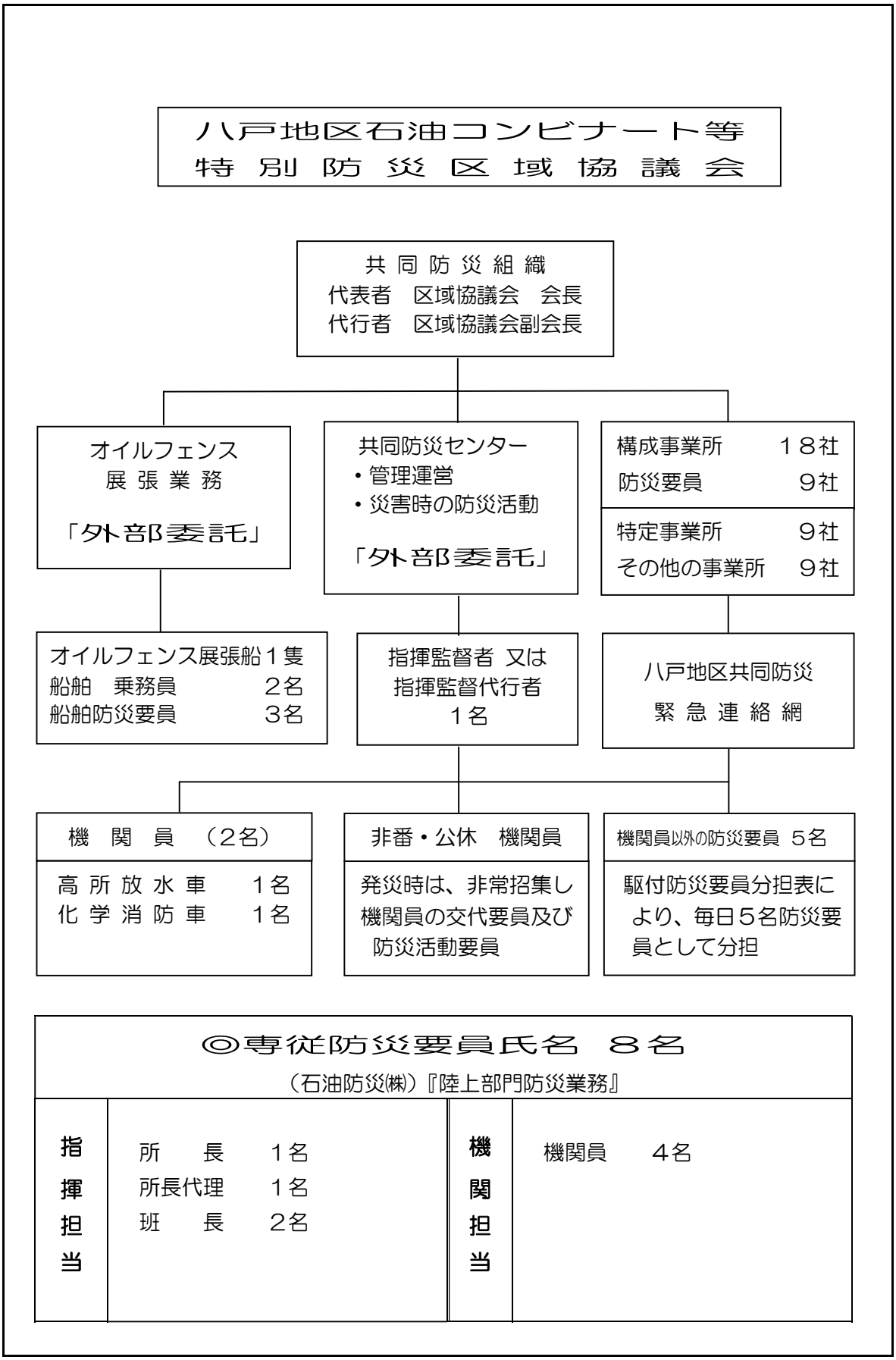
(セ) ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）八戸ＬＮＧターミナル



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

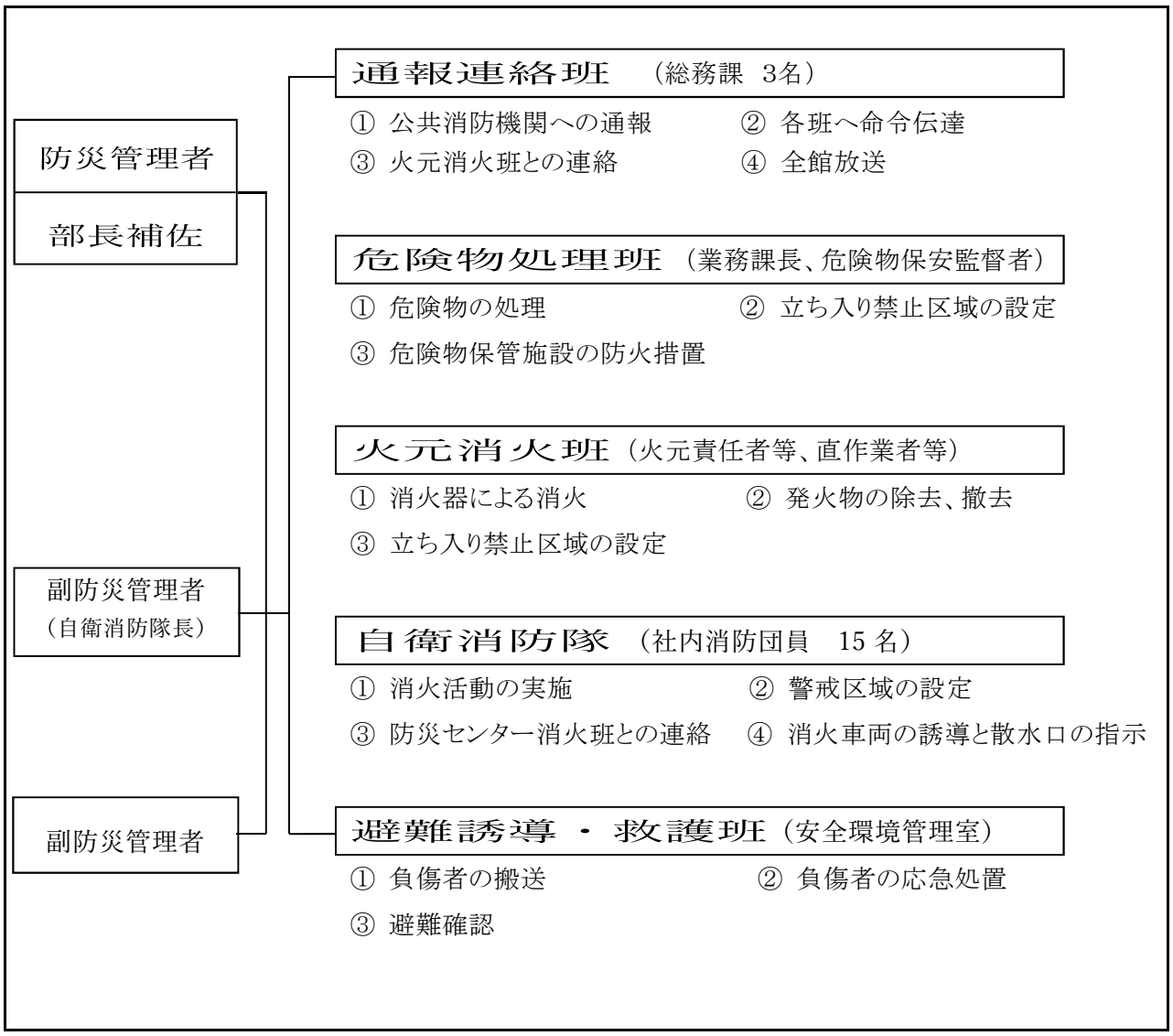
施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
82D-01A	LNG	140,000	地上 PC 式	79.8	50
82D-01B	LNG	140,000	地上 PC 式	79.8	50
82D-04A	LPG	2,124	球形	16.52	19.4
82D-04B	LPG	2,124	球形	16.52	19.4

オ　共同防災組織図

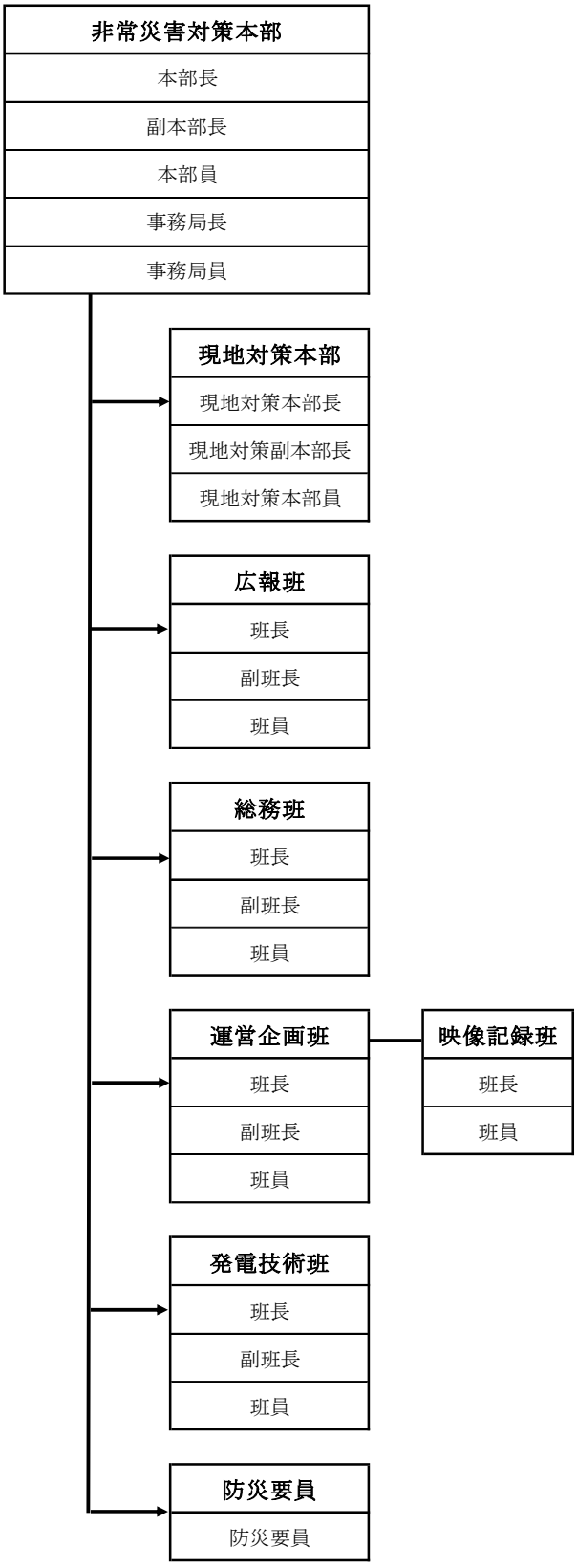

八戸地区石油コンビナート等
特別防災区域協議会
共同防災組織
代表者　区域協議会　会長
代行者　区域協議会副会長
オイルフェンス
展張業務
「外部委託」
共同防災センター
・管理運営
・災害時の防災活動
「外部委託」
構成事業所　１８社
防災要員　９社
特定事業所　９社
その他の事業所　９社
オイルフェンス展張船１隻
船舶　乗務員　２名
船舶防災要員　３名
指揮監督者 又は
指揮監督代行者
１名
八戸地区共同防災
緊急連絡網
機関員（２名）
高所放水車　１名
化学消防車　１名
非番・公休　機関員
発災時は、非常招集し機関員の交代要員及び防災活動要員
機関員以外の防災要員 ５名
駆付防災要員分担表により、毎日５名防災要員として分担
◎専従防災要員氏名　８名
（石油防災㈱）『陸上部門防災業務』
指揮担当
所長　１名
所長代理　１名
班長　２名
機関担当
機関員　４名

カ　自衛防災組織図

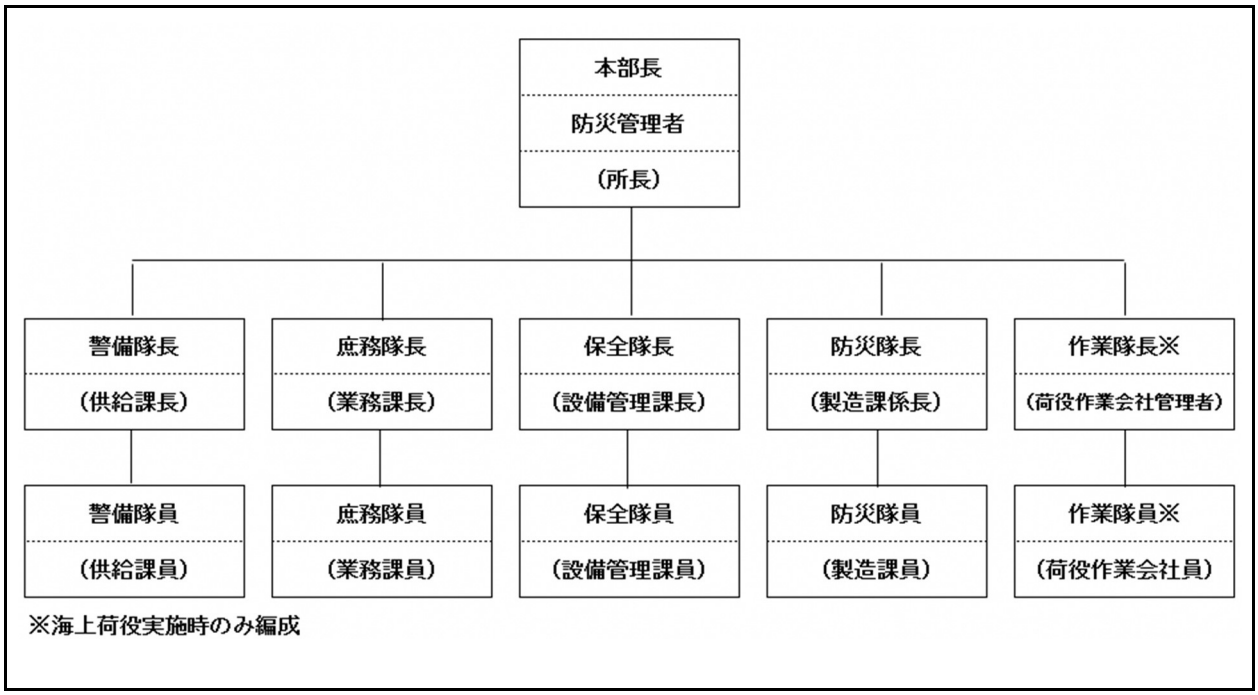
（ｱ）大平洋金属（株）



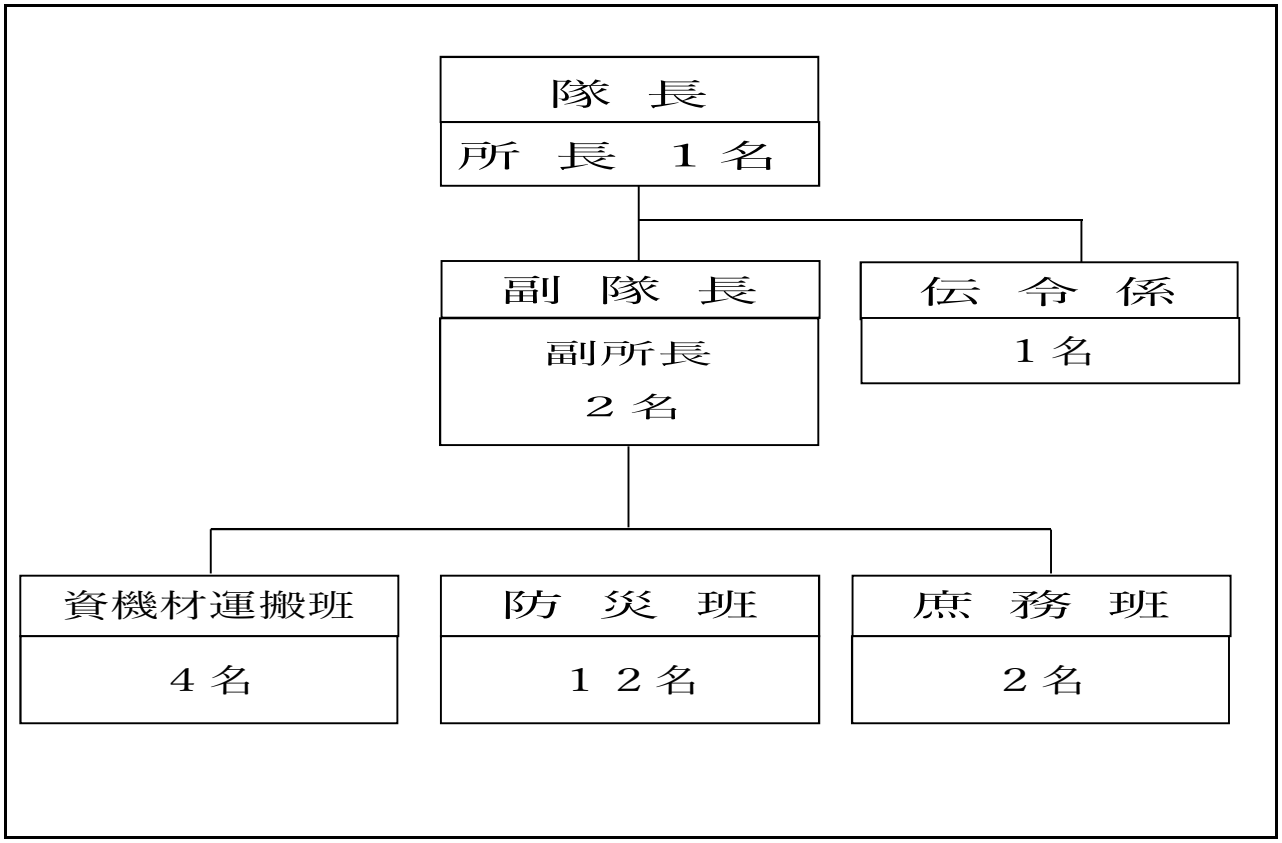
(ｲ) 東北電力（株）八戸火力発電所



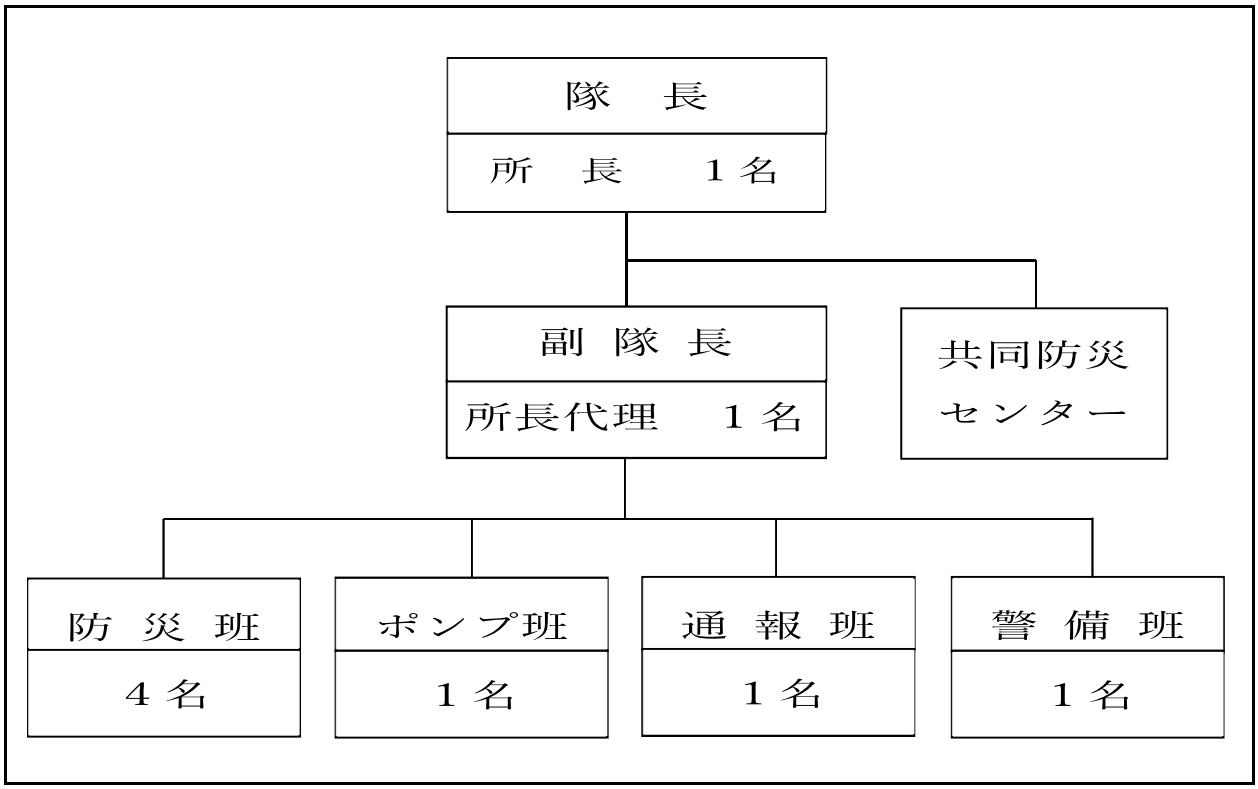
(ｳ) ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）八戸ＬＮＧターミナル



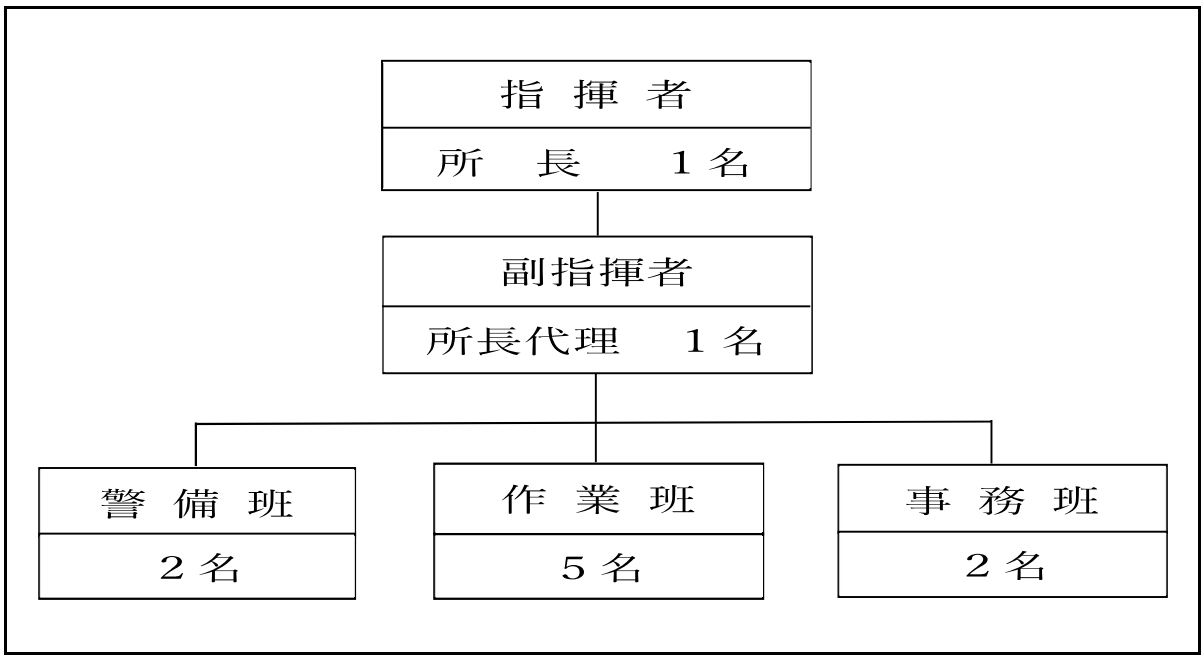
(ｴ) 東西オイルターミナル（株）八戸油槽所



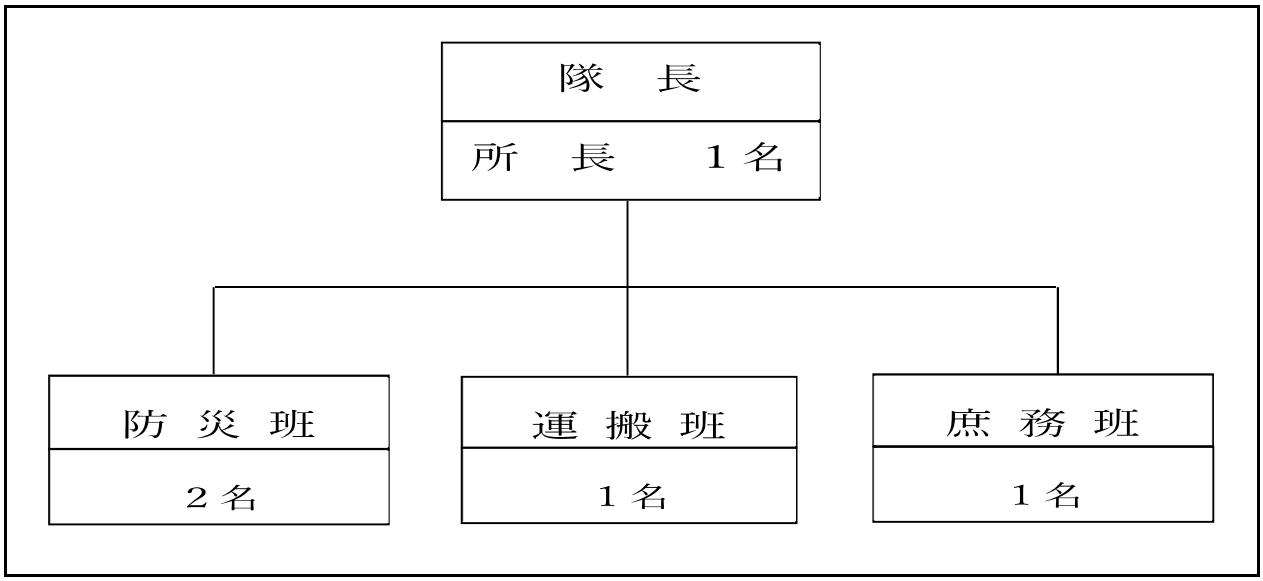
(ｵ) ジャパンオイルネットワーク（株）八戸油槽所



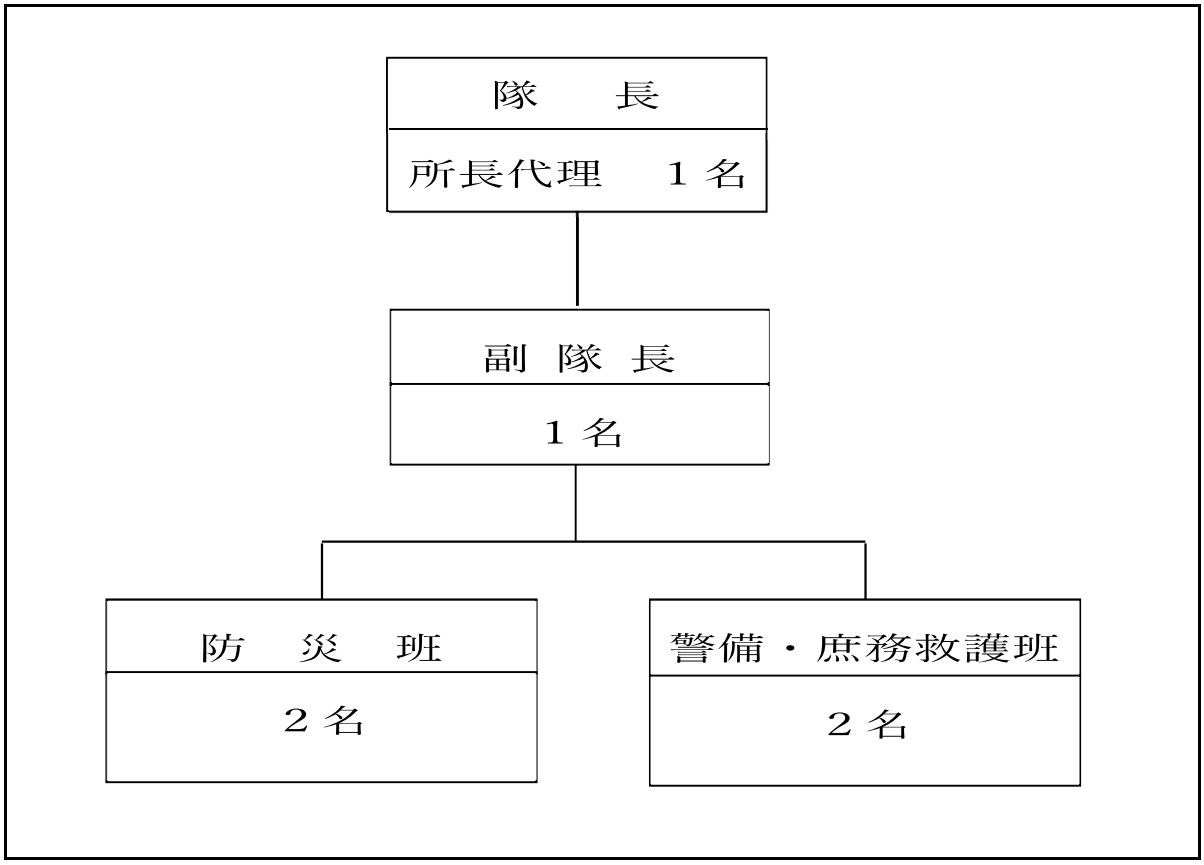
(ｶ) 出光興産（株）八戸油槽所



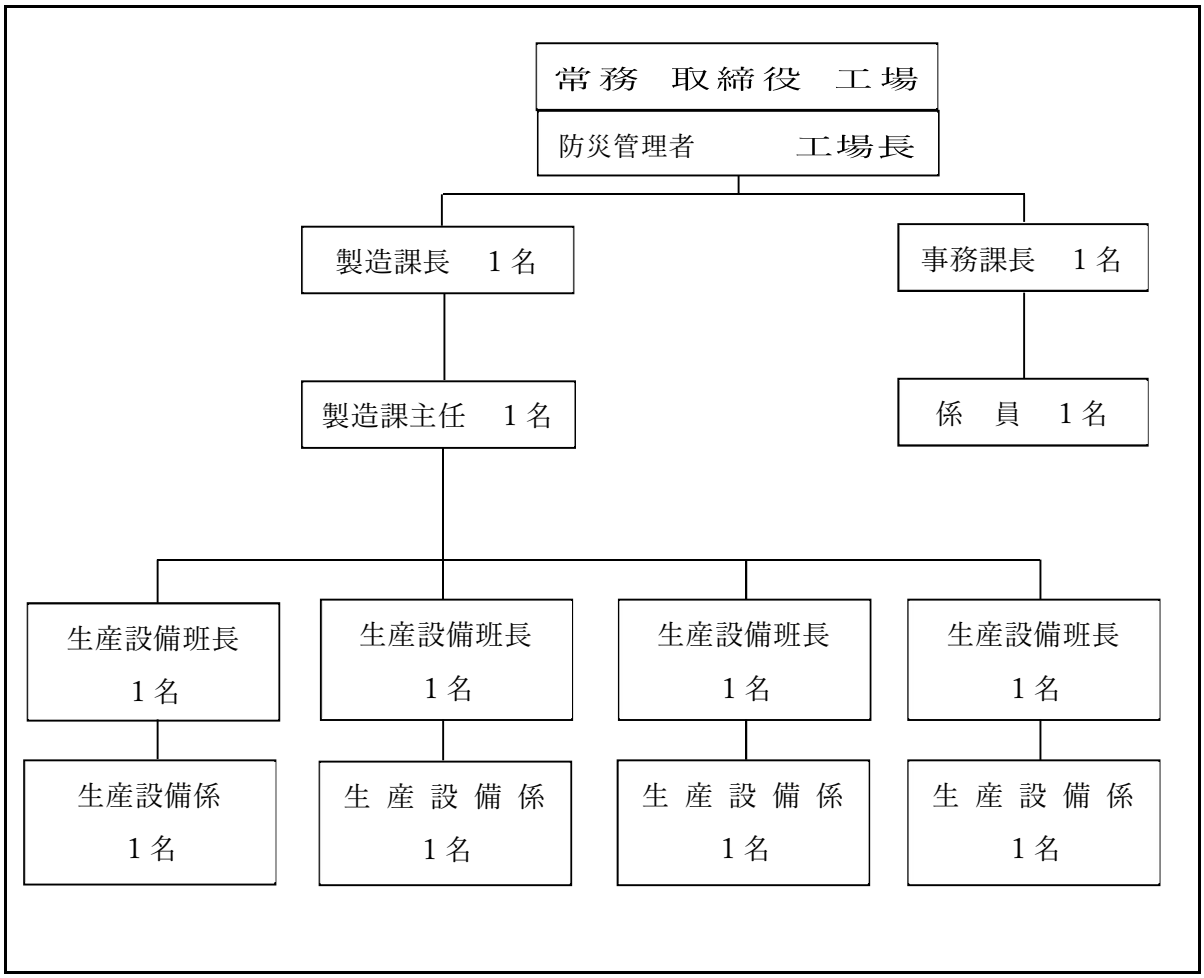
(ｷ) 全国漁業協同組合連合会八戸油槽所



(ｸ) カメイ(株)八戸油槽所



(ｹ) （株）大平洋ガスセンター



(6) 地区の消防力及び防災資機材

ア　陸上災害

(ｱ) 共同防災組織等

区分	事業所名 / 防災資機材等		共同防災組織	自衛防災組織			
				東西オイルターミナル（株）	ジャパンオイルネットワーク（株）	出光興産（株）	カメイ（株）
人員	防災管理者	(人)	0	1	1	1	1
	副防災管理者	(人)	0	18	9	9	3
	防災要員	(人)	7	2	2	2	2
	指揮者	(人)	1	0	0	0	0
	計	(人)	8	21	12	12	6
消防車等	大型化学消防車	(台)	1	0	0	0	0
	大型高所放水車	(台)	1	0	0	0	0
	大型化学高所放水車	(台)	0	0	0	0	0
	泡原液搬送車	(台)	0	0	0	0	0
	甲種普通化学消防車	(台)	0	0	0	0	0
	乙種普通化学消防車	(台)	0	0	0	0	0
放水砲等	可搬式放水砲 3,000 型	(基)	1	0	0	0	0
	可搬式放水砲 2,000 型	(基)	0	0	0	0	0
	可搬式放水銃	(基)	0	9	0	4	0
	耐熱服	(着)	2	0	0	0	0
	空気又は酸素呼吸器	(基)	2	0	2	1	0
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	0	30,943	21,200	11,360	11,060
	合成界面活性剤	(ℓ)	7,600	15,093	0	0	0
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
	粉末消火剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)	820	2,240	700	580	780
	油処理剤	(ℓ)	0	2,315	1,602	1,116	900
	オイルマット	(kg)	0	576.9	347	406.5	300
	オイルフェンス展張船	(隻)	3	0	0	0	0
	油回収船	(隻)	0	0	0	0	0

※ 東北電力株式会社八戸火力発電所においては、平成 29 年 6 月末、浮き屋根式屋外貯蔵タンク（大容量泡放射システム配備対象タンク）廃止に伴い、第二地区（東北）広域共同防災協議会を退会したものである。

令和３年４月１日現在

大平洋金属（株）	東北電力（株）	ＥＮＥＯＳエルエヌジーサービス（株）	全国漁業協同組合連合会	（株）大平洋ガスセンター	合計
1	1	1	1	1	9
2	0	0	0	1	42
2	2	2	2	2	25
0	0	0	0	0	1
5	3	3	3	4	77
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0
0	0	4	1	1	19
150	0	0	0	0	152
6	0	2	0	0	13
3,100	0	0	9,600	0	87,263
0	0	0	0	0	22,693
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
800	0	0	780	0	6,700
540	0	0	810	0	7,283
408	0	0	420	0	2,458.4
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0

(イ) 消防機関

令和３年４月１日現在

区分	消防機関名 / 防災資機材等		八戸地区				
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	八戸市消防団	三沢市消防本部	三沢市消防団	計
人員	消防職員	(人)	431	0	109	0	540
	消防団員	(人)	0	1,288	0	289	1,577
消防車等	大型化学消防ポンプ自動車	(台)	1	0	0	0	1
	化学消防ポンプ自動車	(台)	2	0	1	0	3
	はしご付消防自動車(屈折はしご含む)	(台)	0	0	1	0	1
	はしご付消防ポンプ自動車(屈折はしご含む)	(台)	2	0	0	0	2
	大型高所放水車	(台)	1	0	0	0	1
	泡原液搬送車	(台)	1	0	0	0	1
	消防ポンプ自動車	(台)	14	20	1	10	45
	水槽付消防ポンプ自動車	(台)	15	2	4	0	21
	小型動力消防ポンプ付積載車	(台)	0	54	0	7	61
	小型動力ポンプ付水槽車	(台)	0	0	2	0	2
	救助工作車	(台)	3	0	1	0	4
放水砲等	可搬式放水砲3,000型	(基)	0	0	0	0	0
	可搬式放水砲2,000型	(基)	0	0	0	0	0
	可搬式放水銃	(基)	0	0	0	0	0
	プロポーショナー	(基)	39	0	0	0	39
	発泡管鎗	(基)	39	0	0	0	39
	耐熱服	(着)	8	0	0	0	8
	空気又は酸素呼吸器	(基)	124	0	0	0	124
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
	合成界面活性剤	(ℓ)	1,000	0	0	0	1,000
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)	14,200	0	2,610	0	16,810
	粉末消火剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)	200	0	0	0	200
	油処理剤	(ℓ)	1,632	0	60	0	1,692
	オイルマット	(kg)	0	0	0	0	0
	土のう	(袋)	1,700	0	560	0	2,100

イ　海上災害

(ｱ) 船舶

令和３年４月１日現在

区　　分	船　　舶				
	船名　　船種	トン数	消防ポンプ (ℓ/mm)	放水口	用途
八戸海上保安部	しもきた　(巡視船)	1,300	20,000	1	消火、展張
	まべち　(巡視船)	335	2,600	1	消火、展張
	むつかぜ　(巡視艇)	26	2,600	1	消火、展張
	むつぎく　(巡視艇)	23	2,600	1	消火、展張

(ｲ) 防災資機材

令和３年４月１日現在

区　　分	オイルフェンス(m)	油処理剤 (ℓ)	油吸着材 (kg)	泡消火薬剤 (ℓ)
八戸海上保安部	300	1,134	230	1,500

(7) 消防機関等の配備体制

ア　消防機関

区分	資機材名	第１次配備体制		第２次配備体制				非常体制			
		八戸		八戸		累計		八戸		累計	
		台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員
消防本部（署）	大型化学消防ポンプ自動車	1	5	0	0	1	5	0	0	1	5
	化学消防ポンプ自動車	2	10	1	5	2	10	0	0	2	10
	はしご付消防ポンプ自動車(屈折はしご含む)	2	6	0	0	2	6	0	0	2	6
	大型高所放水車	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3
	泡原液搬送車	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2
	消防ポンプ自動車	3	15	3	15	6	30	0	0	6	30
	水槽付消防ポンプ自動車	4	20	2	10	6	30	0	0	6	30
	計	14	61	5	25	19	86	0	0	19	86
消防団	消防ポンプ自動車	2	10	0	0	2	10	1	5	3	15
	水槽付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小型動力消防ポンプ付積載車	1	5	0	0	1	5	1	5	2	10
	計	3	15	0	0	3	15	2	10	5	25

イ　海上保安部

(ｱ) 第１次配備

ａ．原則として巡視船艇４隻を出動させる。

ｂ．八戸港安全協議会にただちに情報を提供する。

(ｲ) 第２次配備

ａ．中規模海難等対策本部の設置

ｂ．第１次配備に加え隣接海上保安部署等から巡視船艇及び航空機を増強する。

(ｳ) 総合防災配備

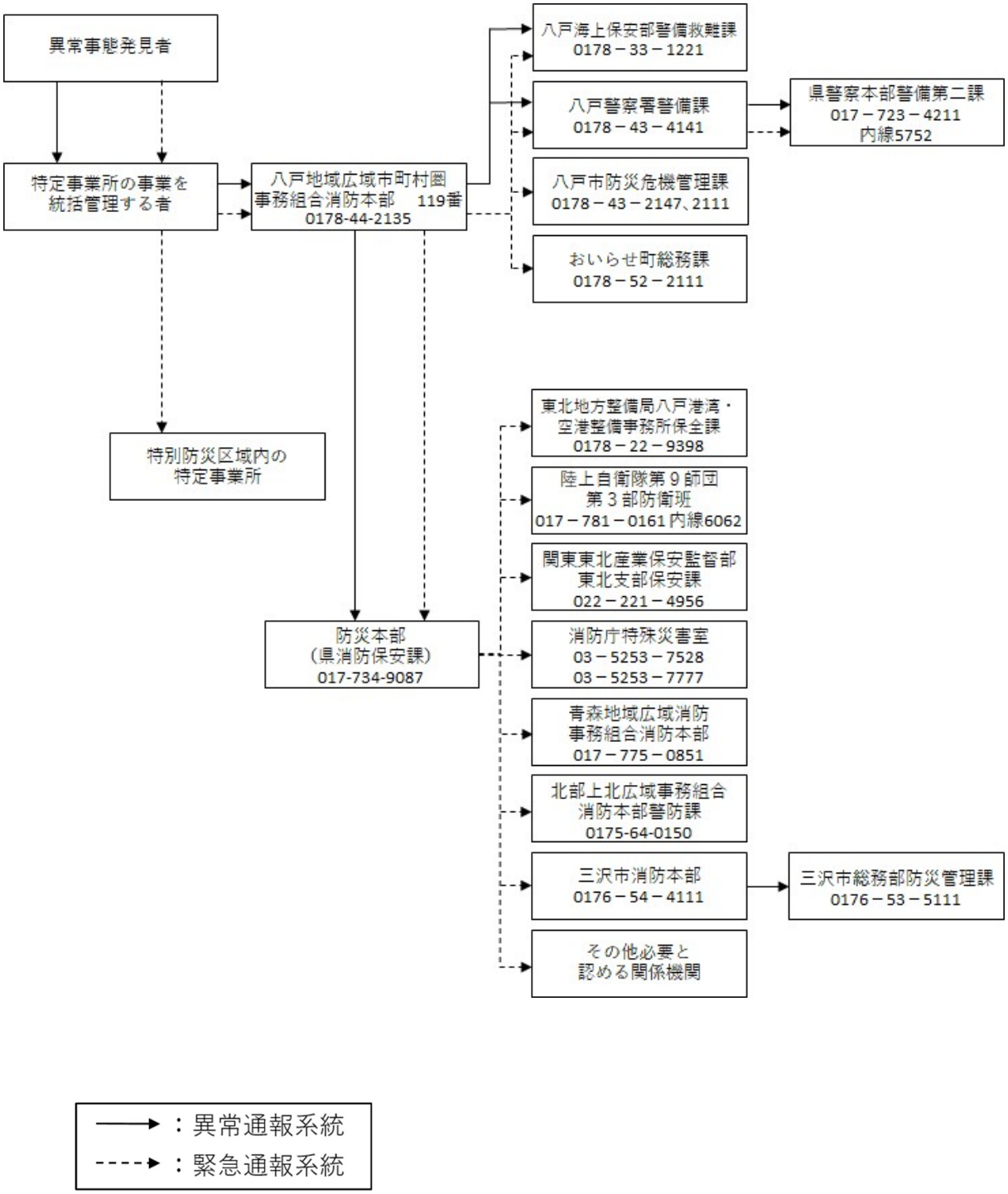
ａ．大規模海難等対策本部の設置

ｂ．第２次配備に加え管内海上保安部署、隣接管区本部から巡視船艇及び航空機を増強する。

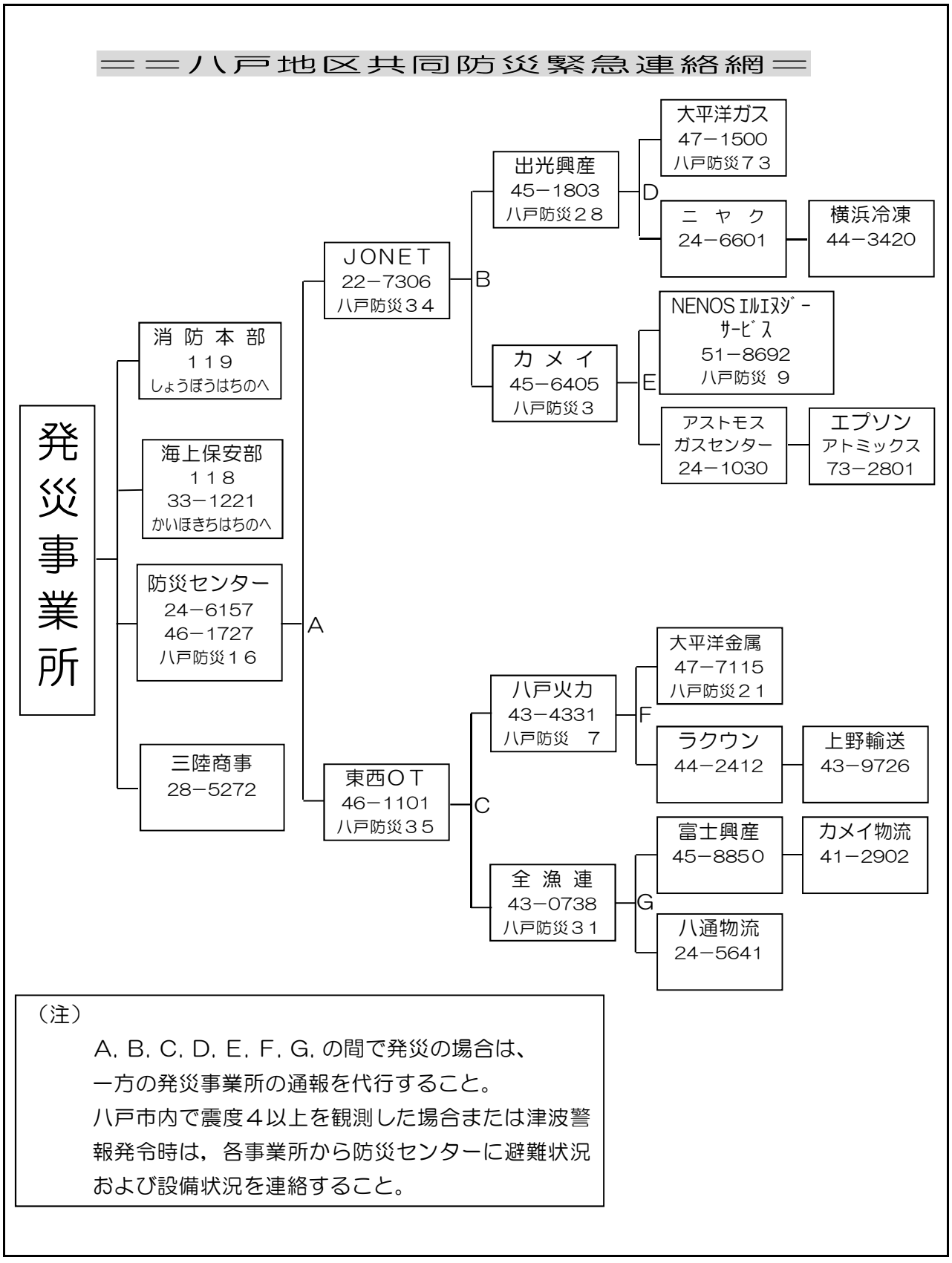
ｃ．隣接管区本部から資機材の輸送をする。

(8) 情報伝達体制

ア　八戸地区特別防災区域



イ　共同防災組織



（注）

A, B, C, D, E, F, G, の間で発災の場合は、一方の発災事業所の通報を代行すること。

八戸市内で震度４以上を観測した場合または津波警報発令時は，各事業所から防災センターに避難状況および設備状況を連絡すること。

(9) 八戸市の防災活動体制

ア　第 1 次配備体制

主として小災害に対する体制とし、防災危機管理課長を長とする情報収集体制をとる。

情報収集体制は、防災危機管理課職員及び関係課職員で構成し、第 2 次配備体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関への連絡調整、住民・報道機関への広報等を実施する。また、青森県石油コンビナート等防災本部において、現地連絡室を設置した場合は、情報収集を行うため、職員を派遣する。

イ　第 2 次配備体制

主として中災害に対する体制とし、八戸市長を長とする石油コンビナート等災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

警戒本部は、防災危機管理課職員及び関係課職員で構成し、非常体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関との連絡調整、報道機関への広報等を実施する。また、情報収集を行うため、現地連絡室へ職員を派遣する。

ウ　非常体制

主として大災害に対する体制とし、本部長の指示を受け、現地防災本部を設置する。

現地防災本部は、防災計画に基づき、本部長が指名した本部員又は本部長が指名した本部員から権限の委任を受けた者で組織する。事務局は、防災危機管理課職員及び関係課職員で構成し、災害の鎮圧及び拡大防止、地域住民の避難対策等を行う。

(10) 避難計画

ア　避難対象となる災害事象

避難対象となる災害は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査（平成 28 年 3 月）を踏まえ、以下のとおりとする。

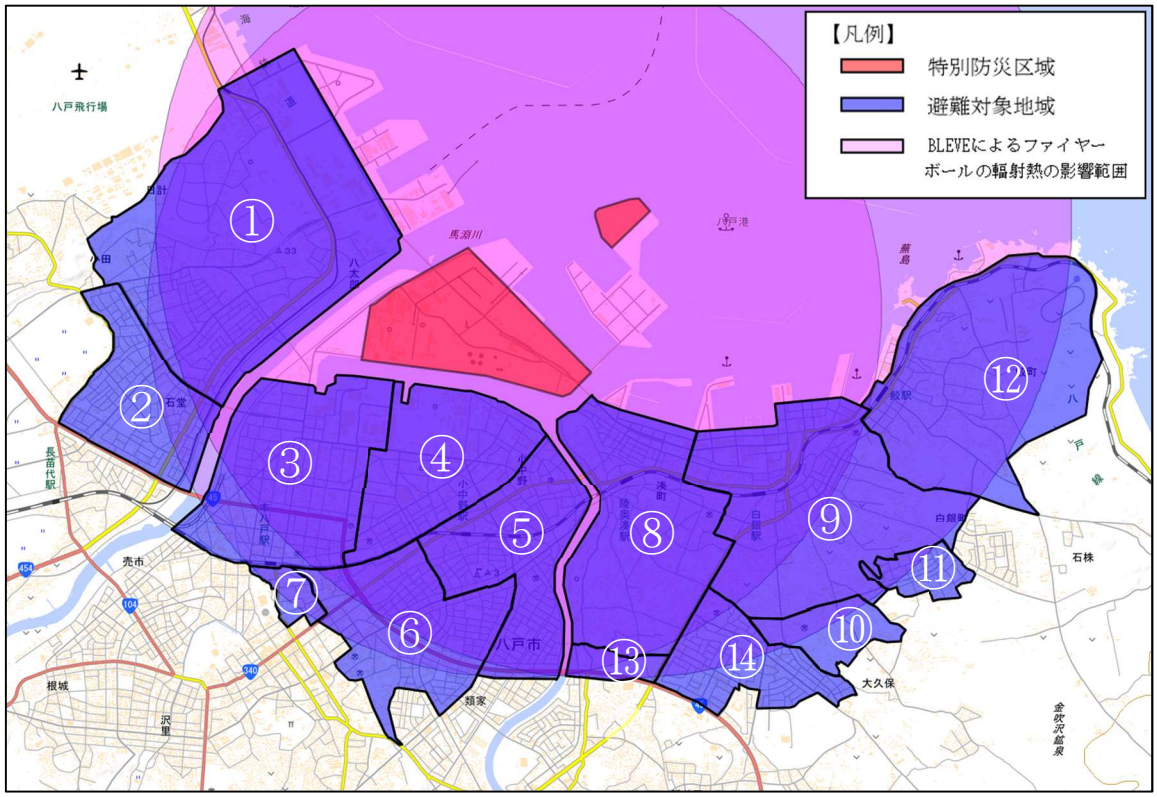
災害	状況
危険物の漏洩	危険物タンクから防油堤等に漏洩し、液面から可燃性ガスが発生している状況
危険物火災	危険物タンク又は漏洩した危険物から火災が発生し、周辺へ延焼拡大の危険性がある状況。 なお、原油や重油などの石油タンクの全面火災が発生している場合は、ボイルオーバーの発生危険性がある。

イ　避難の方法

方法	内容
建物等への避難 （屋内避難）	危険物が燃焼することにより発生する有害物質や火災による熱の影響を防ぐため、指定避難所等への避難よりも屋内にとどまる方が危険性が少ないと考えられる場合は、屋内に避難する。
安全な場所への避難 （屋外避難）	特定事業所における屋外タンク等の火災により、周辺住民や従業員に危険が及ぶと考える場合は、指定避難所等の安全な場所へ避難する。

ウ　避難の対象地域及び対象人口

避難の対象となる地域は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査報告書の災害の影響範囲に基づき判断する。なお、特別防災区域周辺の人口については、以下のとおりである。

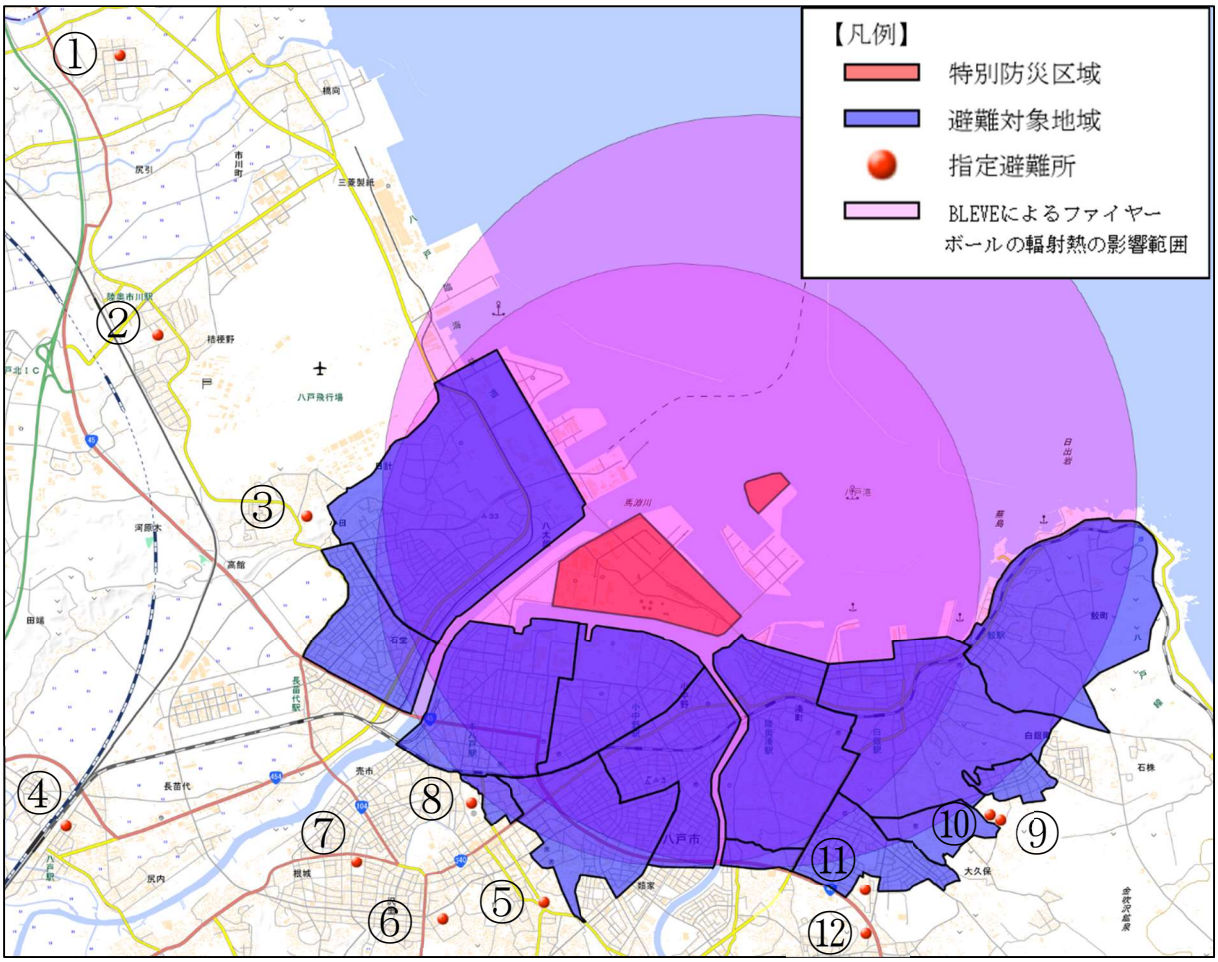


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

区分エリア	番号	地区	人口	エリア毎の人口
西部 （馬淵川から北側）	①	根岸	6,400	15,900
	②	下長	9,500	
中央部 （馬淵川と新井田川に囲まれた地区）	③	沼館・城下	5,800	29,700
	④	江陽	5,300	
	⑤	小中野	9,100	
	⑥	柏崎	8,400	
	⑦	三八城	1,100	
東部 （新井田川から南側）	⑧	湊	9,200	39,600
	⑨	白銀	9,000	
	⑩	大久保	3,700	
	⑪	白銀台	2,700	
	⑫	鮫	7,100	
	⑬	大館	2,900	
	⑭	湊高台	5,000	
合計			85,200	
想定避難者数			※68,160	

※　親戚・友人宅及びホテル等に避難する避難者を20％（85,200×0.8＝68,160）と想定し算出。

エ　指定避難所



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

区分エリア	施設名	避難者受入可能人数
西部 （馬淵川から北側）	①　多賀台小学校 ②　桔梗野小学校 ③　高館小学校 ④　上長公民館　　など	16,150
中央部 （馬淵川と新井田川に囲まれた地区）	⑤　吹上小学校 ⑥　長者小学校 ⑦　根城小学校 ⑧　八戸市公会堂　　など	43,200
東部 （新井田川から南側）	⑨　白銀南中学校 ⑩　白銀南小学校 ⑪　東中学校 ⑫　東公民館　　など	17,400
合計		76,750

※1　就業人口約 5,000 人を含めた約 77,000 名を受入可能。

※2　指定避難所の詳細は、別表のとおり。

別表

区分 エリア	施設名	避難受入 可能人数	住所	連絡先
西部	多賀台小学校	1,000	八戸市多賀台 3-9	0178-52-2450
	県立八戸工科学院	600	八戸市桔梗野工業団地 2-5-30	0178-28-6811
	桔梗野小学校	1,400	八戸市大字市川町字尻引前山 31-2	0178-28-3905
	南部山健康運動センター	850	八戸市大字河原木字蝦夷館 3-6	0178-20-5403
	高館小学校	1,050	八戸市大字河原木字小田 56-16	0178-28-3603
	西園小学校	950	八戸市大字尻内町字島田 24-1	0178-23-3235
	上長公民館	250	八戸市一番町 1-4-1	0178-23-3237
	豊崎小学校	550	八戸市大字豊崎町字下永福寺 12-3	0178-23-2202
	豊崎中学校	600	八戸市大字豊崎町字上七崎 1-1	0178-23-2516
	八戸市農業経営振興センター	100	八戸市大字尻内町字毛合清水 29	0178-27-9163
	農村環境改善センター端豊館	400	八戸市大字豊崎町字上永福寺 130-1	0178-23-2618
	県立八戸西高等学校	1,700	八戸市大字尻内町字中根市 14	0178-27-5365
	三条中学校	1,100	八戸市大字尻内町字中根市 2	0178-27-2126
	三条小学校	1,050	八戸市大字尻内町字三条目 4-4	0178-27-2216
	轟木小学校	450	八戸市大字市川町字和野 22-4	0178-52-3458
	多賀小学校	550	八戸市大字市川町字古館 30-1	0178-52-3450
	市川中学校	1,500	八戸市大字市川町字赤畑 34-2	0178-52-3129
	下長公民館	200	八戸市下長 1-4-9	0178-28-8863
	市川公民館	150	八戸市大字市川町字赤畑 19-2	0178-52-2319
	八戸市屋内トレーニングセンター	1,700	八戸市大字河原木字谷地田 4	0178-20-2990
	西部合計	16,150		
中央部	八戸市公民館	250	八戸市内丸 1-1-1	0178-45-1511
	吹上小学校	1,250	八戸市吹上 1-14-36	0178-44-0527
	県立八戸東高等学校	1,900	八戸市類家 1-4-47	0178-43-0262
	第一中学校	1,300	八戸市吹上 2-17-1	0178-44-2215
	第二中学校	1,250	八戸市長根 3-23-1	0178-22-2297
	八戸市公会堂	800	八戸市内丸 1-1-1	0178-44-7171
	文化教養センター南部会館	200	八戸市内丸 3-3-6	0178-43-9202
	八戸ポータルミュージアムはっち	200	八戸市大字三日町 11-1	0178-22-8200
	江南小学校	1,150	八戸市根城 9-22-50	0178-46-2431
	根城コミュニティセンター	200	八戸市売市 4-7-6	0178-44-8993
	根城小学校	1,500	八戸市根城 4-22-27	0178-22-0248
	根城中学校	1,500	八戸市根城 5-11-42	0178-22-2065

区分 エリア	施設名	避難受入 可能人数	住所	連絡先
	根城公民館	250	八戸市根城 3-11-22	0178-44-6927
	県立八戸高等学校	2,150	八戸市長者 4-4-1	0178-44-0916
	長者中学校	1,400	八戸市大字沢里字休場 28-1	0178-43-4871
	図南小学校	1,050	八戸市大字糠塚字大開 4-1	0178-44-4661
	南郷公民館	550	八戸市南郷大字市野沢字黒坂 7-2	0178-82-3385
	南郷体育館	500	八戸市南郷大字市野沢字中市野沢 44-10	0178-82-2008
	南郷小学校	950	八戸市南郷大字市野沢字石窪 32-10	0178-82-2042
	島守中学校	650	八戸市南郷大字島守字馬場 37	0178-83-2011
	島守小学校	750	八戸市南郷大字島守字小平 15-1	0178-83-2311
	島守コミュニティセンター	750	八戸市南郷大字島守字小山田 8	0178-83-2111
	中沢中学校	800	八戸市南郷大字市野沢字黄檗 7	0178-82-2020
	白山台小学校	1,950	八戸市東白山台 2-31-1	0178-27-9200
	白山台中学校	1,500	八戸市西白山台 3-24-1	0178-70-1570
	白山台公民館	300	八戸市北白山台 5-2-5	0178-38-9788
	西白山台小学校	1,600	八戸市西白山台 4-15-1	0178-70-2489
	長者公民館	400	八戸市大字糠塚字下道 2-1	0178-45-4801
	長者小学校	1,500	八戸市長者 3-2-1	0178-22-0564
	吹上公民館	250	八戸市吹上 3-17-3	0178-43-2931
	中居林コミュニティセンター	150	八戸市大字中居林字綿ノ端 13-13	0178-96-6411
	中居林小学校	1,250	八戸市大字石手洗字一本木 29	0178-96-1030
	是川小学校	1,550	八戸市是川 4-1	0178-96-3746
	是川中学校	800	八戸市大字是川字細越河原 3-1	0178-96-2787
	是川公民館	250	八戸市大字是川字東前田 3-11	0178-96-1219
	田面木小学校	1,100	八戸市大字田面木字山道下タ 13-2	0178-27-2424
	田面木公民館	200	八戸市大字田面木字上野道下タ 30-1	0178-27-3333
	（独）国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校	850	八戸市大字田面木字上野平 16-1	0178-27-7334
	明治小学校	1,000	八戸市大字八幡字館ノ下 12-2	0178-27-3321
	明治中学校	600	八戸市大字八幡字上ミ沢 23-1	0178-27-3165
	館公民館	350	八戸市大字八幡字下陳屋 40-1	0178-27-5431
	旧番屋小学校	300	八戸市大字是川字番屋 3-8	0178-43-9274
	南郷公民館中野分館	200	八戸市南郷大字中野字樋河ノ上 1	0178-82-2953
	南郷公民館緑分館	200	八戸市南郷大字島守字馳下り 14-1	0178-83-2757
	旧鳩田小学校	650	八戸市南郷大字大森字鳩田向 14	0178-43-9274
	鳩田農業研修センター	150	八戸市南郷大字大森字鳩田向 21-2	0178-82-2954

区分 エリア	施設名	避難受入 可能人数	住所	連絡先
	泉清水集会所	50	八戸市南郷大字泉清水字浜渡 45-16	0178-82-2956
	旧中野小学校	600	八戸市南郷大字中野字八ツ役 5-1	0178-43-9274
	旧是川東小学校	300	八戸市大字是川字街道端 1-4	0178-43-9274
	農村婦人の家	100	八戸市南郷大字島守字鮫ノ口 4-1	0178-83-2821
	旧田代小・中学校	700	八戸市南郷大字島守字赤羽 6-25	0178-43-9274
	八戸小学校	1,150	八戸市長根 3-24-1	0178-43-2820
	福祉公民館	600	八戸市類家 4-3-1	0178-43-0635
	福祉体育館	400	八戸市類家 4-3-1	0178-43-0635
	八戸聖ウルスラ学院中学・高等学校 第一体育館	900	八戸市大字田面木字上野平 53-2	0178-27-2245
	中央部合計	42,650		
東部	大館公民館	200	八戸市大字新井田字常光田 17-1	0178-25-3331
	大館中学校	1,500	八戸市大字新井田字市子林 17-1	0178-25-5315
	種差小学校	550	八戸市大字鮫町字赤コウ 55-59	0178-38-2011
	県立種差少年自然の家	600	八戸市大字鮫町字膳並平 2-26	0178-38-2131
	金浜小学校	450	八戸市大字金浜字外ノ久保 43-3	0178-38-2610
	県立八戸商業高等学校	1,650	八戸市大字十日市字塚ノ下 3-1	0178-96-5001
	八戸公園緑の相談所	200	八戸市大字十日市字天摩 33	0178-96-2932
	白銀南小学校	1,900	八戸市大字大久保字鷹待場 38-2	0178-33-1126
	白銀南中学校	1,150	八戸市大字大久保字生平 1	0178-33-6670
	白銀南公民館	250	八戸市大字大久保字行人坂 36-6	0178-35-6810
	新井田小学校	1,750	八戸市大字新井田字館平 20	0178-25-5125
	旭ヶ丘小学校	1,300	八戸市旭ヶ丘 1-1-6	0178-25-5100
	旭ヶ丘会館	200	八戸市旭ヶ丘 1-1-19	0178-25-6375
	八戸市東体育館	1,100	八戸市湊高台 8-1-1	0178-31-3355
	東公民館	250	八戸市大字新井田字八森平 7-67	0178-25-2951
	東中学校	1,250	八戸市湊高台 2-14-8	0178-31-3170
	老人いこいの家臥牛荘	200	八戸市大字新井田字八森平 7-1	0178-25-1111
	町畑小学校	900	八戸市大字大久保字下町畑 29-2	0178-35-5133
	旧松館小学校	450	八戸市大字松館字門前 6-2	0178-43-9274
	旧美保野小学校	150	八戸市大字美保野 2	0178-25-5661
	大久喜小学校	650	八戸市大字鮫町字大作平 44-29	0178-38-2609
	南浜中学校	550	八戸市大字鮫町字子猪越 15-2	0178-38-2009
	南浜公民館	200	八戸市大字鮫町字棚久保 14-48	0178-39-3036
	東部合計	17,400		

オ　避難指示等の発令基準

避難指示等の発令が必要と考えられるのは、次のような災害が発生した（または発生する恐れがある）場合において、住民の生命及び身体に危険が及ぶと認められる場合に行う。

○危険物が漏洩して可燃性ガスが発生し、火災等の発生が予想される場合

○危険物の火災等放射熱が、人体に危険を及ぼすと予想される場合

○その他、首長が必要と認めた場合

なお、避難指示等の発令については、上記ア～エを踏まえ整理した下表や、青森県石油コンビナートアセスメント調査の災害の影響範囲等を踏まえ、総合的に検討した上で行う。

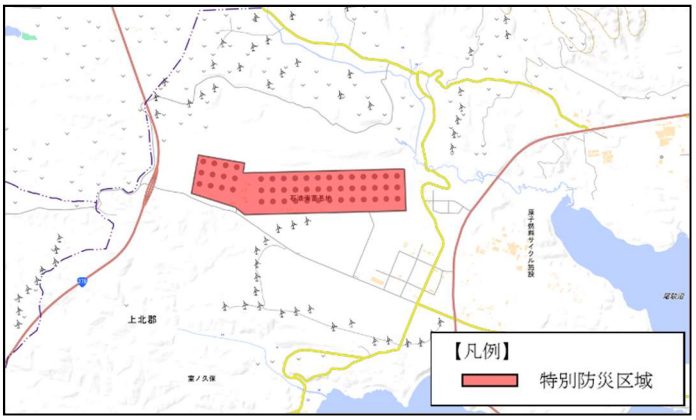
避難対象となる災害	避難対象地域	避難方法
危険物の漏洩	火災となった場合、火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災となった場合、火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難
危険物火災	火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難

3　むつ小川原地区

(1) 特別防災区域の概況

この区域は、六ヶ所村の中心的な集落である尾駮地区から西方約 7km の標高 50ｍ～70ｍの洪積台地に位置する貯蔵基地の区域及び南方約 2.5 kmの海岸部に位置する中継ポンプ場の区域とからなっており、むつ小川原工業開発地区の一画を占めている。面積は、貯蔵基地の区域が約 2,375,000 ㎡、中継ポンプ場の区域が約 132,000 ㎡で、石油類の貯蔵・取扱量は、約 6,212,000KL となっている。

出典：国土地理院　地理院地図（加工）



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

出典：国土地理院　地理院地図（加工）

(2) 気象状況等

ア　気象

六ケ所地区に吹く風は、年を通じて西寄りの風が卓越しているが、夏季はオホーツク海高気圧の影響で東寄りの風が吹くことが多い。

六ケ所の年平均気温は約 9℃、これまでの最高気温は 34.2℃（2011 年)、最低気温は－12.6℃（2012 年）である。また、年降水量は約 1,410㎜ である。

六ケ所地区は太平洋側に位置するため、夏季は、湿った東寄りの風の影響で曇りや霧の日が多いが、冬期は、冬型の気圧配置の影響を受けて雪の降る日も少なくない。

区　　分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年
平均気温（℃）	-1.5	-1.2	1.9	7.3	12.1	15.4	19.4	21.3	18.4	12.6	6.5	0.8	9.4
平均湿度（%）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均風速（m/s）	2.8	2.7	2.7	2.6	2.2	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	2.4	2.8	2.3
最多風向	西	西	西	西北西	西北西	東	東	東南東	東南東	西	西	西	西

※1　出典：青森地方気象台

※2　観測値は六ケ所地域気象観測所の値。

※3　平均値算出時のデータ期間は 1991 年～2020 年までの 30 年間とし､湿度は観測していない。

イ　地震と津波

地区に被害を及ぼす地震は、主に、太平洋側沖合の太平洋プレートの沈み込みに伴って発生する地震である。

太平洋側沖合では､1896 年の明治三陸地震や 1933 年の三陸地震､｢1968 年十勝沖地震」のようにマグニチュード８程度の巨大地震が発生することがある。

近年の被害地震は「平成６年（1994 年）三陸はるか沖地震」や「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」がある一方、1960 年の「チリ地震津波」のような外国で発生した規模の大きい地震によって津波被害を受けることがある。

(3) 港湾施設の状況

ア　港湾施設

むつ小川原港は、下北半島の頚部に位置し、むつ小川原工業開発地区の中核となる港湾である。

その港湾区域は、棚の沢三角点（8.82m）（北緯 41 度 1 分 21 秒、東経 141 度 23 分 10 秒）から 109 度 5,850mの地点から 270 度引いた線、同地点から 177 度 9,980mの地点まで引いた線、同地点から 238 度 5,700mの地点まで引いた線、同地点から 270 度に引いた線及び陸岸により囲まれた海面、尾駮沼水面並びに東経 141 度 19 分 49 秒以東の鷹架沼水面。

ただし、漁港法（昭和 25 年法律第 137 号）の規定により指定された平沼漁港の区域を除く区域となっている。

イ　外かく施設

令和 3 年 3 月現在

地　区	名　　称	延　長（m）	構　　造	
			様　式	主　要　用　材
外　港	防波堤（東）	2,064.25	混成式	ケーソン
	防波堤（南）	552.08	混成式	ケーソン
	防波堤（内－Ⅰ）	620.00	傾斜式	ケーソン
	防波堤（内－Ⅱ）	200.00	直立式	鋼矢板
	防砂堤	590.02	傾斜式	捨石
	中防波堤	200.00	直立式	鋼矢板
	防波堤（北）	215.00	傾斜式	捨ブロック
尾　駮	防波堤（東）	370.00	混成式	ケーソン
	防波堤（南）	40.00	傾斜式	捨石
	防砂堤	475.00	傾斜式	捨石
	防砂堤　(1)	380.00	混成式	消波ケーソン
	防砂堤　(2)	250.00	傾斜式	捨石

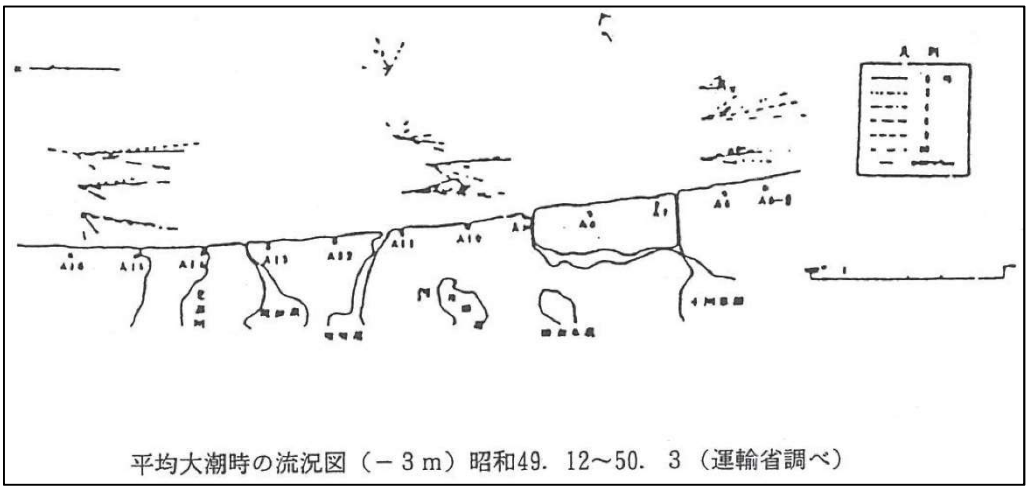
ウ　けい留施設

令和３年３月現在

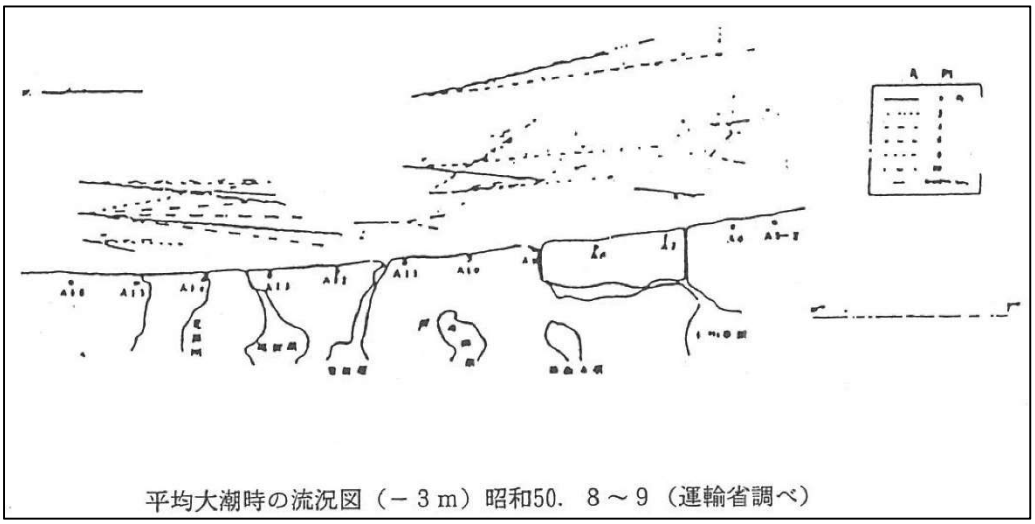
地　区	名　　称	延　長（m）	水　深（m）	対象船舶ﾄﾝ数（D／W）
外　港	一点けい留ブイバース	１基	-45.0	315,000
新納屋	岸壁（-5.5m）	630.00	-5.5	2,000
鷹　架	Ａ・Ｂ岸壁（-10.0m）	260.00	-7.5	5,000
	Ｃ岸壁（-14.0m）	100.00	-5.5	2,000
	１号岸壁（-5.5m）	65.00	-5.5	2,000
	２号岸壁（-4.5m）	95.00	-4.5	700

エ　流況

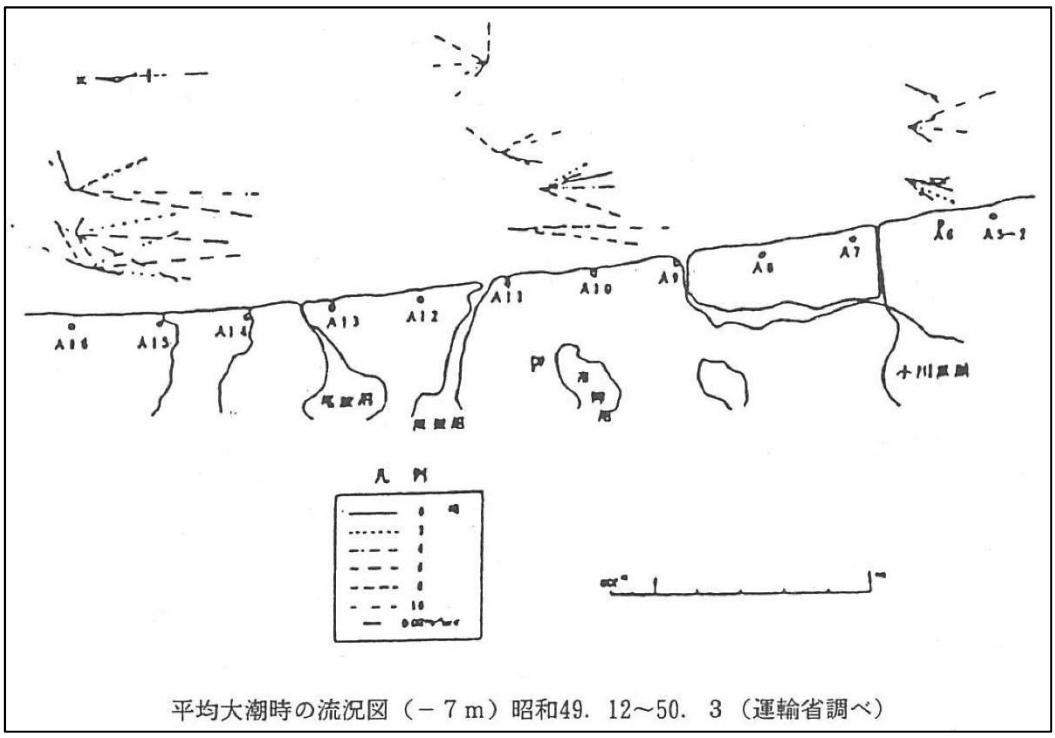
むつ小川原港周辺海域における平均大潮時の流況は、以下に示すとおりである。



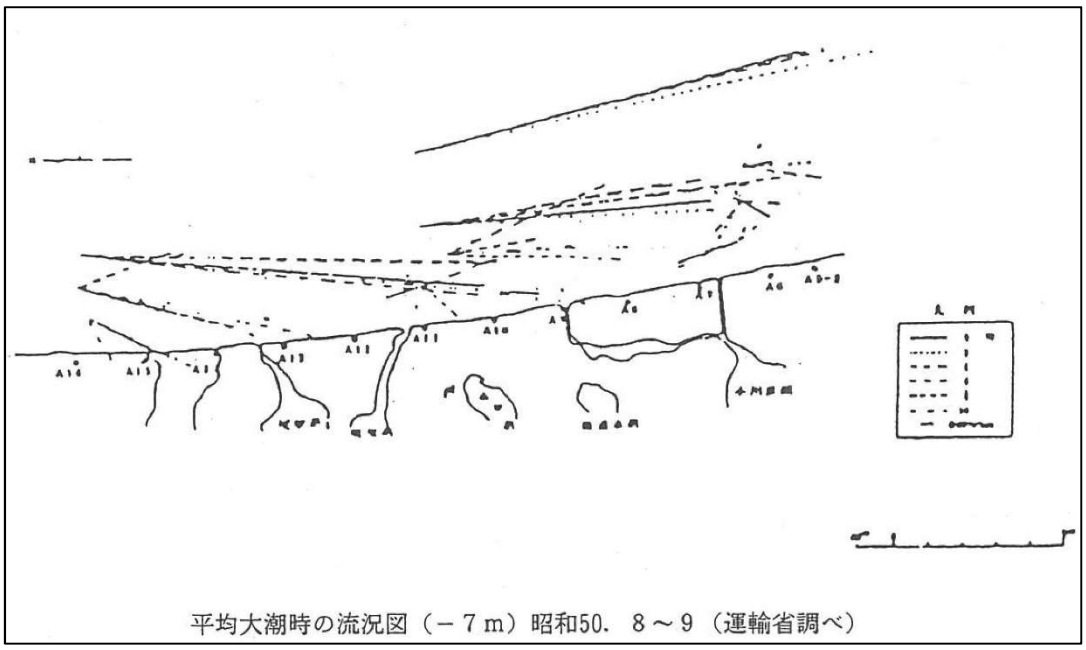
平均大潮時の流況図（－３m）昭和49. 12～50. 3（運輸省調べ）



平均大潮時の流況図（－３m）昭和50. 8～9（運輸省調べ）

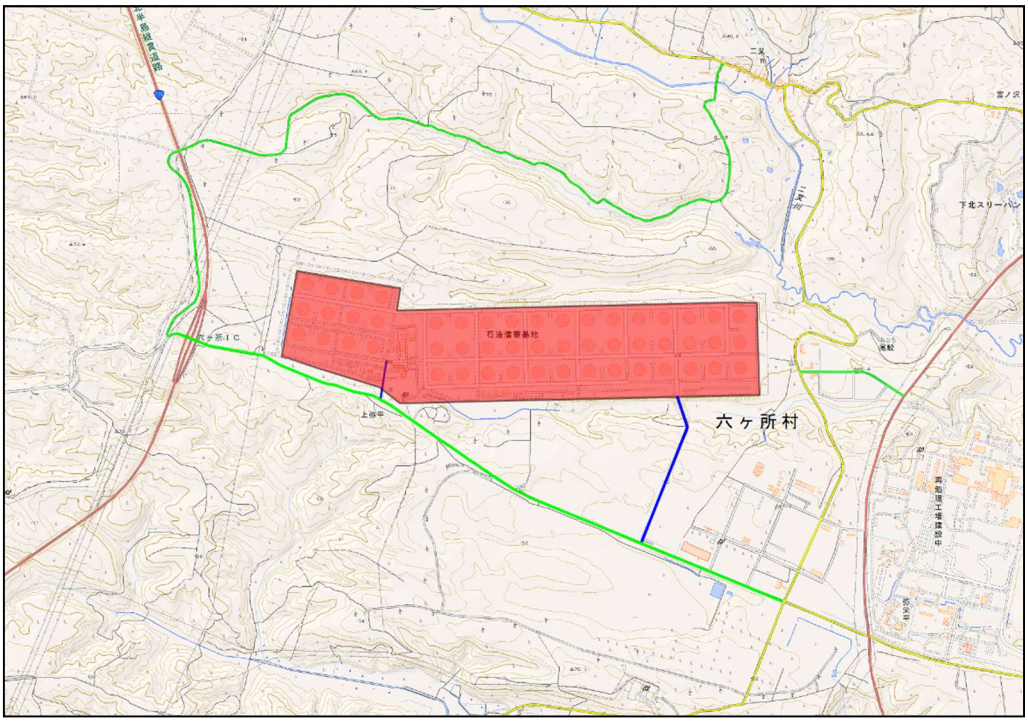


平均大潮時の流況図（－７ｍ）昭和49．12～50．３（運輸省調べ）

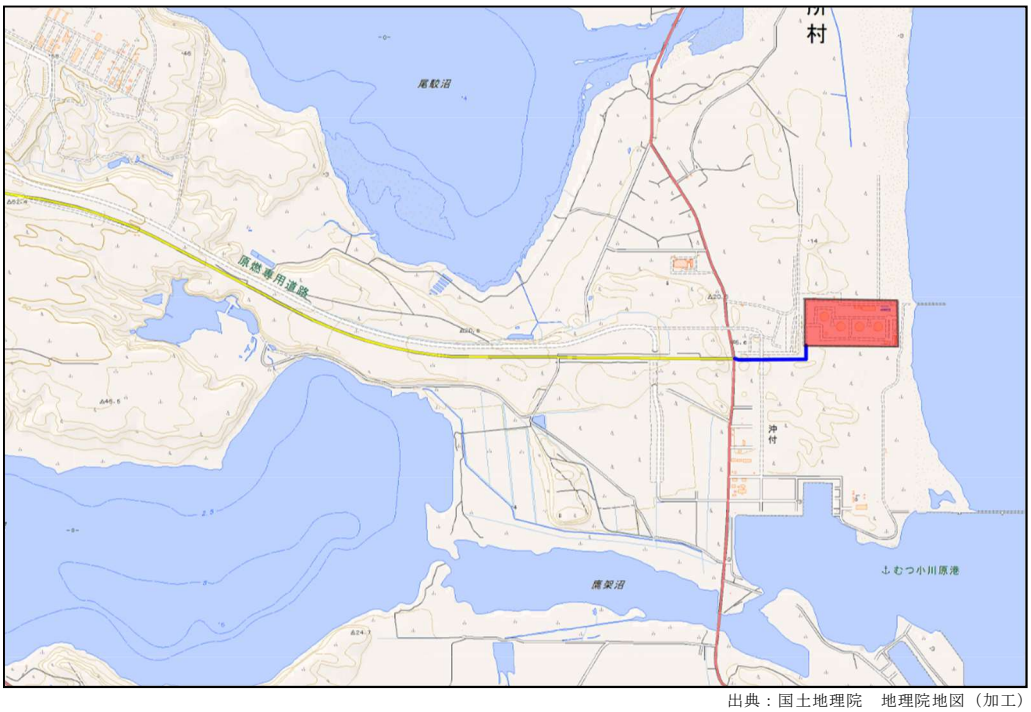


平均大潮時の流況図（－７ｍ）昭和50．８～９（運輸省調べ）

(4) 道路状況



出典：国土地理院　地理院地図（加工）



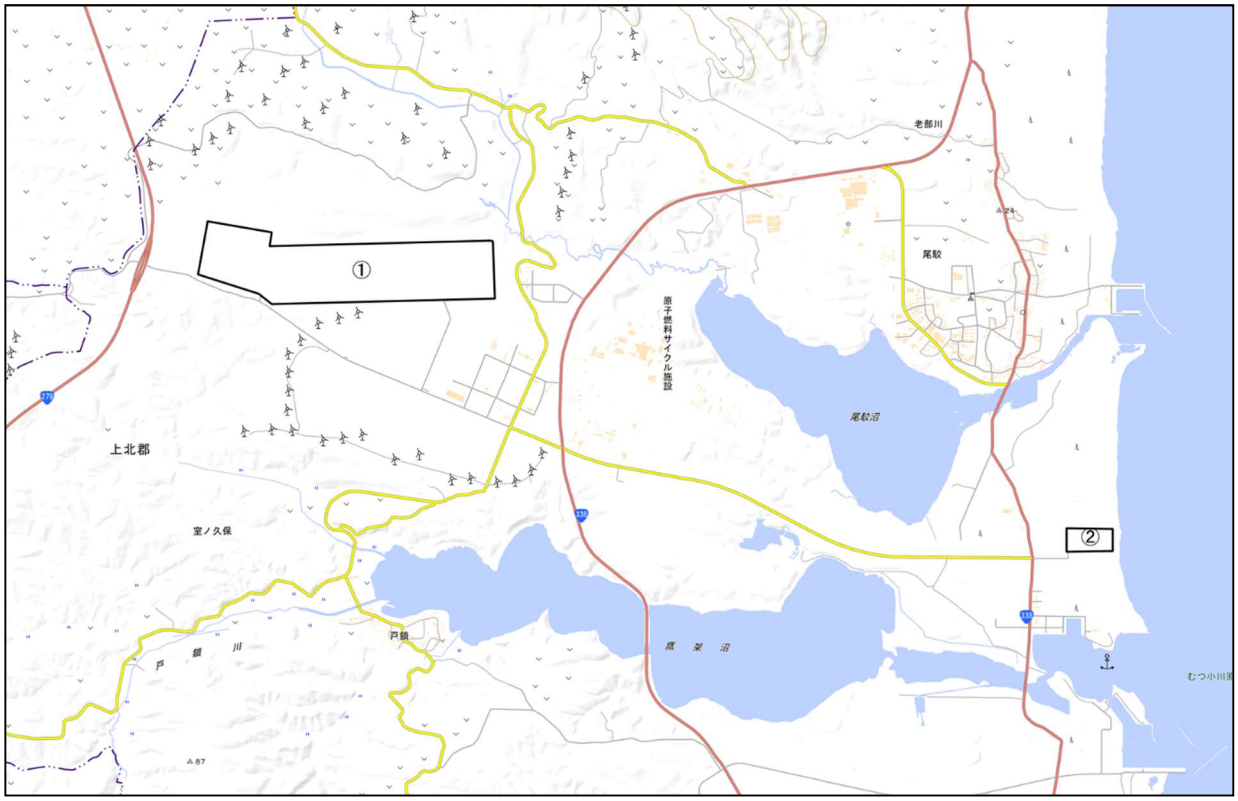
出典：国土地理院　地理院地図（加工）

【凡例】

- 国道３３８号（県道路課管理）
- 国道２７９号（県道路課管理）
- 県道（県道路課管理）
- 村道（六ヶ所村管理）
- 私道（事業所管理）

(5) 特定事業所等の概要等

ア　特定事業所等の位置



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

①	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 むつ小川原国家石油備蓄基地（貯蔵基地）
②	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 むつ小川原国家石油備蓄基地（中継ポンプ場）

イ　特定事業所等の概要

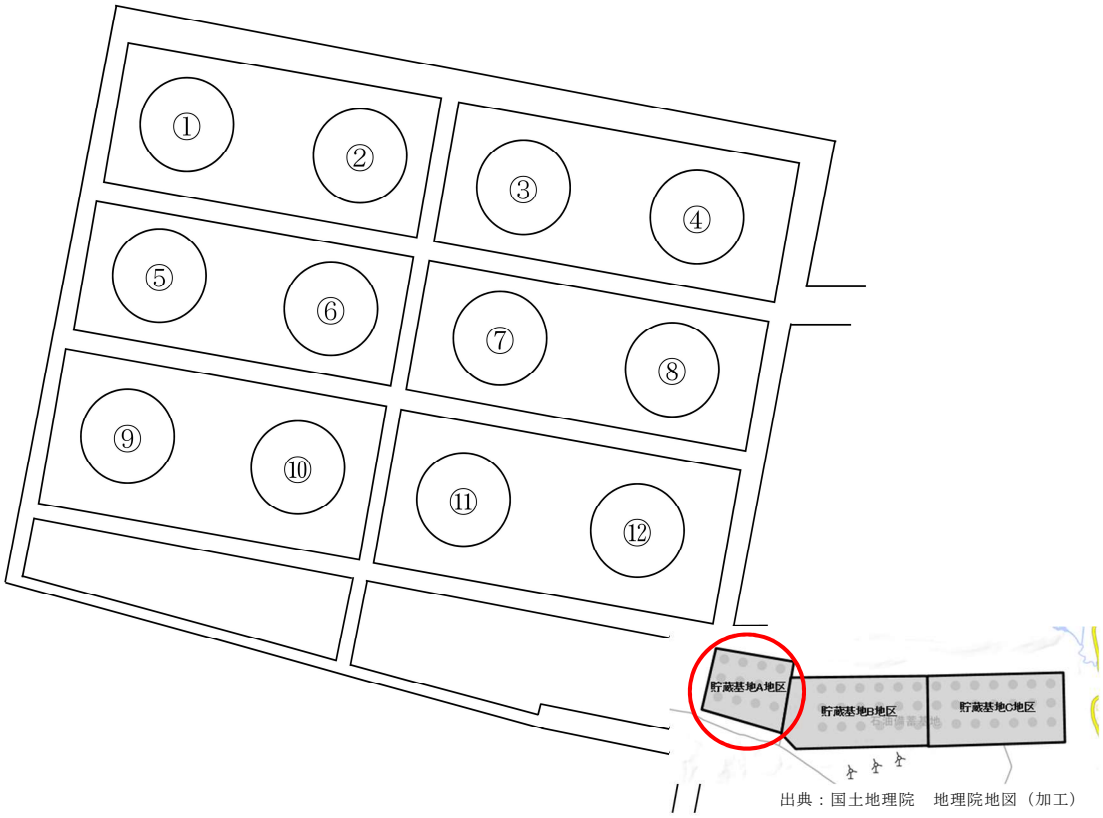
区分	事業所名		業種	従業員数(人)	石油貯蔵・取扱量(KL)	高圧ガス処理量(Nm^3/)	石油以外の危険物
第1種	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地	貯蔵基地	国家石油備蓄基地	200	6,058,041	0	－
		中継ポンプ場			153,566	0	－

ウ　事業所別危険物施設数

区分	事業所名		貯蔵所						取扱所				合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	計	給油取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
第1種	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地	貯蔵基地	0	57	0	2	1	60	1	1	2	4	64
		中継ポンプ場	0	7	0	1	0	8	0	0	3	3	11

エ　各特定事業所詳細図

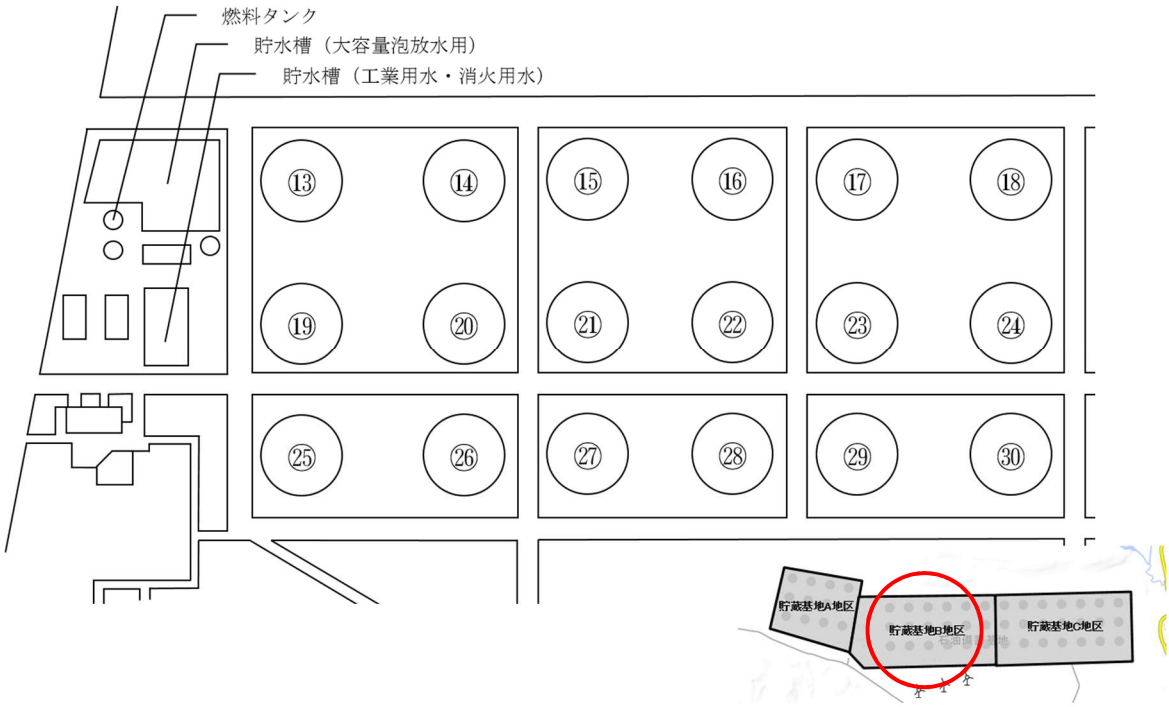
(ｱ) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地貯蔵基地Ａ地区



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
①屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
②屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
③屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
④屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑤屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑥屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑦屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑧屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑨屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑩屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑪屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑫屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24

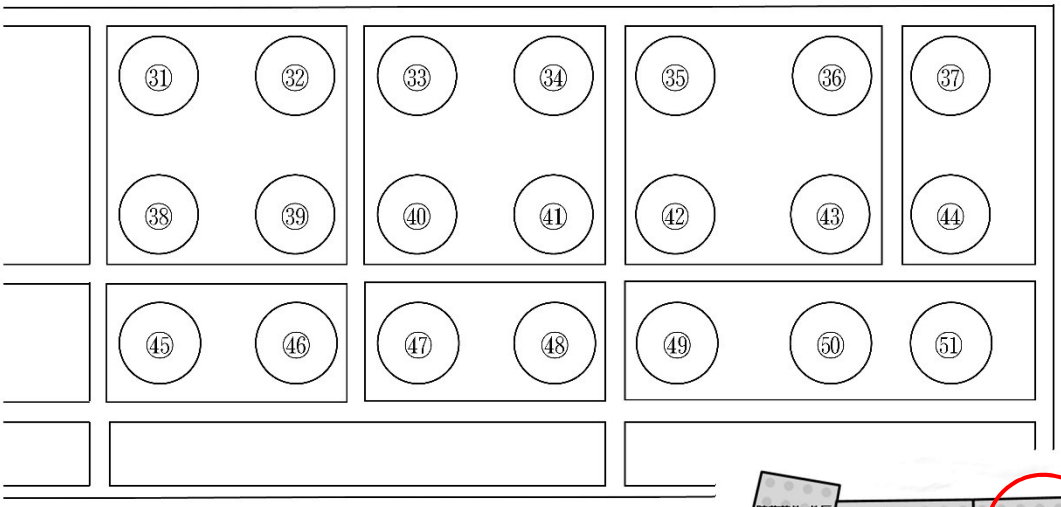
（イ）独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地貯蔵基地Ｂ地区



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
⑬屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑭屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑮屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑯屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑰屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑱屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑲屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
⑳屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉑屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉒屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉓屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉔屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉕屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉖屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉗屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉘屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉙屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉚屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24

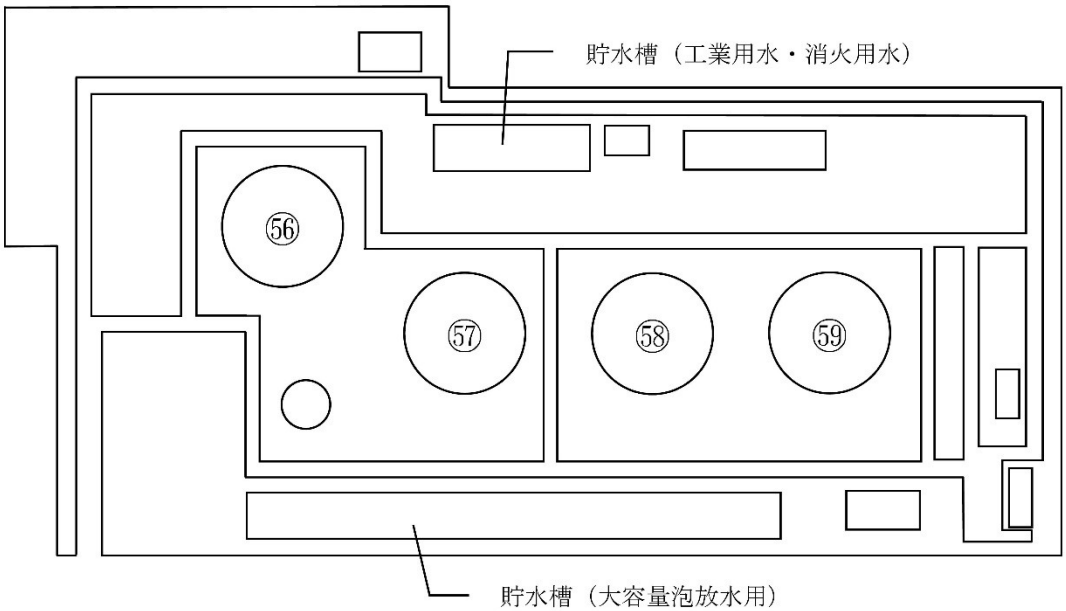
(ｳ) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地貯蔵基地Ｃ地区

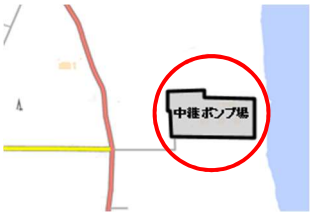


出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
㉛屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉜屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉝屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉞屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㉟屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊱屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊲屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊳屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊴屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊴屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊵屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊶屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊷屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊸屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊹屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊺屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊻屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊼屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊽屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊾屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
㊿屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24
沿屋外タンク貯蔵所	原油	111,212	フローティングルーフタンク	81.5	24

(ｴ) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地中継ポンプ場





出典：国土地理院　地理院地図（加工）

施設名	物質名	許可数量(KL)	タンク形状	タンク直径(M)	タンク高さ(M)
迦屋外タンク貯蔵所	原油	37,820	フローティングルーフタンク	47.5	24
恢屋外タンク貯蔵所	原油	37,820	フローティングルーフタンク	47.5	24
拐屋外タンク貯蔵所	原油	37,820	フローティングルーフタンク	47.5	24
晦屋外タンク貯蔵所	原油	37,820	フローティングルーフタンク	47.5	24

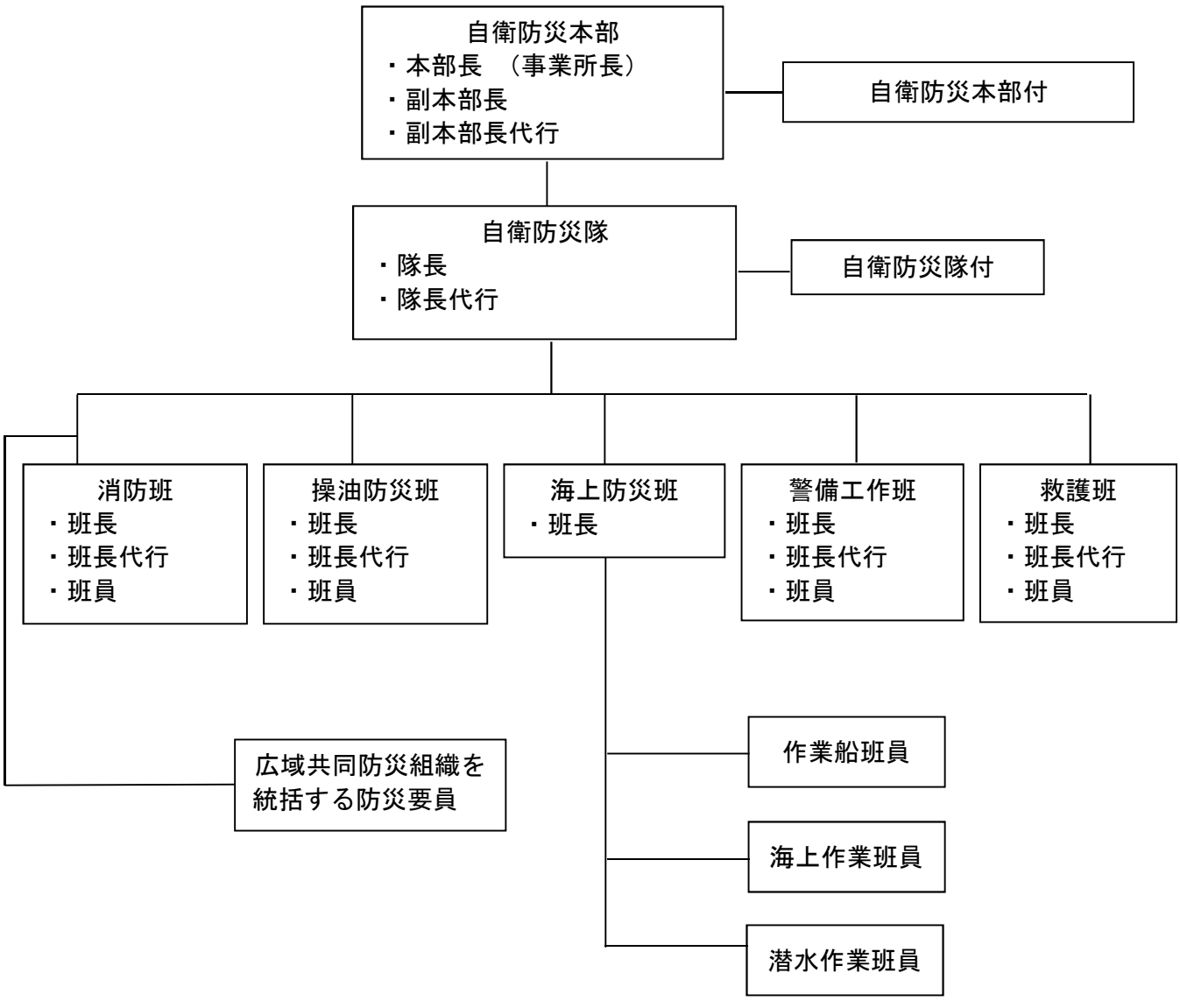
オ　自衛防災組織図

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
むつ小川原国家石油備蓄基地「災害対策組織図」

資源機構現地災害対策本部

本部長　：　資源機構基地事務所長
副本部長：　資源機構基地事務所副所長
本部付　：　むつ小川原石油備蓄（株）

むつ小川原石油備蓄（株）



(6) 地区の消防力及び防災資機材

ア　陸上災害

(ｱ) 自衛防災組織

令和３年４月１日現在

区分	事業所名 / 防災資機材等		自衛防災組織	
			むつ小川原国家石油備蓄基地	
			貯蔵基地	中継ポンプ場
人員	防災管理者	(人)	1	
	副防災管理者	(人)	11	
	防災要員	(人)	107	
	指揮者	(人)	1	
	計	(人)	120	
消防車等	大型化学消防車	(台)		
	大型高所放水車	(台)		
	大型化学高所放水車	(台)	1	1
	泡原液搬送車	(台)	1	1
	甲種普通化学消防車	(台)	2	
	乙種普通化学消防車	(台)	1	
放水砲等	可搬式放水砲3,000型	(基)	5	1
	可搬式放水砲2,000型	(基)		
	可搬式放水銃	(基)	4	
	耐熱服	(着)	10	1
	空気又は酸素呼吸器	(基)	4	1
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	118,100	37,800
	合成界面活性剤	(ℓ)		
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)		3,600
	粉末消火剤	(ℓ)		
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)		4,560
	油処理剤	(ℓ)		3,800
	オイルマット	(kg)		6,060
	オイルフェンス展張船	(隻)		1
	油回収船	(隻)		1

(イ) 消防機関

令和３年４月１日現在

区分	消防機関名 / 防災資機材等		むつ小川原地区				
			北部上北広域事務組合消防本部	六ヶ所村消防団	野辺地町消防団	横浜町消防団	計
人員	消防職員	(人)	173	0	0	0	173
	消防団員	(人)	0	179	198	134	511
消防車等	大型化学消防ポンプ自動車	(台)	1	0	0	0	1
	化学消防ポンプ自動車	(台)	5	0	0	0	5
	はしご付消防自動車(屈折はしご含む)	(台)	0	0	0	0	0
	はしご付消防ポンプ自動車(屈折はしご含む)	(台)	1	0	0	0	1
	大型高所放水車	(台)	0	0	0	0	0
	泡原液搬送車	(台)	1	0	0	0	1
	消防ポンプ自動車	(台)	2	8	0	0	10
	水槽付消防ポンプ自動車	(台)	6	0	7	2	15
	小型動力消防ポンプ付積載車	(台)	0	6	0	0	6
	小型動力ポンプ付水槽車	(台)	2	0	2	9	13
	救助工作車	(台)	2	0	0	0	2
放水砲等	可搬式放水砲 3,000 型	(基)	4	0	0	0	4
	可搬式放水砲 2,000 型	(基)	0	0	0	0	0
	可搬式放水銃	(基)	3	0	0	0	3
	プロポーショナー	(基)	7	0	0	0	7
	発泡管鎗	(基)	5	0	0	0	5
	耐熱服	(着)	13	0	0	0	13
	空気又は酸素呼吸器	(基)	141	0	0	0	141
消火薬剤	たんぱく泡消火薬剤	(ℓ)	25,120	0	0	0	25,120
	合成界面活性剤	(ℓ)	240	0	0	0	240
	水成膜泡消火薬剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
	粉末消火剤	(ℓ)	0	0	0	0	0
オイルフェンス等	オイルフェンス	(m)	290	0	0	0	290
	油処理剤	(ℓ)	72	0	0	0	72
	オイルマット	(kg)	0	0	0	0	0
	土のう	(袋)	5,105	0	0	0	5,105

イ　海上災害

(ｱ) 船舶

令和３年４月１日現在

区　　分	船　　舶				
	船名　　船種	トン数	消防ポンプ (ℓ/mm)	放水口	用途
八戸海上保安部	しもきた　(巡視船)	1,300	20,000	1	消火、展張
	まべち　(巡視船)	335	2,600	1	消火、展張
	むつかぜ　(巡視艇)	26	2,600	1	消火、展張
	むつぎく　(巡視艇)	23	2,600	1	消火、展張

(ｲ) 防災資機材

令和３年４月１日現在

区　　分	オイルフェンス(m)	油処理剤 (ℓ)	油吸着材 (kg)	泡消火薬剤 (ℓ)
八戸海上保安部	300	1,134	230	1,500

(7) 消防機関等の配備体制

ア　消防機関

区分	資機材名	第１次配備体制						第２次配備体制			
		六ヶ所		野辺地		横浜		六ヶ所		野辺地	
		台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員
消防本部（署）	大型化学消防車	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	はしご付大型高所放水車	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	泡原液搬送車	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学消防ポンプ自動車	2	10	1	5	0	0	0	0	0	0
	はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救助工作車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水槽付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0
	普通消防ポンプ自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救急車	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
	指揮車	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	23	2	8	1	5	0	0	0	0
消防団	水槽付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通消防ポンプ自動車	4	28	1	7	0	0	4	28	2	15
	計	4	28	1	7	0	0	4	28	2	15

イ　海上保安部

(ｱ) 第１次配備

ａ．原則として巡視船艇４隻を出動させる。

ｂ．むつ小川原港排出油等防除協議会にすみやかに情報を提供する。

(ｲ) 第２次配備

ａ．中規模海難等対策本部の設置

ｂ．第１次配備に加え必要に応じて管内海上保安部署及び航海基地から巡視船艇、航空機を増強する。

(ｳ) 総合防災配備

ａ．大規模海難等対策本部の設置

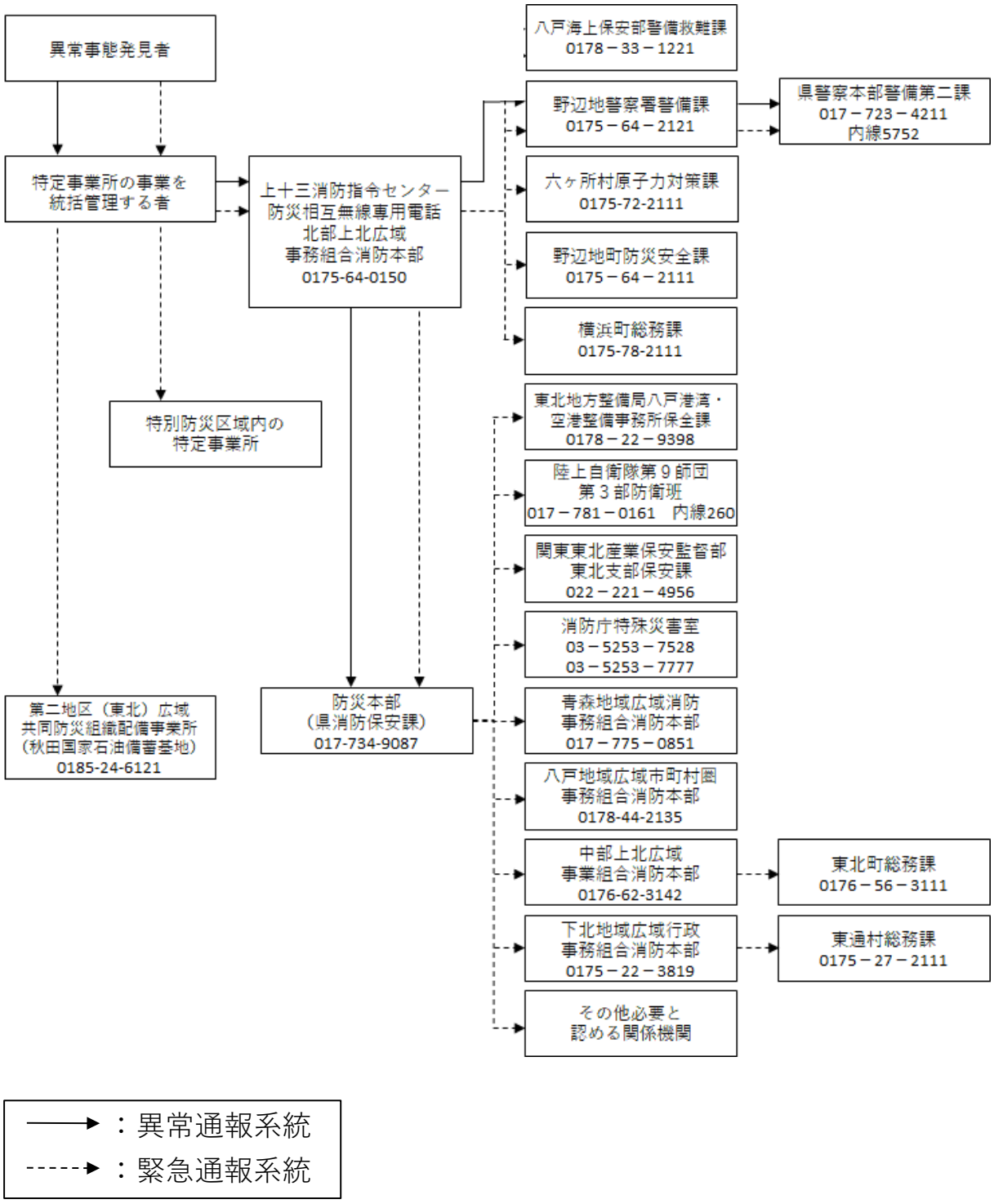
ｂ．第２次配備に加え必要に応じて管内海上保安部署、航空基地及び隣接管区本部から巡視船艇及び航空機を増強する。

ｃ．隣接管区本部から資機材の輸送を受ける。

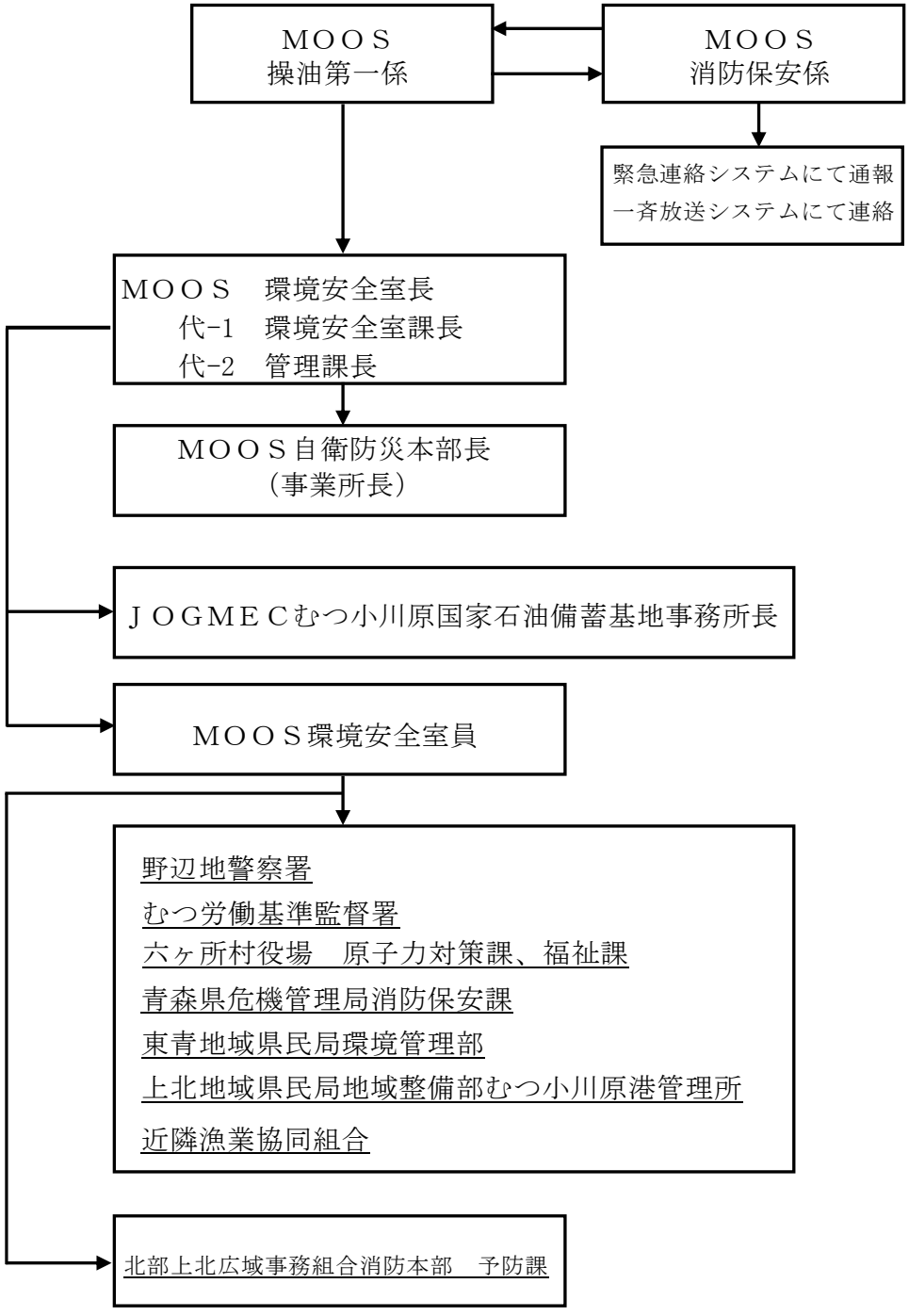
				非常体制							
横浜		累計		六ヶ所		野辺地		横浜		累計	
台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員	台数	人員
0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	1	5
0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
0	0	3	15	0	0	0	0	0	0	3	15
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	1	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
0	0	9	36	0	0	0	0	0	0	9	36
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	5	12	83	6	42	2	15	1	5	21	145
1	5	12	83	6	42	2	15	1	5	21	145

(8) 情報伝達体制

ア　むつ小川原地区特別防災区域



イ　自衛防災組織



JOGMEC　：　独立行政法人　石油天然ガス・金属鉱物資源機構

MOOS　　：　むつ小川原石油備蓄株式会社

(9) 六ヶ所村の防災活動体制

ア　第1次配備体制

主として小災害に対する体制とし、原子力対策課長を長とする情報収集体制をとる。

情報収集体制は、原子力対策課職員及び関係課職員で構成し、第2次配備体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関への連絡調整、住民・報道機関への広報等を実施する。また、青森県石油コンビナート等防災本部において、現地連絡室を設置した場合は、情報収集を行うため、職員を派遣する。

イ　第2次配備体制

主として中災害に対する体制とし、六ヶ所村長を長とする石油コンビナート等災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置する。

災害警戒本部は、原子力対策課職員及び関係課職員で構成し、非常体制への移行を踏まえつつ、災害情報の収集、関係機関との連絡調整、報道機関への広報等を実施する。また、情報収集を行うため、現地連絡室へ職員を派遣する。

ウ　非常体制

主として大災害に対する体制とし、本部長の指示を受け、現地防災本部を設置する。

現地防災本部は、防災計画に基づき、本部長が指名した本部員又は本部長が指名した本部員から権限の委任を受けた者で組織する。事務局は、原子力対策課職員及び関係課職員で構成し、災害の鎮圧及び拡大防止、地域住民の避難対策等を行う。

(10) 避難計画

ア　避難対象となる災害事象

避難対象となる災害は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査（平成 28 年 3 月）を踏まえ、以下のとおりとする。

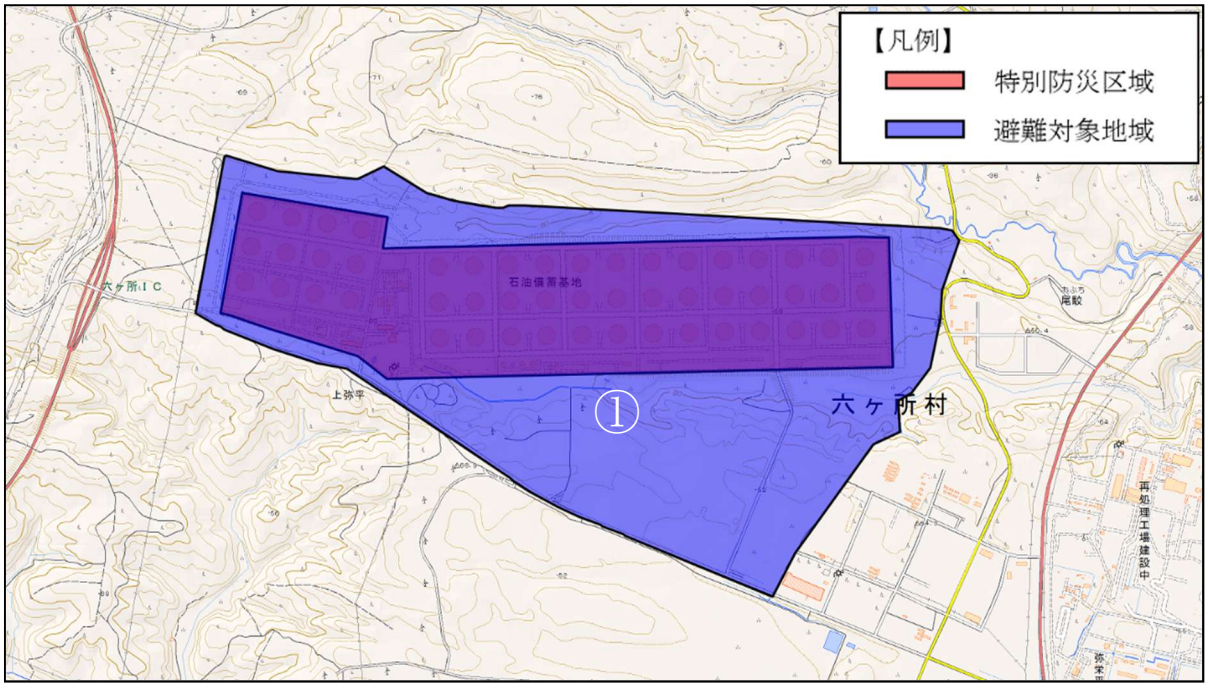
災害	状況
危険物の漏洩	危険物タンクから防油提等に漏洩し、液面から可燃性ガスが発生している状況
危険物火災	危険物タンク又は漏洩した危険物から火災が発生し、周辺へ延焼拡大の危険性がある状況。 なお、原油や重油などの石油タンクの全面火災が発生している場合は、ボイルオーバーの発生危険性がある。

イ　避難の方法

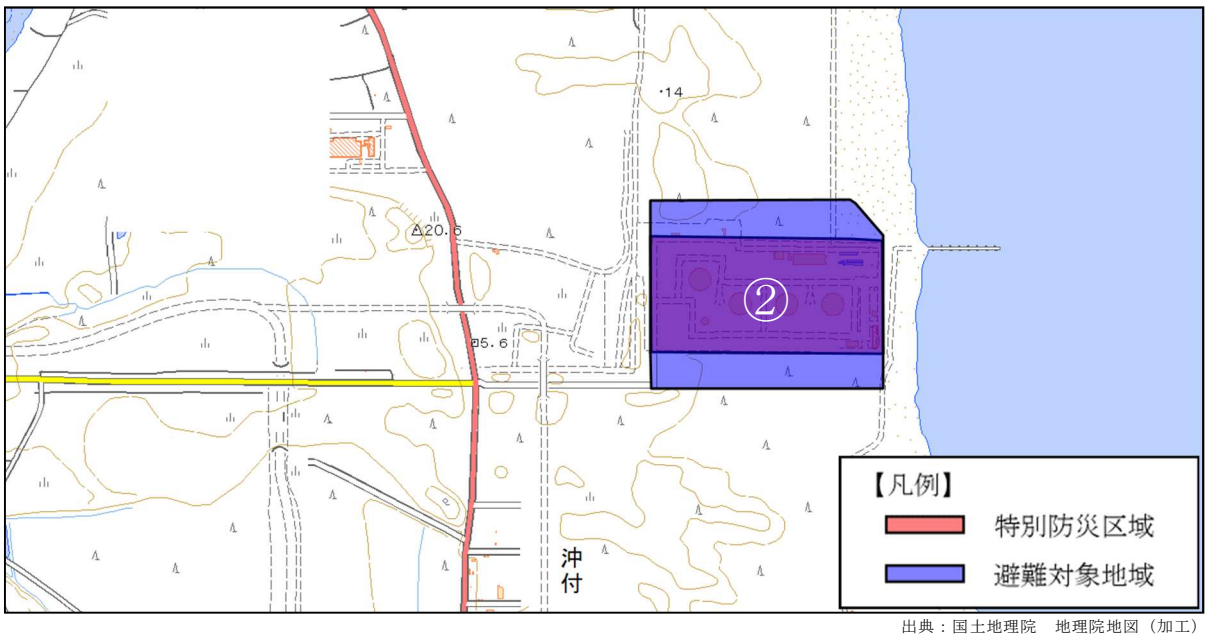
方法	内容
建物等への避難 （屋内避難）	危険物が燃焼することにより発生する有害物質や火災による熱の影響を防ぐため、指定避難所等への避難よりも屋内にとどまる方が危険性が少ないと考えられる場合は、屋内に避難する。
安全な場所への避難 （屋外避難）	特定事業所における屋外タンク等の火災により、周辺住民や従業員に危険が及ぶと考える場合は、指定避難所等の安全な場所へ避難する。

ウ　避難の対象地域及び対象人口

避難の対象となる地域は、青森県石油コンビナート防災アセスメント調査報告書の災害の影響範囲に基づき判断する。なお、特別防災区域周辺の人口については、以下のとおりである。



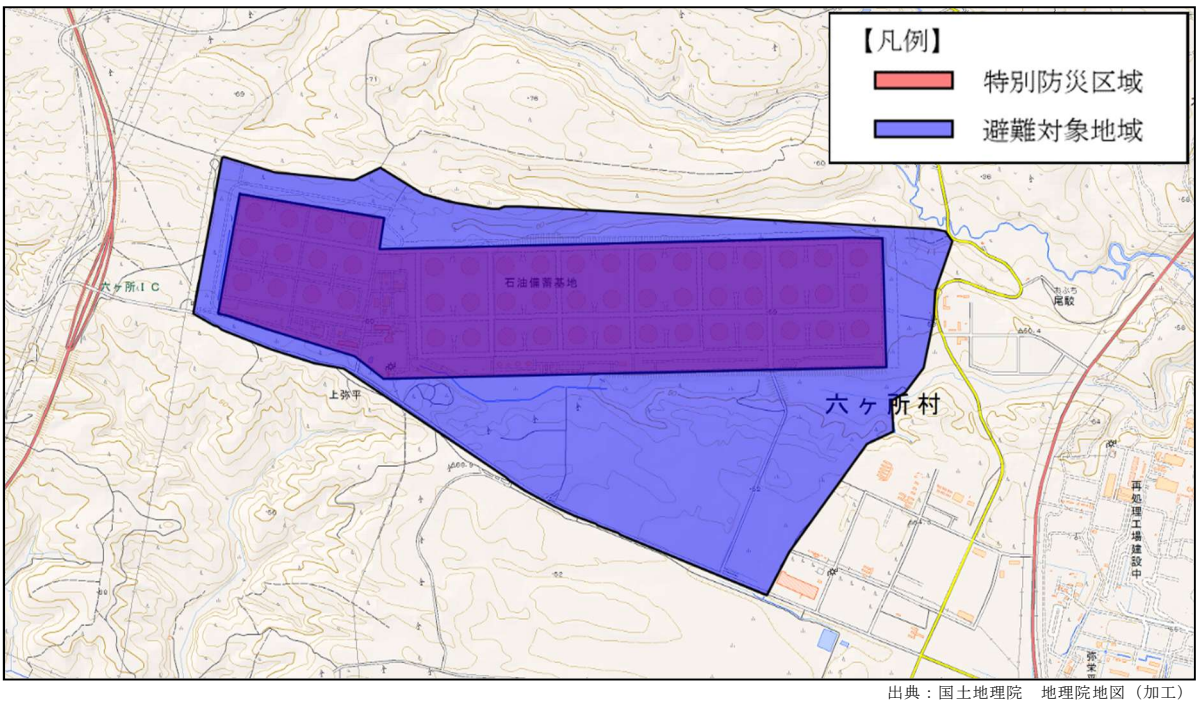
出典：国土地理院　地理院地図（加工）



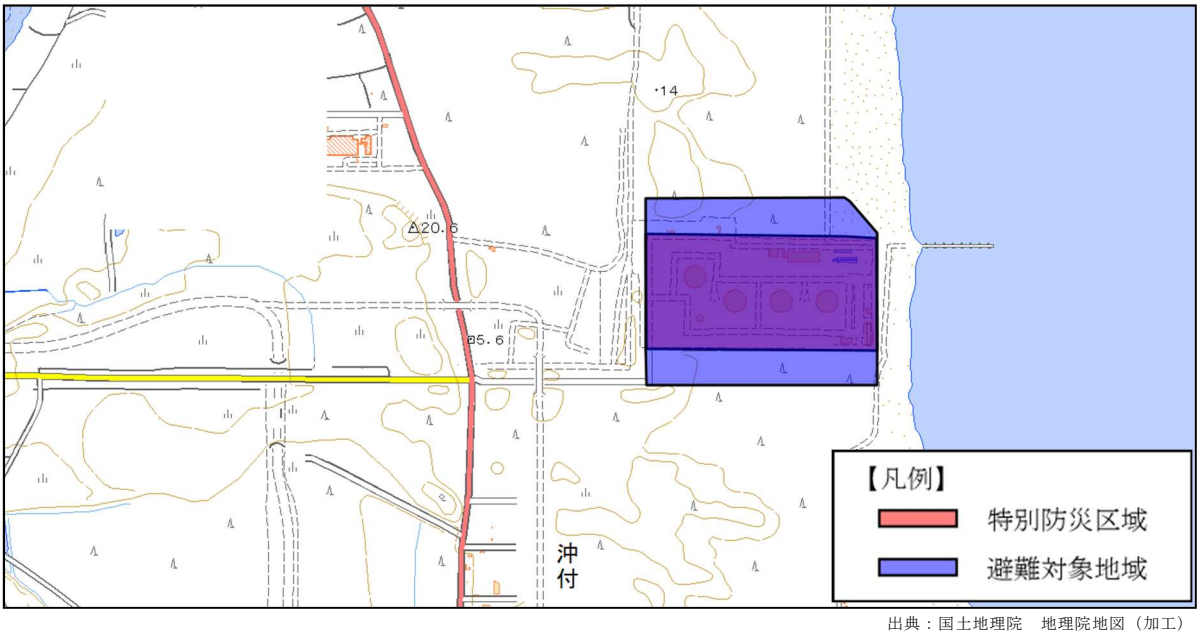
出典：国土地理院　地理院地図（加工）

番号	住所	人口	世帯数	重要施設
①	上弥栄	0	0	―
②	発茶沢	0	0	―

エ　指定避難所



出典：国土地理院　地理院地図（加工）



出典：国土地理院　地理院地図（加工）

番号	施設名	避難受入可能人数	管理者	連絡先
―	―	―	―	

オ　避難指示等の発令基準

避難指示等の発令が必要と考えられるのは、次のような災害が発生した（または発生する恐れがある）場合において、住民の生命及び身体に危険が及ぶと認められる場合に行う。

○危険物が漏洩して可燃性ガスが発生し、火災等の発生が予想される場合

○危険物の火災等放射熱が、人体に危険を及ぼすと予想される場合

○その他、首長が必要と認めた場合

なお、避難指示等の発令については、上記ア～エを踏まえ整理した下表や、青森県石油コンビナートアセスメント調査の災害の影響範囲等を踏まえ、総合的に検討した上で行う。

避難対象となる災害	避難対象地域	避難方法
危険物の漏洩	火災となった場合、火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災となった場合、火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難
危険物火災	火災の影響範囲内の地域	屋外避難
	火災の影響範囲外の地域	屋外避難、屋内避難

（11）大容量泡放射システム

ア　広域共同防災組織等

第二地区（東北）広域共同防災組織構成事業所	独立行政法人　石油天然ガス・金属鉱物資源機構むつ小川原国家石油備蓄基地（青森県） 独立行政法人　石油天然ガス・金属鉱物資源機構秋田国家石油備蓄基地（秋田県） 東北電力㈱秋田火力発電所（秋田県） ＥＮＥＯＳ㈱仙台製油所（宮城県）
大容量泡放射システム	大容量泡放射システムとは、直径３４ｍ以上の浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災を消火するために、このタンクを所有する特定事業者に設置が義務付けられた防災資機材であり、具体的には、石災法施行令第１３条で規定する大容量泡放水砲及び泡水溶液を供給するために必要な防災資機材等をいう。
大容量泡放射システム配備事業所	独立行政法人　石油天然ガス・金属鉱物資源機構秋田国家石油備蓄基地（秋田県男鹿市） 第二地区（東北）広域共同防災組織では、青森県と宮城県の中間点に位置する秋田県に大容量泡放射システムを配備し、災害時には、６時間以内に輸送し１０時間以内に消火できる体制をとっている。
第二地区（東北）広域共同防災規程	石災法第１９条の２に基づき、第二地区（東北）広域共同防災組織が行うべき業務に関する事項、防災要員及び防災資機材等に関する事項について定めている。
第２ブロック大容量泡放射システム輸送協議会	第二地区（東北）広域共同防災組織内のシステムの輸送に関し、迅速かつ円滑な輸送を確保するための調整及び検討を行うために設置された協議会。 協議会では、緊急連絡系統、関係行政機関との連携、輸送方法・輸送ルート、各県の防災計画に反映すべき事項について、調整及び検討を行う。 構成機関：秋田県（会長）、青森県、宮城県、岩手県、東北管区警察局、秋田県警察本部、青森県警察本部、宮城県警察本部、岩手県警察本部、東日本高速道路㈱東北支社、(社)秋田県トラック協会、第二地区（東北）広域共同防災組織構成事業所、第二地区（東北）広域共同防災協議会。

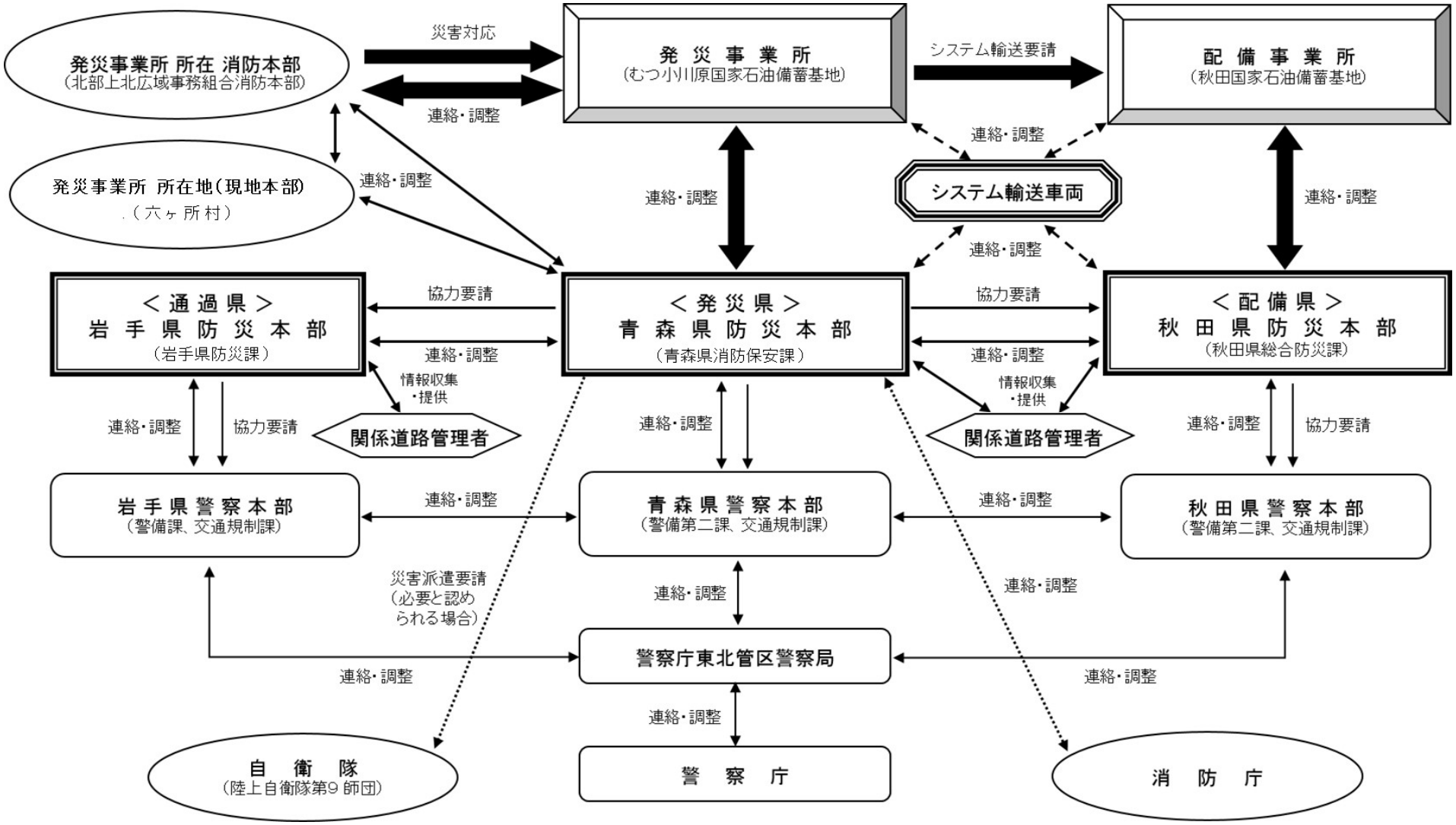
イ　災害発生時の各機関の措置の概要

（広域共同防災組織） 発災事業所の措置	①　直径３４m以上の浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災が発生したとき又は全面火災への発展が懸念される異常現象が発生したとき、発災した構成事業所は、第二地区（東北）広域共同防災規程に基づき、配備事業所に対し、大容量泡放射システムの輸送要請等を行う。 ②　消防機関の指揮のもと、自衛防災組織等と連携･協力し、同システムを用いた防災活動を実施する。
（広域共同防災組織） 配備事業所の措置	輸送要請を受けた配備事業所は、第二地区（東北）広域共同防災規程に基づき、大容量泡放射システムの輸送の手配を行う等、防災活動を実施する。
本県防災本部の措置	警察機関及び大容量泡放射システムの配備県である秋田県防災本部等の関係機関と連絡調整を行い、広域共同防災組織が実施する同システムの輸送が円滑に行えるよう協力する。
本県警察本部の措置	本県防災本部からの要請により、大容量泡放射システムの配備県警察本部等の関係機関と連絡調整を行い、広域共同防災組織が実施する同システムの輸送が円滑に行えるよう協力する。
その他関係機関の措置	その他関係機関は、県防災本部等からの要請を受けたときは、大容量泡放射システムを用いた防災活動に積極的に協力する。

ウ　第二地区広域共同防災組織青森県内事業所対象タンク基数等

事業所名称	むつ小川原国家石油備蓄基地 （貯蔵基地）	むつ小川原国家石油備蓄基地 （中継ポンプ場）
所　在　地	上北郡六ヶ所村	
対象タンク基数	５１基	４基
タンク最大 直径・容量	８１．５m １１１，２１２kℓ	４７．５m ３７，８２０kℓ
最大放水量	５０，０００ℓ／分	２０，０００ℓ／分
最大輸送 車両数	・15ｔトラック×16 ・予備４ｔトラック×１	・20ｔトレーラー×１ ・15ｔトラック×９ ・予備４ｔトラック×１
通　過　県	無　し	無　し

エ　システム輸送時の連絡系統図



第２ブロック大容量泡放射システム輸送協議会資料（H22 年 10 月）より

オ　システム輸送に関する実施体制

関係機関の区分	広域共同防災組織（発災、配備事業所）	発災事業所管轄消防本部	発災事業所所在市村	関係県防災本部		警察	自衛隊	輸送経路に係る関係道路管理者（県内）
				発災県	配備県及び通過県			
関係機関の名称	第二地区（東北） 広域共同防災組織	・北部上北広域事務組合消防本部	・六ヶ所村	青森県 防災本部	＜配備県＞ 秋田県 防災本部 ＜通過県＞ 岩手県 防災本部	青森県警察本部	陸上自衛隊第9師団	・国土交通省（国管理国道） ・東日本高速道路株式会社（高速道路） ・青森県（県管理国道、県道、臨港道路） ・青森県道路公社（みちのく有料道路） ・野辺地町（町道）
災害の発生（輸送に向けての対応）	・配備事業所へ輸送要請 ・青森県防災本部へ連絡 ・管轄消防本部との調整 ・輸送経路の決定・連絡 ・災害対策基本法の規定に基づく緊急通行車両の確認手続き	・消火等災害対応 ・発災事業所、青森県防災本部及び関係市村との連絡・調整	・本部長の指示に基づく現地本部の設営（現地本部長：発災事業所所在市村長）	・現地本部の設置 ・発災事業所、関係消防本部、関係市村（現地本部）との連絡・調整 ・秋田県防災本部及び岩手県防災本部への協力要請（連絡・調整） ・消防庁との連絡・調整 ・青森県警察本部への協力要請 ・泡消火薬剤等の代行輸送に係る自衛隊に対する災害派遣要請。（必要な場合）	（秋田県防災本部） ・配備事業所、青森県防災本部との連絡・調整 ・秋田県警察本部への協力要請 （岩手県防災本部） ・青森県防災本部との連絡・調整 ・岩手県警察本部への協力要請	・東北管区警察局、秋田県警察及び岩手県警察との連絡・調整	・システム輸送車両が確保出来ない、または不足した等の場合の泡消火薬剤等の代行輸送。（青森県知事からの災害派遣要請に基づく） ・輸送経路上で土砂崩れ等が発生した場合の災害復旧作業。（青森県知事からの災害派遣要請に基づく） ・災害派遣要請を受けた場合における関係部隊等との連絡・調整	・道路の規制、破損状況及び通行制限解除見込み等に関する問い合わせに対する情報提供
出発時における対応	・輸送車両、クレーン等の調達・確認 ・輸送車両の統制・待機場所の確保 ・輸送連絡要員及び連絡通信設備の確保 ・一団である旨の輸送車両への掲示							
輸送経路における対応（市街地、高速道路等）	・輸送経過の確認及び青森県防災本部への連絡		・発災現場及びその周辺の被害状況や道路状況等に関する情報収集・提供 ・青森県防災本部及び関係消防機関との連絡・調整	・輸送車両との連絡・調整 ・秋田県防災本部及び岩手県防災本部との連絡・調整 ・関係道路管理者からの通行制限等の情報収集・提供 ・県防災ヘリによる上空からの道路渋滞状況の確認・誘導等 ・輸送経路の災害復旧作業に係る自衛隊に対する災害派遣要請。（必要な場合）	（秋田県防災本部） ・秋田県警察本部との連絡・調整 ・秋田県内に係る道路の通行制限等の情報収集・提供 （岩手県防災本部） ・岩手県警察本部との連絡・調整 ・岩手県内に係る道路の通行制限等の情報収集・提供	・東北管区警察局、秋田県警察及び岩手県警察との連絡・調整 ・警察用自動車による先導（支援可能な場合） ・輸送経路における交通情報の提供		
到着時における対応	・青森県防災本部へ連絡 ・クレーン等の手配、確認 ・輸送車両の統制・待機場所の確保 ・資機材設定の指示			・関係機関への輸送車両到着の連絡				

第２ブロック大容量泡放射システム輸送協議会資料（H22 年 10 月）より